

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 農業内外からの新規就農と定着促進を図ります

○新規就農者の確保

【取組】

- ① JA等が実施する新規就農者の受入や育成等を支援
- ② 13普及拠点及び（公財）えひめ農林漁業振興機構に就農相談窓口を設置
- ③ 都市圏の若手女性に対し「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」メンバー等がツアーや相談会で就農を積極的に誘導

【成果】

- ①
 - ・新規就農者数：139人〔R6：151人、R5：182人〕
 - ・県内11JA、3農業公社において103名の研修生受入体制を整備
 - ・研修生累計320名、うち252名が就農（H29～R7の合計）
 - ・新規就農者に対して、JAリースによる機械・施設整備を支援：4JAでハウスなど計20件整備
- ② 就農相談窓口における相談件数
 - ・普及拠点：延べ295件
 - ・（公財）えひめ農林漁業振興機構：延べ268件
- ③ 就農を希望する女性への支援
 - ・農業体験ツアー：2回（参加者：13名）
 - ・相談会：3回（相談数：延べ22件）

【関係事業】

- ・担い手総合支援事業費：84,298千円
- ・青年農業者等確保育成事業費：12,185千円
- ・えひめ農業女子確保支援事業費：5,374千円
- ・南予儲かる農業人材育成事業費：1,673千円



県外での就農相談会開催



農業体験ツアーで参加者との意見交換

○えひめ農業のイメージアップ

【取組】

- ① 魅力的な農林水産業の経営やPR等に取り組む人を「えひめ愛顔の農林水産人（びと）」として登録・紹介
- ② 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」による、SNSを活用した農業の魅力発信を支援
- ③ 「えひめ農林水産アンバサダー」及び「えひめ農林水産レポーター」による魅力発信

【成果】

- ① 「えひめ愛顔の農林水産人」登録数※：262組、300名
(第12弾として17組、19名を追加登録)
- ② Webサイト・SNSで「えひめ愛顔の農林水産人」及び「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」を紹介
 - ・「さくらひめ」Instagram フォロワー数※：719名
→この他、FacebookとXでも情報発信
 - ・「えひめ農林水産まるかじり」
Instagram フォロワー数※：452名
→この他、Facebookでも情報発信 ※ R8年3月末時点

【関係事業】

- ・えひめ農林水産業魅力発信事業費：11,091千円
- ・えひめ農業女子確保支援事業費：5,374千円



農林水産人の冊子



農業者の魅力SNSで発信

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 農業内外からの新規就農と定着促進を図ります

○研修制度の充実

【取組】

- ① J Aやえひめ農業未来カレッジ（農業大学校）〔以下 ひめカレ〕、農業指導士等の就農研修機関に加え、地域の優れた農業者就農研修体制を研修機関として、県が認定
- ② 13普及拠点で農業基礎研修や専門技術研修、経営向上講座等の研修を実施
- ③ ひめカレにおいて、社会人教育の強化に向け、農業者キャリアアップ講座を実施

【成果】

- ① 令和7年度県認定研修施設：12件（累計）
- ② 普及拠点での研修数：146回（参加者：延べ1,258名）
- ③ 農業者キャリアアップ講座受講生
 - ・農業DX公開講座：100名
 - ・農業担い手育成塾：18名
 - ・農業革新挑戦塾：7名
 - ・農業やろう塾：15名

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,185千円
- ・農業大学校教育運営推進費：40,203千円
- ・ひめカレ高度農業人材育成強化事業費：4,141千円



ひめカレによる農業DXの
現地実装を学ぶ公開講座



ひめカレによる社会人の農業
参入を促進する担い手育成塾

○就農受入体制の充実

1 JAや市町等と連携し受入体制を強化

【取組】

- ・JA等が実施する新規就農者の受入や育成等を支援

【成果】

- ・11 J A及び3農業公社で、103名の研修生受入体制を整備
- ・研修生累計320名、うち252名が就農（H29～R7）
- ・新規就農者に対し、J Aリースによる機械・施設の整備を支援（4JAでハウスなど計20件整備）

【関係事業】

- ・担い手総合支援事業費：84,298千円

2 新規就農者育成総合対策を活用し就農支援

【取組】

- ・国の新規就農者育成総合対策（研修を後押しする就農準備資金、就農直後の経営を支援する経営開始資金）を活用し就農を支援

【成果】

- ・R7年度 準備資金対象者：56名、開始資金（型）対象者：239名
- ・R7年度 新規就農者（139名）のうち、経営開始資金の利用者：43名

【関係事業】

- ・新規就農総合支援事業費：561,497千円



J Aによる里芋収穫体験

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 2 地域をリードする女性農業者を確保・育成します

○農業女子プロジェクトの推進

【取組】

- ① 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」の活動強化
- ② 都市圏の若手女性に対し「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」メンバー等がツアーや相談会で就農を積極的に誘導

【成果】

- ①
 - ・令和7年度メンバー数：176名（R6年度比：14名増加）
 - ・各地域のグループ活動：9組織（内容：事例調査・出前事業・研修会等）
 - ・県内さくらひめ交流会の開催：1回（参加者：11名）
 - ・県内さくらひめ研修会の開催：1回（参加者：5名）
 - ・さくらひめメンバーによる農業体験ツアー：2回（参加者：13名）
 - ・就農相談会：3回（相談数：延べ22件）

【関係事業】

- ・えひめ農業女子確保支援事業費：5,374千円



さくらひめメンバーによる農業体験指導

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 3 次世代の担い手への円滑な経営継承を支援します

○経営継承支援

1 えひめ農業経営サポートセンターによる支援

- ・多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター（公益財団法人えひめ農林漁業振興機構）が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- ・専門家派遣による助言・指導対象者：31経営体（派遣件数：37件）
〔R6：75経営体(75件)、R5：76経営体(77件)、R4：85経営体(88件)〕
- ・農業経営セミナーの開催：1回〔R6：3回、R5：1回、R4：3回〕

【関係事業】・農業経営総合支援事業費：13,361千円

2 法人化の支援

【取組】

- ・将来の経営を担う新規就農者等の確保・育成に取り組む、農業経営体の法人化を支援

【成果】

- ・経営体の法人化：2件〔R6：3件、R5：3件、R4：3件〕

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：13,361千円



農業経営セミナー



経営相談の様子

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 4 えひめ農業を支える人材を育成する農業教育の充実を図ります

○えひめ農業未来カレッジ（県立農業大学校）での人材育成

【取組】

- ・最先端技術教育の拡充
- ・社会人教育の強化

【成果】

- ・R8入学生
 - 〔総合農学科：31名（定員：55名）
 - 〔アグリビジネス科：2名（定員：5名）
- ・R7卒業生
 - 〔総合農学科：38名（就農率：41％）
 - 〔アグリビジネス科：3名（就農率：0％）
- ・農業DX公開講座を開催（受講者：100名）

【関係事業】

- ・ひめカレ高度農業人材育成強化事業費：4,141千円
- ・農業大学校運営費：23,929千円
- ・農業大学校教育運営推進費：40,203千円
- ・農業大学校教育施設整備事業費：2,555千円



エンジン分解組立の演習



七折小梅収穫加工体験



農業DX視察研修



北海道農業体験実習



輸出用かんきつの選果

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 5 えひめ農林水産業をわかりやすくデータベース化し、就業・移住につながる情報を発信します

○農林水産まるかじり就業支援サイトの運用

【取組】

- ・就業に関するワンストップWebサイト「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を運用

【成果】

- ・R6年2月にリニューアルオープン
- ・Webサイトを通じての就農相談の件数：6件
- ・新規Instagram・Facebookの運営

【関係事業】

- ・えひめ農林水産業魅力発信事業費：11,091千円



愛媛で就業！農林水産
まるかじり就業支援サイト

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 1 農業に力強く取り組む認定農業者を支援します

○認定支援

【取組】

- ・市町をまたぐ認定農業者候補に対する認定の実施
- ・普及組織や市町、JA等と連携し、認定農業者への認定に必要な経営改善計画の作成を支援
- ・地域の模範的な農業者を農業指導士として認定

【成果】

- ・令和6年度認定農業者数：4,057経営体（R5年度比：151件減）
うち県認定数：98経営体
- ・令和7年度県認定農業者組織会員数：1,927名
- ・令和7年度農業指導士新規認定：6名（県内の農業指導士：62名）

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,185千円



全国優良経営体表彰



農業指導士認定式

○経営安定に向けた支援と補助事業の有効活用促進

【取組】

- ① えひめ農業経営サポートセンターにおける相談体制の整備や専門家派遣による指導を促進
- ② ひめカレの農業革新挑戦塾において、経営の高度化を指導
- ③ 経営発展に必要な機械・施設の導入を支援

【成果】

- ① えひめ農業経営サポートセンターにおける相談件数（専門家派遣延べ人数）：31件（37名）
〔R6：75件(75名)、R5：76件(77名)、R4：85件(88名)〕
- ② 農業革新挑戦塾における受講数：7経営体
- ③ 認定農業者等による機械・施設の整備：13市町で36経営体
主な機械・施設〔ハウス、トラクター、田植機、コンバイン 等〕

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：13,361千円
- ・農業大学学校教育運営推進費：40,203千円
- ・担い手総合支援事業費：84,298千円



経営改善計画を作成
（農業革新挑戦塾）

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 2 価格安定対策や農業保険の普及啓発などの経営安定対策を推進します

○経営所得安定対策の推進

1 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

〔 諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する
農業者に対し、経営安定のための交付金を国が直接交付するもの 〕

【取組】

- ・R6年産の県内支払件数は235件で計6.4億円となっており、R7年度も引き続き、各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に情報提供を行い、加入を促進

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- ・畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】

- ・経営所得安定対策等（国事業）

2 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

〔 当年産収入額の合計が過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、国がその差額の9割を補填するもの 〕

【取組】

- ・R6年産の県内支払件数は19件で計11百万円となっており、R7年度も引き続き、各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に情報提供を行い、加入を促進

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- ・米や畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】

- ・経営所得安定対策等（国事業）

3 経営所得安定対策等推進事業

〔 農業再生協議会が行う経営所得安定対策等の運営に国が必要な経費を助成するもの 〕

【取組】

- ・R6年産の県内経営所得安定対策交付申請は3,136件となっており、R7年度も引き続き、当対策の普及推進活動を実施

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- ・畑作物等を栽培する県内生産者の経営安定に寄与

【関係事業】

- ・経営所得安定対策等推進事業費：69,820千円

4 野菜の価格安定制度

【取組】

- ・主要野菜の価格低落時の価格を保証

【成果】

- ・対象野菜19品目のうち、10品目（トマト、なす等）で補填金を交付

【関係事業】

- ・野菜生産出荷安定資金造成事業費

○原油価格・物価高騰に対する施設園芸農家の負担軽減

【取組】

- ・国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家等に対して、燃料に係る経費の一部を緊急的に支援

【成果】

- ・24件135戸の農家に補助金を交付

【関係事業】

- ・施設園芸燃料高騰対策支援事業費
1,222千円（R7年12月補正）
- ・施設園芸燃料高騰対策支援事業費
4,638千円（R6年12月補正）

○農業保険の普及啓発

【取組】

- ・農業関係の各種会議や広報紙、県政広報番組等で農業保険（農業共済制度及び農業経営収入保険制度）を周知
- ・県が行う関連補助事業において、農業保険の加入要件化や加入の促しを実施

【成果】

- ・収入保険の加入率：44.0％

※対象：R7年に青色申告を行う農業者

〔R6：44.1％、R5：41.9％、R4：38.9％〕

- ・園芸施設共済の加入率：87.5％

〔R6：85.2％、R5：83.5％、R4：71.5％〕

○畜産物の価格安定対策

【取組】

- ・肉用子牛や肉用牛、肉豚の価格下落対策として、生産者が積み立てる資金の一部に県が助成することで生産者の負担を軽減

【成果】

- ・積立頭数

〔 肉用子牛 1,738頭（R6：1,971頭）
肉用牛 4,627頭（R6：3,831頭）
肉 豚 343,287頭（R6：350,162頭） 〕

【関係事業】

- ・肉畜価格安定対策事業費



県政テレビ広報番組での広報（園芸施設共済）

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 3 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍を支援します

○農業法人の設立支援

【取組】

- 多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター（公益財団法人えひめ農林漁業振興機構）が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- 専門家派遣による助言・指導
→相談件数（専門家派遣延べ人数）：31件（37名）
〔R6：75件（75名）、R5：76件（77名）、R4：85件（88名）〕
- 農業経営セミナーの開催：1回〔R6：3回、R5：1回、R4：3回〕
- 経営体の法人化：2件〔R6：3件、R5：3件、R4：3件〕

【関係事業】

- 農業経営総合支援事業費：13,361千円



専門家派遣の様子

○農業支援サービス事業体の育成支援

【取組】

- 農作業をサポートする農業支援サービス事業体の育成・強化、サービス提供に必要なスマート農業機械等の導入に要する経費の一部を支援

【成果】

- 12件、8事業者に補助金を交付

【関係事業】

- 農業支援サービス拡大促進事業費：35,901千円



農業機械の導入

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 4 中小・家族経営など多様な経営体を支援します

○中小・家族経営など多様な経営体に対する総合的な支援

【取組】

- 各地方局・支局の地域農業育成室や農業指導班を中心に、普及指導計画において、それぞれの地域の現状を踏まえつつ、特に力を入れて取り組む地域の基盤づくりを目標とした地域戦略ビジョンを策定し、新規就農や集落営農・法人化、個別経営体の技術・経営等を支援・指導

【成果】

- 普及指導計画のうち、地域戦略ビジョンの策定数：33

【関係事業】

- 普及活動促進費：38,275千円



新規就農者の農業機械研修

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 1 外国人材やみかんアルバイトなど、多様な人材の活躍を支援します

○外国人材受入や労働力確保に向けた支援

1 技能実習・特定技能制度の理解の深化

【取組】

- ・JAや農業者を対象とした外国人材受入に関する研修会を開催

【成果】

- ・研修会には、農業者など40名が参加

2 スリランカ人材受入モデル確立

【取組】

- ・スリランカ農業人材受入連絡協議会の運営
- ・スリランカ人材サポート体制の整備

【成果】

- ・協議会にて、スリランカ農業人材に関する意見交換を実施
- ・県国際交流協会において相談活動、交流会を実施
- ・スリランカ人材受入3法人において、受入環境等の整備を実施
- ・スリランカから、6名の技能実習生を受入

3 労働力確保に向けた取組

【取組】

- ・他産業に対し、農業アルバイトや有償ボランティアへの参加を呼びかけ

【成果】

- ・収穫期に、JAにしゅうわ及びJAえひめ南管内において、延べ21,000人役の労働力を確保
- ・東予地域では、農業ボランティア促進総合窓口を設置し、マッチング

【関係事業】

- ・スリランカ農業人材活用促進事業費：4,131千円
- ・地元人材による農業労働力確保支援事業費：1,787千円



労働力確保に向けた研修会



スリランカ農業人材
受入連絡協議会



圃場で活躍する
スリランカ人材

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 2 多種多様な農業支援サービスの活用を促進します

○集落営農法人等による農作業受託の推進

【取組】

- ・農地の受け皿となる集落営農法人等による農作業受託・農地集積の推進に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備：2件（色彩選別機、ドローン）

【関係事業】

- ・水田農業競争力強化支援事業費：1,801千円



7年度導入機械の写真

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 3 農福連携による取組を支援します

○農福連携の推進

【取組】

- ① 農福連携普及推進会議を開催
- ② 障がい者理解促進研修会を開催
- ③ 農福連携交流セミナーを開催
- ④ 農作業体験活動の現地支援
- ⑤ 農業版ジョブコーチの育成研修会の開催

【成果】

- ① 推進会議を2回開催し、取組を共有（参加者：66人）
- ② 研修会を12回開催し、理解を深化（参加者：187人）
- ③ セミナーを4回開催し、交流を促進（参加者：79人）
- ④ 収穫作業などにおける現地支援：11回（対象者：169人）
- ⑤ 育成研修会でコーチを養成：9回（参加者：48人）

【関係事業】

- ・ 農福連携推進事業費：54千円



農福連携による収穫作業
（上：タマネギ、下：柿）

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 4 農業の「働き方改革」を推進します

○農作業安全に向けた取組の推進

農作業死亡事故の発生件数：7人〔R5：8人、R4：5人〕

【取組】

- ① 各普及拠点で農作業安全講習会・啓発活動を実施
- ② ひめ力レにおいて農業機械利用技能者を養成
- ③ 農作業安全に関する指導者向け研修会を開催

【成果】

- ① 農作業安全講習会・啓発活動：118回（対象者：2,240名）
- ② 農業機械利用技能者認定数：34名
- ③ 研修会の受講者数：10名

【関係事業】

- ・ 青年農業者等確保育成事業費：12,185千円



研修会の様子

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 1 多様な担い手の規模拡大・所得向上につながる生産基盤整備を推進します

〇水田の大区画化等の推進

【取組】

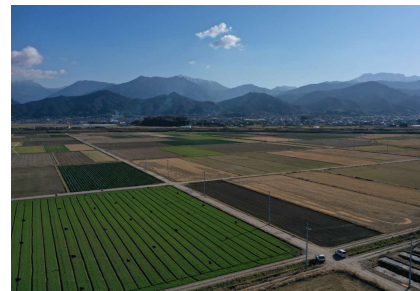
- ・意欲ある担い手の経営規模拡大や所得向上を後押しするため、市町、JA、農地中間管理機構等の関係団体と連携し、担い手への農地集積・集約化や営農の省力化・生産コストの削減、高収益作物への転換等に向けた区画整理等を実施

【成果】

- ・経営体育成基盤整備事業：7地区
〔R6：7地区、R5：10地区、R4：7地区、R3：9地区〕
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：7地区
〔R4～R6：各7地区、R3：6地区〕

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：1,605,696千円



区画整理後の水田

〇樹園地の緩傾斜化・高機能化の推進

【取組】

- ・生産効率の悪い園地を緩傾斜化や農道、排水路等を総合的に整備することで災害に強く生産性の高い園地に再編する「再編整備・再編復旧」を実施

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：7地区
〔R6・R5：各7地区、R4・R3：各6地区〕
- ・畑地帯総合整備事業：4地区〔R4～R6：各5地区、R3：4地区〕
- ・基幹農道整備事業：1地区〔R3～R6：各1地区〕
- ・一般農道整備事業：1地区〔R3～R6：各1地区〕
- ・農業水利施設保全合理化事業：1地区〔R3～R6：各1地区〕
- ・農地耕作条件改善事業：4地区〔R6：5地区、R5・R3：各8地区、R4：9地区〕
- ・災害に強い園地整備手法確立事業：0地区〔R4～R6：各1地区〕

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：1,605,696千円
- ・農地再編復旧整備事業費：596,894千円
- ・農道整備事業費：520,778千円
- ・かんがい排水事業費：376,907千円



【再編復旧】整備前



整備中



完成イメージ

〇地域のニーズに応じた基盤整備の推進

【取組】

- ・中山間地域等の地域特性を生かした営農の確立や、近年、頻発化・激甚化する豪雨への対応など、地域の実情やニーズに応じた区画整理、農業用排水路、農道等を整備

【成果】

- ・県営中山間地域総合整備事業：4地区〔R3～R6：各4地区〕
- ・かんがい排水事業：1地区〔R3～R6：各1地区〕
- ・農地耕作条件改善事業：4地区
〔R6：5地区、R5・R3：各8地区、R4：9地区〕

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：245,720千円
- ・かんがい排水事業費：147,019千円
- ・小規模農業基盤整備事業費：84,696千円



農業用排水路

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 2 農業水利施設の長寿命化と機能強化を推進します

○農業水利施設の機能回復と強化

【取組】

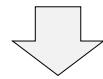
- ① ダムなどの水源から各農地まで、安定的に農業用水を送るとともに、破損による二次被害を防止するため、既存水利施設の劣化状況に応じた効率的かつ効果的な長寿命化を実施
- ② 豪雨時に、農業地域の湛水被害を防止する排水機などの基幹的水利施設について、保全計画に基づき、保全対策工事を実施し、施設の機能回復を実施
- ③ 水利施設の保全対策に併せて新たな機能を補強することで、施設の再構築を実施

【成果】

- ①
 - ・かんがい排水事業：1地区〔R4～R6：各1地区〕
 - ・基幹水利施設ストックマネジメント事業：21地区
〔R6：23地区、R5：19地区、R4：23地区、R3：25地区〕
- ②
 - ・農業水利施設保全合理化事業：1地区
〔R6：1地区、R3～R5：各2地区〕
 - ・畑地帯総合整備事業：1地区
〔R4～R6：各2地区、R3：3地区〕
- ③
 - ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：2地区
〔R6：3地区、R5：5地区、R4：6地区、R3：9地区〕
 - ・農地耕作条件改善事業：0地区〔R4～R6：各1地区、R3：2地区〕

【関係事業】

- ・かんがい排水事業費：1,280,727千円



水利施設の機能回復

○施設の管理体制の強化

【取組】

- ・農業者の高齢化・減少により、国営関連農業水利施設を適切に維持管理していくことが困難になりつつあるため、施設の管理体制の強化に向けた取組を推進

【成果】

- ・管理協定締結数：0組織（累計：95組織）
〔R6：0組織、R5：1組織、R4,3：各2組織〕
- ・清掃活動、啓発活動回数：49回
〔R6：60回、R5：63回、R4：42回、R3：37回〕

【関係事業】

- ・国営造成施設等管理強化事業費：43,555千円



出前授業の様子

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 3 地域計画（人・農地プラン）を活用し、農地中間管理機構などによる農地の利用集積を推進します

○農地中間管理機構による農地集積・集約化の推進支援

【取組】

- ・公益財団法人えひめ農林漁業振興機構（農地中間管理機構）が行う、貸出希望農地や借受希望者の掘り起こし、出し手と受け手のマッチング等の取組を支援

【成果】

- ・機構借入農用地：約736ha（累計 約1,415ha）
〔R6：約76.9ha、R5：約51.1ha〕
- ・機構転貸農用地：約740ha（累計 約1,415ha）
〔R6：約79.8ha、R5：約99.4ha〕

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：74,096千円



農地中間管理事業を活用した果樹園地



農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議

○地域計画の推進

【取組】

- ・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画（人・農地プランの法定化）の策定に向け、農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議等において、地域での話し合いに取り組む市町に助言・指導

【成果】

- ・地域計画が策定された地域の割合：100%

○基盤整備と農地集積・集約化の一体的な推進

【取組】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、14地区において農地の大区画化等の基盤整備と、農地集積・集約化を一体的に推進

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：14地区
〔R6・R5：各14地区、R4：13地区、R3：12地区〕

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：1,605,696千円
- ・農地再編復旧整備事業費：596,894千円



基盤整備前（樹園地）



基盤整備完了（樹園地）

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 1 「柑橘王国えひめ」を支える果樹産地の更なる発展を目指します

○儲かる果樹農業の確立

【取組】

果樹農業の担い手のモデルとなる「未来型果樹園」を核とした、産地の強化を目的として、

- ① 西日本豪雨災害からの復旧・復興の支援
- ② 未来型果樹園づくりに向けた生産基盤強化のための施設等の整備
- ③ 紅プリンセス等県オリジナル品種の生産支援

【成果】

- ① 復旧園地における早期成園化のための土づくりと防風・防鳥ネットの整備：1地区
- ② 高品質・高収量生産に必要なハウス、果樹棚、防風・防鳥ネット、かん水施設等の整備や、省力・低コスト化のための電動鋏、モノレール等の整備：10地区（松山市、八幡浜市など）
- ③ 県オリジナル品種に係る高品質・高収量のためのハウス、防風・防鳥ネット、かん水施設の整備：4地区

【関係事業】

- ・未来型果樹産地強化支援事業費：66,129千円
- ・紅プリンセス生産支援事業費：21,827千円



防風・防鳥ネットの整備



かん水施設の整備

○儲かる中晩柑の生産拡大や高品質化等による収益性向上

【取組】

- ・産地生産基盤パワーアップ事業（国事業）を活用して、収益性の高い施設中晩柑産地拡大のための施設整備を支援

【成果】

- ・中晩柑ハウスの資材導入：2産地、7件（松山市、今治市）
- ・中晩柑ハウスの施工支援：1産地、3件（松山市）

【関係事業】

- ・かんきつ園地施設化支援事業費：28,109千円
- ・果樹産地整備事業費：12,020千円



モノレールの整備

○中古資材の利活用による施設整備のコスト低減化

【取組】

- ・コストを抑制しながら高品質な果樹の安定生産に取り組むため、中古ハウスの解体、移設、再建、補強等の経費の一部を補助

【成果】

- ・中古資材を活用した中晩柑ハウスの整備：2産地、5件（松山市、今治市）

【関係事業】

- ・園芸用中古ハウス等リノベーション対策支援事業費：11,766千円



中古資材を活用したハウスの整備

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 1 「柑橘王国えひめ」を支える果樹産地の更なる発展を目指します

○樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興

【取組】

- ① 緑肥作物を用いた草生栽培の実証
- ② 気象モニタリングシステムの現地導入
- ③ ドローンによる緑肥作物「ヘアリーベッチ」の播種を実演

【成果】

- ① 春播きは4地区11戸(325a)、秋播きは5地区13戸(365a)で7種類の草種を用いた草生栽培を実証し、草種毎の生育差や土壌流亡の防止効果、適切な播種方法等を検討
- ② 現地の気温や湿度、風速、降水量などの7項目のデータを5分毎に収集・蓄積し、病害防除に活用
- ③ 手播きに比べ、作業時間が約1/25に削減

【関係事業】

- ・次世代かんきつ整備園強化事業費(中予): 1,641千円



「テフグラス」草生栽培園

○南予の特産果樹産地づくりの推進

【取組】

- ① 「南予の媛小春」魅力アップ協議会員等を対象に現地研修会を開催
- ② 地域の新たな特産品(びわ、かき、もも)の生産拡大を推進
- ③ 媛小春の加工品開発に向けた協議及び販促イベントの開催

【成果】

- ① 春季及び秋季現地講習会(のべ70人)を開催、実証結果等報告と併せ、先進農家栽培技術、情報共有を実施
- ② 生産者の掘り起こしと新規栽培者等への技術指導を実施
 - ・びわ生産量: 2.8t
〔R6: 2.1t, R5: 2.6t, R4: 2.8t〕
 - ・かき生産量: 10.7t
〔R6: 4.2t, R5: 10.3t, R4: 8.3t〕
 - ・もも生産量: 15.4t
〔R6: 8.8t, R5: 12.6t, R4: 11.8t〕
- ③ 愛媛・南予の媛小春かんきつフェア(東京都)等で試食販売実施、「媛小春ゼリー」の商品化及び販売を開始

【関係事業】

- ・「南予の特産果樹」魅力アップ事業費(南予): 1,270千円



春季現地講習会



伊達柿

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 2 水田フル活用の推進により、水田農業の持続的発展を目指します

○県オリジナル品種「ひめの凜」の導入推進

【取組】

- 県産米全体の競争力の底上げ、農家所得向上と本県水田農業の振興を図るため、ひめの凜の生産振興や、良食味米生産体制の構築、ブランディングを一体的に実施

【成果】

- 令和7年度認定栽培者：1,488名（1,320ha）
- 種子センター、育苗施設、農業機械の整備
- 新たな栽培管理システムの導入
- 首都圏のお米マイスターと連携したフェアや首都圏の飲食店を対象としたキャンペーン等を実施

【関係事業】

- ひめの凜産地強化支援事業費：43,991千円



首都圏でのPRイベント



導入した機械

○省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- 大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な収穫機械や共同利用施設等の導入を支援

【成果】

- 農業機械・施設の整備：7件（コンバイン、トラクター等）

【関係事業】

- 水田農業競争力強化支援事業費：20,683千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 3 主要農作物の種子の安定供給に努めます

○主要農産物の種子の安定供給

【取組】

- 主要農作物の生産増進を図るため、優良品種の増殖普及と優良品種への更新を促進するとともに、これに必要な原原種ほ場、原種ほ場の設置、採種ほ場の指定、ほ場審査、その他採種管理に対する指導等の実施

【成果】

- 水稻採種ほ場 165ほ場で計5品種 計26ha
〔 ひめの凜、ヒノヒカリ、しずく媛、
松山三井、媛育71号 〕
- 麦採種ほ場 166ほ場で1品種 31ha（ハルヒメボシ）

【関係事業】

- 優良種子生産体制強化事業費：77千円



栽培講習会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 4 収益性の向上に向けた野菜の生産体制強化に取り組みます

○儲かる品目の生産拡大や高品質化等による収益性向上

【取組】

- ・野菜等産地の規模拡大や高品質化等に必要な施設・機械等の導入を支援

【成果】

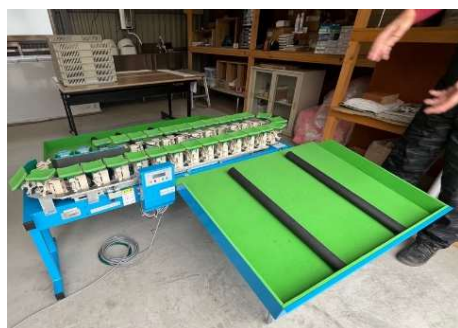
- ・さといもの省力化機械等の導入：5産地、5件
(西条市、今治市、松山市、東温市、西予市)
- ・ネギの省力化機械等の導入：1産地、1件(四国中央市)
- ・いちごの選果機の導入：1産地、1件(今治市)

【関係事業】

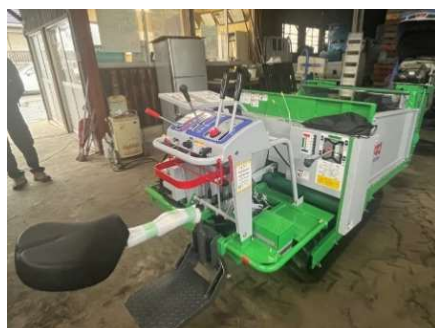
- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：17,228千円



除草剤散布機



いちごの選果機



堆肥散布機



運搬車

○県オリジナル品種「媛かぐや」の産地づくり

【取組】

- ① 産地育成推進会議の開催(2回)
 - ・新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及
 - ・加工事業者等と連携した需要創出に関する協議
 - ・各関係機関での情報共有
- ② 栽培体系の構築
 - ・種芋適期定植の指導
 - ・適切な栽培管理の徹底
- ③ 需要創出
 - ・青果卸を通じた飲食店等への販路開拓、フェアの開催
 - ・加工業者への販路開拓
 - ・流通形態別の販売検証

【成果】

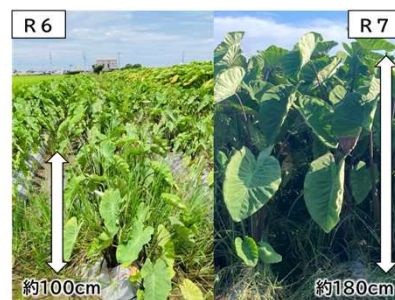
- ①
 - ・栽培農家数の増加：22戸 [R6：15戸]
 - ・栽培面積の増加：30a [R6：17a]
- ②
 - ・種芋適期定植による初期成育が旺盛となり、欠株率が減少
 - ・適切な栽培管理による平均反収の増加：2.2t [R6：0.6t]
- ③
 - ・青果用として100kgを出荷し、フェアにより、認知度を醸成
 - ・加工用として370kgを出荷し、加工品の開発、商品化を実現
 - ・令和8年度の主軸を、加工用出荷に設定
(価格の安定、サイズ選別不要による労働負担の軽減のため)

【関係事業】

- ・「媛かぐや」産地育成事業費：1,112千円



自家育苗した苗の定植



媛かぐや生育状況(同時期)



媛かぐや加工品

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 4 収益性の向上に向けた野菜の生産体制強化に取り組みます

○野菜共同利用施設の再編・合理化の推進

【取組】

- ・野菜共同利用施設の再編集約・合理化に係る施設・機械の導入を支援

【成果】・高性能選果機等の導入（久万高原町）

【関係事業】・共同利用施設再編集約合理化推進事業費：236,880千円



トマト選果機

○いちご栽培のデータ活用等高収量安定生産技術の確立

【取組】

- ① いちごの生理生態や栽培理論を学ぶ「いちごスクール」の開催（7～8月に7回、参加者累計：144人）

- ② モニタリングデータを活用した高度な栽培管理技術の普及

- ・県オリジナル品種を中心に、専門家によるセミナーや、普及指導員によるフォローアップ研修会を開催（21回、累計：401人）

【成果】

- ① モニタリングデータ活用に取り組む生産者数増加（10人→26人）

- ② 重点指導対象者20人のうち、15人で生育が改善

- ③
 - ・県オリジナル品種栽培面積：4.4ha（R6：4.5ha、R5：4.7ha）
 - ・10aあたり収量：4.8t（推定）（R5～R6産：4.5t、R4～R5産：4.7t）

【関係事業】・いちご新技術導入促進事業（東予）：2,192千円



環境制御技術の専門家によるセミナー

○さといも優良種苗新增殖技術の普及

【取組】

- ① 生産者や関係機関、民間企業等との協議会を設立し、事業推進のための会議を2回開催（7,2月）

- ② 新增殖技術を確立するため、実証ほ（4か所）を設置

【成果】

- ① 新技術確立へ向けた関係機関等との意識統一、民間企業によるエチレングス処理に関する知見の共有のほか、当年度の実証ほでの実証計画とその結果を協議し、今後の技術確立に向けた実証の方向性を決定

- ②
 - ・効果の高いエチレングス処理条件
 - ・新增殖技術で育苗した苗（新增殖法苗）の最適な形態を確認
 - ・慣行栽培と同等以上の収量を記録
 - ・新增殖法苗の最適な定植時期について、知見を習得

【関係事業】・さといも優良種苗新增殖技術普及事業費（東予）：939千円



現地実証ほの確認

○そらまめ産地の強化を支援

【取組】

- ① 関係機関と一体となった事業推進体制を構築

- ② 黄化症状未発生時のデータを収集（4～5月）

- ③ 生育阻害要因への対策技術確立に向け、実証ほを6か所設置

- ④ 情報収集活動として、鹿児島県の先進地を調査（2月）

【成果】

- ① 産地強化への意識統一を行うとともに、生産者アンケートを実施し、黄化症状が収量に与える影響等を整理

- ②
 - ・ほ場巡回を通して、生育状況や気温、地温等を測定
 - ・令和7年産で黄化症状は未確認、データを取りまとめ

- ③ 近年の気象変動による春先の地温上昇や大雨への対策技術を実証

- ④ 地温上昇抑制対策や輪作への対策を調査し、関係者で情報を共有

【関係事業】・そらまめ産地強化事業費（中予）：1,476千円



現地検討会の様子



実証ほの生育調査

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 5 新たな花きニーズの創出と収益性の向上に向けた花き産地づくりを支援します

○さくらひめ切り花・鉢物の生産支援

【取組】

- ① 夏季自家育苗技術を確立するため実証ほ（5か所）を設置
- ② 生産者、市場、関係機関との検討会及び現地研修会（2回）
- ③ 認知度向上と需要喚起を目的として、伊予農業高等学校の生徒が制作したアレンジメント作品の展示などのPR活動を実施

【成果】

- ①
 - ・切り花：種苗コスト低減と卒業式等の需要期出荷・安定継続出荷を可能とする技術を確立（マニュアルを作成）
 - ・鉢物：出荷の前進化により、3～4月の市場ニーズに対応
 - ・取組生産者：5人（R6：3人）
- ② 市場動向や技術実証内容に関する意見交換のほか、実証ほにおける需要期出荷の実践状況等を確認・共有
- ③ 県内消費者の「さくらひめ」認知度が、66%に向上（R6：59%）

【関係事業】

- ・さくらひめ産地強化事業費：1,045千円



現地検討会



PR活動

○新たな花きニーズの創出

【取組】

- ・県花き関連団体のイベントを、開催時期ごとに「えひめ花いっぱいプロジェクト」と銘打って開催
- ・イベントをまとめたPRチラシを作成し、周知（県HPに掲載）
- ・写真を募集し、当選者へ花チケットをプレゼント（応募者：38人）

【成果】

- ・Instagramでの若い世代をターゲットにした情報発信
→フォロワー数：339人
- ・花を活用したオブジェを設置し、県産花きをPR

【関係事業】

- ・えひめ花いっぱいプロジェクト開催費：1,119千円



オブジェの設置

○観賞用枝物の産地拡大支援

【取組】

- ・愛媛県の枝物類は、全国を誇る産地へと急成長しており、更なる枝物類の出荷量の増加を図るため、苗木及び安定生産に必要な資材の導入経費の一部を支援

【成果】

- ・苗木導入面積：565a

【関係事業】

- ・観賞用枝物類産地支援事業費：3,375千円



新植した苗木

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 6 魅力ある畜産ブランドの生産体制の強化に取り組めます

○生産基盤の強化

【取組】

- ・国補助事業や県単補助事業（畜産生産基盤維持強化支援事業費）による施設整備や機械導入、畜産関連既存施設の補改修を推進

【成果】

- ・畜産施設の改修：27件
- ・堆肥生産支援：5件

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費：4,287千円
- ・畜産生産基盤維持強化支援事業費：35,346千円



採卵鶏農家の集卵機の改修

○生産体制の強化

【取組】

- ① 効率的かつ均一的な後継牛の確保に向け、優れた育成・繁殖技術及び放牧地を有する公共牧場の活用とICT機器を活用した繁殖管理を推進
- ② 愛媛あかね和牛の生産強化に向けて、遺伝子検査等を活用し、子牛の高品質生産体制の構築を推進

【成果】

- ① 公共牧場等で強化育成した頭数：95頭
- ② 愛媛あかね和牛生産頭数：164頭（目標頭数：240頭）

【関係事業】

- ・持続する酪農生産体制支援事業費：4,961千円
- ・愛媛あかね和牛産地化支援事業費：8,030千円



公共牧場を活用した
後継牛育成

○畜産経営の安定化

【取組】

- ① 自給飼料の生産拡大や耕畜連携等の取組を支援し、輸入飼料価格の影響を受けにくい経営体質への転換を推進
- ② 生産コストの増など厳しい経営環境にある県内畜産農家の経営維持に向けて、素畜導入等を支援

【成果】

- ① 支援取組件数：7件
- ② 支援農家数：延べ135戸

【関係事業】

- ・持続する酪農生産体制支援事業費：4,961千円
- ・畜産経営緊急支援事業費：278,499千円



自給飼料生産の取組支援

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 7 産地や農業者の期待に応える試験研究を推進します

○新活力創出試験研究プロジェクトの推進

【取組】

- ・今後の地域間競争に打ち勝ち、持続的に地域を発展させるために、各地域の将来目標を実現する研究テーマを掲げ、農林水産研究所が組織をあげて取り組む当該プロジェクトを実施することにより、目標設定・解決型の試験研究を展開し、農林水産業の更なる活性化を推進

【成果】

- ① サトイモ愛媛農試V2号を凌駕するスーパー品種の開発
 - ・第一期に選抜した優良16系統（個重タイプ）のうち、特に収量性が高く有望な2系統を選抜し、生産力検定を実施
- ② 全国初！スマホにお知らせ「できるサトイモ栽培」支援システムの開発
 - ・pFセンサーによって土壌水分を把握のうえ、かん水作業のタイミングを知らせるシステムを構築し、現地で実証
- ③ かんきつへの通電処理による高品質果実生産技術開発
 - ・うんしゅうみかん及び愛媛果試第28号（紅まどな）への通電処理による品質向上効果を評価
- ④ 「質の米どころ愛媛」を盤石にする「ひめの凜シリーズ」の開発
 - ・高温耐性遺伝子を持つ3品種と「ひめの凜」の交配を実施
 - ・玄米タンパク質含有率と食味の関係を検証
- ⑤ 愛媛の微生物資源を活用した果樹の新生物的防除技術開発
 - ・県内園地から、病原細菌に抗菌性を持つ内生細菌とバクテリオファージを採取し、遺伝子解析や特徴調査を実施
 - ・選抜した微生物の抗菌力を室内試験で検証

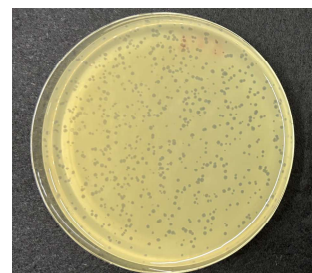
【関係事業】・新活力創出試験研究プロジェクト推進事業費：5,262千円



サトイモの優良系統を選抜



通電処理が生育に与える影響を調査



培地でのバクテリオファージの抗菌活性調査

○水稲品種育成加速化技術の開発

【取組】

- ・主要品種の「あきたこまち」の品質が極めて悪く、生産者からは有望品種への切り替え要望が強いことから、品質・食味が良く収量が安定した早生品種の早期育成と普及を目指すため、DNAマーカー育種技術の確立と電子野帳を開発

【成果】

- ・高温耐性遺伝子3種と、穂いもち耐性遺伝子1種を検出
- ・極早生と中生を交配するため、開花日調整技術を検討
- ・数値データを携帯端末に音声入力可能な電子野帳を開発し、草丈、茎数、葉色値、稈長、穂長、穂数を一人で調査が可能

【関係事業】・農業試験研究費：23,859千円

（うち水稲品種育成加速化技術開発試験：990千円）



○キウイフルーツ生産技術の開発

【取組】

- ・キウイフルーツ生産量日本一の座を堅持することを目指し、異常気象等に起因する生育不良を克服するための安定生産技術を開発

【成果】

- ・湿害に強い台木「バウンティ」を選抜し、水田転換園での現地実証
- ・改植後の生育不良対策として、大苗育苗の技術開発を実施
- ・開花期の多雨対策として簡易雨よけ栽培を検討し、花腐細菌病の発生軽減効果を確認
- ・雨よけ施設を利用し、夏期異常高温対策として遮光栽培を検討

【関係事業】・果樹試験研究費：37,743千円

（うち異常気象に負けないキウイフルーツの生産技術開発費：1,000千円）

バーコードリーダーと
二次元コード竹尺で
データを測定・保存



1年間育成後の
キウイフルーツの大苗

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 7 産地や農業者の期待に応える試験研究を推進します

○カンキツ黒点病薬剤防除体系の確立

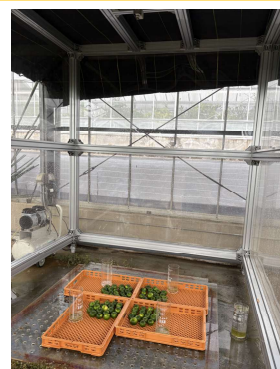
【取組】

- ・主要な防除薬剤の販売終了に対応した新しい防除体系の確立
- ・より高い防除効果を得られるドローン散布方法の検討

【成果】

- ・代替剤の防除効果を評価し、新しい防除体系が現行体系の防除効果と同等であることを確認
- ・散水処理や多量散布による防除効果への影響を検証

【関係事業】・カンキツ黒点病薬剤防除体系確立試験費：762千円



人工降雨による防除効果試験

○紅プリンセス高品質化栽培試験

【取組】

- ・紅プリンセス（愛媛果試第48号）栽培における、果皮障害や生理障害、肥培管理や貯蔵条件の課題を解明し、スムーズな産地化を後押し

【成果】

- ・高品質果実生産に向けては、秋期の水管理がポイント
- ・ネック果の発生は、開花期前後の気温が影響
- ・貯蔵については、低温貯蔵が有効

【関係事業】・果樹試験研究費：37,743千円

（うち紅プリンセス高品質化栽培試験費：1,918千円）



紅プリンセスの品質基準を満たす高品質果実生産には秋期の水管理がポイント

○天敵を利用したアザミウマ防除技術の開発

【取組】

- ・県内の施設栽培「愛媛果試第28号」に発生するミカンキイロアザミウマは、強度の薬剤抵抗性を獲得し、化学農薬による防除が困難となっていることから、化学農薬以外の手法を組み合わせた防除方法を開発

【成果】

- ・天敵であるスワルスキーカブリダニの放飼試験を実施し、実用的な防除効果を確認（販売果率 天敵区：89.4%、無放飼区：53.7%）
- ・現地試験では、調査園地の半数で慣行防除と同等の効果を確認

【関係事業】・果樹試験研究費：37,743千円

（うち天敵等を利用したアザミウマ防除技術開発試験費：630千円）



ミカンキイロアザミウマ幼虫

○畜産生産技術等の開発

【取組】

- ・飼料価格の高騰対策や高付加価値化、効率的・省力的な家畜管理など、畜産農家が抱える課題を解決へ導く技術を開発

【成果】

- ・和牛の若齢肥育での効率的な枝肉重量増加技術の確立を図るため、哺育期の効果的な人工哺育技術、育成期の適切なタンパク質水準を検討中
- ・鶏卵・鶏肉の付加価値を向上させるため、「鉄」の添加給与による鉄成分の強化、卵殻色の変化を調査中
- ・ICT技術で得られる乳牛行動情報を分析したところ、季節や飼養管理が、乳牛の反すう行動に影響を及ぼすことが判明。

【関係事業】

- ・畜産試験研究費：21,572千円
- ・和牛肥育発育性向上技術確立試験費：981千円
- ・鶏卵鶏肉の高付加価値創出試験費：6,980千円



人工哺乳の様子



行動データ取得端末機

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 8 地域に密着した普及指導活動の推進により、足腰の強いえひめ農業を確立します

〇産地づくりと地域づくりの推進

【取組】

- ① 対象・活動の重点化及び特色ある普及活動の展開、出口戦略を見据えた生産振興を実施
- ② ミドル層での先進技術の実証や流通販売促進の取組を支援
- ③ 流通面から産地の競争力を強化するため、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査
- ④ いちご、きゅうり、トマト農家で低コスト環境計測機器の実証データの分析活用など環境制御技術向上に関する研修会を実施

【成果】

- ① 策定した
 - ・産地づくりビジョン：53課題
 - ・地域戦略ビジョン：33課題に取り組み、生産振興を推進
- ②
 - ・先進技術（施設、機械等）の導入：6件
 - ・流通販売促進の支援：3件
- ③
 - ・リアルタイム遠隔指導の運用上の課題解決
 - ・利用者の操作性や機能性を向上
- ④
 - ・モデル農家で環境計測実証：10戸
 - ・環境制御技術向上に関する研修会開催：3回、延べ131人

【関係事業】

- ・普及活動促進費：38,275千円
- ・儲かるモデル産地育成システム確立推進事業費：10,654千円
- ・リアルタイム農業普及指導ネットワーク運用事業費：3,224千円
- ・データ駆動型施設野菜栽培実証事業費：1,412千円



トマト環境制御技術に係る現地指導



リアルタイム診断システム



いちごハウスに設置した低コスト環境計測機器

〇省エネルギー化等による生産性向上に向けた取組支援

【取組】

- ・燃料の価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の負担軽減を図るため、国セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料経費の一部を支援

【成果】

- ・国セーフティネット構築事業加入者：67戸（R6年：67戸）

関係事業】

- ・施設園芸燃料高騰対策支援事業費：1,222千円（R7年12月補正）
- ・施設園芸燃料高騰対策支援事業費：4,638千円（R6年12月補正）



国セーフティネット構築事業パンフレット

〇国内肥料資源利用拡大への支援

【取組】

高位安定品質の豚ふん堆肥の量産及び耕種農家への安定供給のため、堆肥製造施設の整備支援を実施

【成果】

整備した製造施設において高品質・安定生産に向けた堆肥生産を開始

【関係事業】

- ・国内肥料資源利用拡大対策事業費：30,000千円



整備した堆肥製造施設

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

〇ブランド化の推進

1 ブランド認定

【取組】・「愛」あるブランド產品の新規認定及び認定更新審査を実施

【成果】

- ・新規認定產品：3品目3產品（紅プリンセス、完熟石畳栗、媛スマ）
- ・認定更新產品：17品目21產品
- ・認定產品合計：50品目85產品

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

2 知名度向上

【取組】

- ・農林水産物統一キャッチフレーズ「愛媛産には、愛がある。」を活用したPR

【成果】

- ・県内外で開催する愛媛フェアや商品発表会等で、ポスターやのぼり等の掲出



いよかん大使 表敬訪問



市場トップセールス

〇ブランド力の向上

1 販売促進

【取組】

ブランド產品等の販売拡大のため、トップセールスや県外での愛媛フェア開催、本県の食の体験イベント開催、民間企業との連携によるPR販売等を実施

- ・市場トップセールス：大都市圏の卸売市場でのトップセールス
- ・愛媛フェアの開催：北海道、東北、首都圏、関西圏のフェア等での農林水産物販売
- ・県産食材のブランド力向上と食を通じた誘客促進を目指し、産地ならではの食の魅力が体感できるイベントの開催とプロモーションを一体的に展開
- ・「紅プリンセス」販売開始に合わせたメディア向けイベントを開催するとともに、「紅コレクション」の認知度向上に向け、30～50代女性をターゲットとした各種取組を展開
- ・愛媛県産のかんきつファン獲得のため、「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用した幼稚園・保育園での出前授業や、県内大型イベントでの園児によるダンス披露などを実施

【成果】

県外消費者への認知度向上と販売の拡大

- ・県外フェア等の販促活動における売上額：12.8億円〔目標：100億円〕
- ・県オリジナル品種の認知度（首都圏30～50代女性）：31.7%〔目標：45%〕

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円
- ・えひめの食ブランディング事業費：28,798千円
- ・紅コレクション等ブランド力強化事業費：13,000千円

2 販路拡大

【取組】

- ・大都市圏の食品卸売事業者が持つ飲食店とのパイプを活用し、卸売事業者による営業活動や飲食店でのメニューフェアを開催することで、県産食材を継続的に取り扱う飲食店を開拓

【成果】・食品卸売事業者による販路開拓数：2,285件〔R6：1,427件〕

【関係事業】・えひめ食材販路拡大パワーアップ事業費：14,977千円



「えひめの食」体験イベント



都内におけるメディア向けイベント



「えひめ・まつやま産業まつり」でのダンス披露



グルメサイトと連携した飲食店フェア

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

○ブランド畜産物の魅力向上

【取組】

- ① 県ブランド畜産物の販売拡大を図るため、飲食店等でのメニューフェアや量販店でのキャンペーン、生産者の個別営業への支援を実施
- ② 県産畜産物の消費拡大を図るため、メディア等を利用した情報発信や、料理講習会の開催による消費拡大プロモーションを実施

【成果】

- ① フェア等の実施：延べ5回、76店舗参加
- ② メディアでの情報発信：8回
料理講習会の開催：14回

【関係事業】

- ・県ブランド畜産物実需加速化事業費：6,224千円
- ・県産畜産物消費拡大応援事業費：9,680千円



特設サイトで県産畜産物PR



料理講習会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 2 輸出力を強化し、愛媛の魅力を世界に広げます

○輸出力強化に向けた取組の推進

【取組】

- ・海外需要の獲得による生産者の所得向上を図るため、各国・地域の検疫条件や市場ニーズを見極めながら、現地プロモーション及び生産者支援を展開
- ・輸出障壁の高いEU・スイス向け河内晩柑（misho）については、物流コスト削減と環境負荷の低減を目的とした海上輸送を実施

【成果】

- ・輸出事業者等との関係の維持強化
- ・県が関与する県産かんきつ輸出実績：248.3トン（R6比：137.0%）
＜輸出先＞：9か国・地域（台湾、シンガポール、ベトナム、EUなど）

【関係事業】

- ・県産農林水産物輸出促進事業費：14,322千円



台湾での中間層市場をターゲットとしたプロモーション



フランス有名シェフによる mishoの産地視察



ベトナムでの温州みかんプロモーション

○規制緩和に向けた取組の推進

【取組】

- ・重要要望等の機会を活用し、台湾、インドネシアでの「かんきつの輸出における障壁に係る対策」について、国への働きかけを実施

【成果】

- ・国から相手国・地域への働きかけが継続

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 3 6次産業化などの農村発イノベーションを促進します

○取組事業者への相談・アドバイスの実施

【取組】

- ・6次産業化（地域資源活用・地域連携）サポートセンターを通じたプランナー派遣により、6次産業化等に取り組む事業者への相談・アドバイスを実施

【成果】

- ・6次産業化（地域資源活用・地域連携）サポートセンター相談件数：165件〔R6：207件、R5：212件、R4：173件、R3：200件〕

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：19,041千円



相談支援の様子

○新商品開発や販路開拓に向けた補助事業の活用促進

【取組】

- ・新商品開発や商品ブラッシュアップ、販路開拓のための商談会への出展といった取組について、補助事業を活用した支援の実施

【成果】

- ・6次産業化チャレンジ総合支援事業活用件数：7件
〔R6：12件、R5：11件、R4：8件、R3：10件〕

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：19,041千円



開発された新商品例

○6次産業化等に向けた人材育成やスキルアップへの支援

【取組】

- ① 経営感覚を持って、6次産業化等に取り組める人材の育成や商品開発・商談力の向上、商品ブラッシュアップ力の強化を目的とした人材育成研修会等を実施
- ② 多様な参加形態に対応するため、リアルとオンラインを併用した開催形式で実施

【成果】

- ①
 - ・人材育成研修会等参加者：88人
〔R6：41人、R5：49人、R4：57人、R3：124人〕
 - ・オンライン参加者：34人
〔R6：17人、R5：11人、R4：16人、R3：104人〕
- ② 実践的な研修として、県内先進事業者先にて実地研修を実施
(参加者：14人)

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：19,041千円



人材育成研修会の様子

○6次産業化商品の販売促進に向けたイベント（みかんジュースコンクール）の開催

【取組】

- ・本県6次産業化商品の代表格であるみかんジュースコンクールを開催し、審査、評価、受賞などを通じ、みかんジュースの差別化・高付加価値化を図り、販売促進につなげる。

【成果】

- ・応募者数：32事業者
- ・売上販売額：310千円

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：19,041千円



表彰式の様子

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 1 共同選果・共同販売体制を強化し、産地の維持・拡大を推進します

○集出荷貯蔵施設の整備

【取組】

- 強い農業づくり総合支援交付金（国事業）を活用し、AI選果機、パレタイズロボット、パレット自動倉庫、ケース自動倉庫等のかんきつ選果施設整備を支援

【成果】

- 建物・選果施設・出荷施設・冷蔵施設整備：1か所（JAにしろわ）

【関係事業】

- かんきつ流通施設強化支援事業費：1,540,950千円（R6繰越）
2,261,150千円（R7）



かんきつの選果

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進します

○再編復旧園発スマートアグリ推進

【取組】

- 果樹スマートアグリモデル園地整備（今治市上浦地区）
- 遠隔指導及びスマート農業周知用映像作成

【成果】

- 気象クラウドシステム、遠隔自動かん水装置、防除用ドローン、ラジコン草刈機の導入
- しまなみ地域の営農適地（-3℃以上）を示すマップを作成

【関係事業】

- 再編復旧園発スマートアグリ推進事業費：2,095千円



データに基づく栽培管理

○5G（第5世代移動通信システム）の活用促進

【取組】

- 将来的な5Gインフラ整備を見越し、生産現場と普及指導機関等を高画質映像で結び、現地に赴かなくとも、指導がリアルタイムで行える生産支援サービスの提供に向けたシステムを開発

【成果】

- リアルタイムで高レベルな生産指導等が可能な体制を構築
- 農業者等からの相談依頼・情報提供：延べ3,461件

【関係事業】

- リアルタイム農業普及指導ネットワーク運用事業：3,224千円



園地で撮影し送信された柑橘の病害虫の画像

○ドローン等の普及推進

【取組】

- かんきつにおける防除農薬、利用高度化技術確立試験の実施

【成果】

- 試験薬剤数：3剤、試験肥料数：1銘柄

【関係事業】

- ドローン防除農薬適用拡大普及事業費：661千円



ドローンによる薬剤試験

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進します

○スマート農業技術開発・普及促進

【取組】

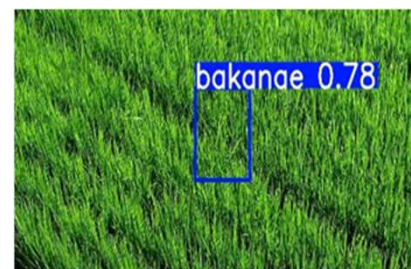
- ・米麦において、ドローンセンシングにより病害虫診断技術や収穫適期判断技術について検討

【成果】

- ・ドローンで撮影した動画を用いて、イネばか苗病を検出するAIモデルを作成

【関係事業】

- ・スマート農業技術開発・普及促進事業費：2,060千円



AIによる病害虫の判定

○広域連携型農林水産研究開発課題(スマート農業)への対応

【取組】

- ① 急傾斜園地に対応したロボット導入に資する樹形管理の検討
- ② 柑橘向け国産大型ドローンの開発に資する農薬付着の検討

【成果】

- ① 温州ミカン（4年生）について、双幹形と開心自然形の葉果比及び枝の発生方向などの生育情報のデータ収集と解析を実施
- ② ミカンハダニとカンキツ緑かび病を対象に散布粒径の検討を行ったところ、標準粒径で防除効果が優れる傾向を確認

【関係事業】

広域連携型農林水産研究開発事業費のうち、

- ① 急傾斜かんきつ園の人-ロボット協働型農業システムの開発
12,382千円
- ② 傾斜地の柑橘防除に向けた国産大型ドローン活用研究
2,000千円



双幹形の温州ミカン



ドローンでの収穫前防除

○大型檻・遠隔監視捕獲装置等を用いた効果的な捕獲を実証

【取組】

- ・イノシシやニホンザルの効果的な捕獲を行うため、大型檻や囲い罠と遠隔監視装置を組み合わせた捕獲の現地実証

【成果】

- ・現地実証：7か所（松山市ほか6市町）
- ・捕獲状況：8頭（R6：17頭、R5：36頭、R4：33頭）

【関係事業】

- ・鳥獣害防止対策推進事業費（普及推進事業分）：1,778千円
- ・鳥獣害防止対策総合支援事業費：234,762千円



大型檻内へのニホンザルの誘因をリアルタイムで確認

○酪農スマート農業技術の普及推進

【取組】

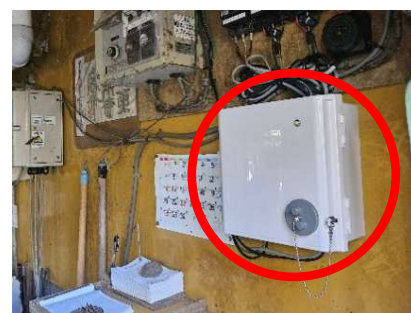
- ・スマート機器のレンタルや研修会の実施による導入の促進及び導入に向けた技術支援による労働負担の軽減

【成果】

- ・搾乳タイマー、ハンディターミナルを用いた検定を実施し、労働負担の少ない牛群検定法の普及を推進

【関係事業】

- ・持続する酪農生産体制支援事業費：4,961千円



搾乳タイマー

搾乳設備の稼働状況をセンシングし、時刻を記録する。搾乳時刻や搾乳量の管理の省力化が可能

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 1 農薬、化学肥料等を低減した農業や有機農業など環境にやさしい農業の拡大に努めます

〇エコファーマー、エコえひめ、有機農業の推進

【取組】

- ・エコファーマーの認定やエコえひめ農産物の認証、有機農業の取組支援のため、技術実証ほの設置に加え、県内4カ所において、有機農業に関する講座や研修会を開催

【成果】

- ・エコファーマー認定者数：1,281名〔R6年比：20名 増〕
- ・エコえひめ農産物（出荷認証ベース）認証件数：160件
〔R6：169件、R5：183件〕
- ・有機農業講座参加者数：166名

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：33,056千円



愛媛県有機農業セミナー



県外でのエコえひめ農産物
販売促進活動



コンボの導入

〇家畜排せつ物の有効利用促進

【取組】

- ① 家畜排せつ物の有効利用を図るため、良質たい肥の生産技術指導を実施
- ② 国補助事業や県単補助事業（畜産生産基盤維持強化支援事業）による、家畜排せつ物処理に係る機械導入や既存施設の補改修を推進

【成果】

- ① 技術指導打合せ会の開催：1回〔R6：1回、R5：1回〕
- ② ・機械等の導入（たい肥調整関係機械装置等）：5件〔R6：3件、R5：4件〕
・既存施設の補改修（たい肥舎の補改修等）：5件〔R6：3件、R5：3件〕

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費：4,287千円
- ・畜産生産基盤維持強化支援事業費：35,346千円



肥料製造施設の見学

〇未利用資源を活用した有機肥料の開発・利用促進

【取組】

- ① ・地域の未利用資源を活用した有機肥料の開発・利用促進を図るため、関係機関による協議会を開催（6,3月）
・肥料の製造改善、普及に向け先進地視察を実施（高知県等）
- ② 有機肥料の理解を深め、普及を推進するため、セミナーを開催（参加者：100人）
- ③ オリジナル有機肥料の試作及び栽培実証を実施

【成果】

- ① ・オリジナル有機肥料の試作、栽培実証等について協議
・有機肥料の製造、普及におけるボトルネック等を協議会員に情報共有し、課題を共通認識
- ② 愛媛大学の教授を招き、有機肥料の特性や作物に対する効果及び導入事例等について情報共有
- ③ ・鶏糞入り肥料の試作及び各種分析（成分、重金属）を実施
・4品目で栽培実証を実施（米、麦、さといも、たまねぎ）

【関係事業】

- ・未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業費：1,296千円



実証ほ設置（さといも）



有機肥料普及推進セミナー

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 2 えひめ農畜産物をグローバルスタンダードに高めます

OGAP指導活動の推進

1 現地指導の実施

【取組】

- ・グローバルGAP等の各種認証の取得、更新を指導
- ・国際水準GAPの実施に係る現地指導の実施
- ・国際水準GAPに関する研修会等を開催

【成果】

- ・4件の農業者等に対して、計8回の指導活動を実施
- ・国際水準GAPに関する研修会、勉強会等を開催：3回

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：33,056千円

2 GAP指導員の育成

【取組】

- ・GAP指導員の育成に資する研修に普及指導員を派遣
- ・グローバルGAP内部検査（模擬審査）の実施による指導力強化

【成果】

- ・国際水準GAPガイドライン研修に派遣：3人
- ・新たにGAP指導員を育成：4人
- ・各地方局、支局でグローバルGAP内部検査を実施：5件

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：33,056千円



GAP指導活動



GAPに関する勉強会



グローバルGAP内部検査



教育機関における
グローバルGAP公開審査

OGAP教育の推進

【取組】

- ・教育機関の各種GAP認証の維持・更新を支援し、GAPの取組を通じて、生徒が自ら考えて実践する能力の向上を図り、次世代の愛媛の農業を担う人材を育成

【成果】

- ・グローバルGAP認証を更新：6校
- ・県GAP認証を継続取得：1校

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：33,056千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 3 食の安全・安心に関する取組みを充実します

〇農薬適正使用の啓発・残留農薬分析の実施

【取組】

- ・農薬による危害の防止啓発や、県産農産物の安全性確保のため、農薬適正使用講習会の開催、農薬管理指導士の認定及び農薬残留分析を実施

【成果】

- ・農薬適正使用講習会：182名参加
- ・農薬管理指導士：173名（新規6名認定、43名更新）
- ・農産物の農薬残留分析件数：305件、農薬適正使用を確認

【関係事業】

- ・農薬適正使用推進事業費：4,927千円



農薬適正使用講習会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 3 食の安全・安心に関する取組みを充実します

○食品表示の適正化及び食品トレーサビリティの推進

【取組】

- ・「食品表示相談窓口」を設置
- ・食品関連事業者向けに講習会を開催
- ・消費者の目線で食品の表示を点検する「食品表示ウォッチャー」によるモニタリング活動の実施
- ・疑義情報等に基づく食品表示の監視・指導

【成果】

- ・食品表示相談対応件数：310件〔R6：300件、R5：363件〕
- ・適性な食品表示推進講習会参加者：事業者等：70名
- ・食品表示ウォッチャー報告に基づく調査件数：118件
〔R6：159件、R5：144件〕
- ・不適正表示に係る指示・公表：0件、文書指導：0件

【関係事業】

- ・食品表示適正化推進事業費：1,860千円



適正な食品表示推進講習会

○安全・安心な畜産物生産への取組推進

【取組】

- ・動物用医薬品や飼料等の安全な流通や適正な使用を確保するため、販売業者や農家等への立入検査等を実施

【成果】

- ・立入検査件数 動物用医薬品：85件〔R6：101件、R5：134件〕
飼料：319件〔R6：348件、R5：362件〕

【関係事業】

- ・乳牛等総合改良対策事業費：2,519千円
- ・家畜防疫総合対策事業費：109,176千円



飼料販売業者立入検査

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 4 動植物防疫措置の強化に取り組めます

○家畜防疫体制の強化

【取組】

- ① 家畜伝染病を引き起こす病原体の県内への侵入を防ぐため、松山空港国内線やゴルフ場利用客の靴底消毒を実施
- ② 家畜防疫危機管理体制の強化を図るため、防疫会議や防疫研修会等を開催
- ③ 豚熱の発生予防を図るため、飼養される豚・イノシシに対し、予防的ワクチン接種を実施
- ④ 農家の飼養衛生対策を強化するため、自衛防疫対策を支援

【成果】

- ① 靴底消毒実施期間：R7年4月1日～R8年3月31日
- ② 防疫研修会等の開催：県庁、各地方局で1回以上開催
- ③ 豚熱ワクチン接種農家：90戸
- ④ 支援農家：92戸

【関係事業】

- ・家畜防疫総合対策事業費：109,176千円
- ・家畜自衛防疫対策支援事業費：48,929千円



防疫研修会（アフリカ豚熱）



防疫研修会（鳥インフルエンザ）

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 1 地産地消や食育を進め、消費者と食・農とのつながりを深めます

○学校給食への県産食材利用促進

【取組】

- ① 文部科学省が定める「学校給食週間」（1/24～30）に合わせ、愛媛かんきつPR用ツールを作成
- ② 学校給食での県産品利用推進を図るため、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報をデータベース化し、県産食材のマッチングを推進

【成果】

- ① 農産物PR用ツール配布を通じ、県産農林水産物の認知度向上
※配布物：下敷き10,000部（対象：小学3年生）
- ②
 - ・学校給食での地元食材の利用拡大
 - ・食材リストデータベースの活用による他の市町での食材利用活用件数：94件〔R6：52件〕

【関連事業】・地産地消促進事業費：8,902千円

○食育の推進

【取組】

- ・幼少期の子どもたちに農業や県産農林水産物に興味を持ってもらえるよう、県産農林水産物の学習、生産者や産地との交流、農作業体験を実施

【成果】

- ・食に対する感謝の気持ちや農業の大切さについて理解促進（さといもの定植・収穫体験）

【関連事業】・地産地消促進事業費：8,902千円



愛媛かんきつPR用ツール



さといもの
定植・収穫体験

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 2 地域の魅力を活かした多様な交流を促進します

○グリーン・ツーリズムの推進

【取組】

- ① グリーン・ツーリズム体験メニュー登録制度により、県内の農林漁業体験メニューを掘り起こし登録
- ② 「えひめGTナビ」ホームページの活用やパンフレットの発行等により情報発信力を強化

【成果】

- ・体験メニュー登録数：276メニュー
- ・体験者数：179千人 ・売上概算：29,394万円

【関係事業】・里山里海体験型観光推進事業費：3,960千円



「えひめグリーン・ツーリズムナビ」

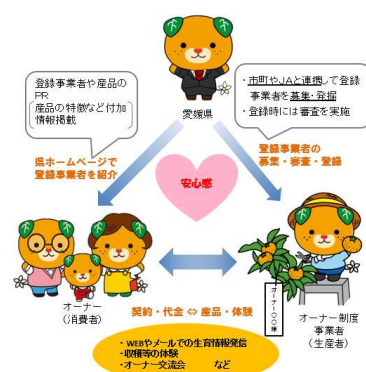
○えひめの農林水産物「ちょっと体験！まるごと収穫！」オーナー制度の推進

【取組】

- ① オーナー制度登録事業者を市町や関係団体等から広く募集
- ② 県HPで登録生産者の取組内容や申込み先などの情報をはじめ、県担当者による生産物の特徴やおすすめポイントなどを併せて掲載し、県内外へ積極的にPR

【成果】

- ・契約オーナー数：延べ256組 ・体験者数：延べ527人



制度概要

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 3 匠の技・郷土料理・文化を次世代に伝承します

○郷土料理の継承

【取組】

- ・地域の食文化の保存や伝承等を目的に、えひめ食文化普及講座を開催

【成果】

- ・小学校、中学校、高等学校等にて46回、延べ1,615人に伝承

【関係事業】

- ・えひめ食農教育推進事業費：1,117千円



食文化普及講座

○特産物の雑穀推進による地域農業の活性化

【取組】

- ① 雑穀の生産振興を支援するため、現地実証ほ（2か所）を設置するとともに、ブランドづくり推進会議（2回）を開催
- ② 雑穀を利用した商品開発及び販売を支援
- ③ 貴重な食文化の伝承を支援

【成果】

- ①
 - ・雑穀生産量の確保や実需者への出荷促進を目的とした「雑穀栽培研究会」を設立
 - ・栽培講習会の開催や巡回指導等の実施により、町内の雑穀生産者の生産技術を向上
 - ・雑穀栽培面積：260a（R6：250a）、生産者：29人（R6：23人）
- ②
 - ・地とうきびの粉（はなこ）を用いた商品（はなこねり汁、サブレ）の販売、町内飲食施設における新たな雑穀メニュー（雑穀カレー等）の提供開始
 - ・料理専門家による雑穀レシピの開発と、飲食施設等を対象とした調理講習会の開催により、雑穀の需要を創出
- ③
 - ・上浮穴高校と連携し、小学生及び保護者を対象に雑穀をPR
 - ・食育教育を通じて小学生や園児に、雑穀料理（4品）を伝承・普及

【関係事業】

- ・雑穀生産ステップアップ支援事業費（中予）：1,309千円



雑穀栽培講習会の開催



商品化したはなこねり汁

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 4 貴重な遺伝資源の収集・保存・供給・活用に努めます

○優良種苗の収集と保存、供給

【取組】

- ・「庄ダイコン」など地域伝承野菜の優良品種育成を行うとともに、農林水産研究所で育成した品種の原種生産を進め、許諾業者に配布

【成果】

- ・「庄ダイコン」の原種を生産・保存
- ・いちご「紅い雫」「あまおとめ」、水稻「ひめの凜」の優良種苗（原種苗）を生産し、許諾業者に配布
- ・さといも「愛媛農試V2号」、やまのいも「やまじ王」、そらまめ「愛のそら」の原種を生産し許諾業者に配布
- ・デルフィニウム「さくらひめ」の種子生産を行い、許諾業者に配布 など

【関係事業】・農業試験研究費：23,859千円

（うち水稻野菜花き類の優良品種・種苗育成試験費：3,036千円）



紅い雫

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 1 住民交流や魅力発信など地域の活性化につながる地域住民主体の取組みを促進します

○地域の主体的な活動促進

【取組】

- ① 地域住民活動の活性化を図るため、地域の課題を洗い出し、課題解決に向け地域住民の意向を反映しながら、地域が目指す将来像の実現に向けた道筋等をまとめた「ふるさと保全計画」を策定
- ② 農業・農村への県民の理解促進を図るため、
 - ・ 棚田カードの作成・配布
 - ・ 県下の棚田情報を集約したホームページの作成を実施

【成果】

- ① ふるさと保全計画：6地区〔R6：8地区、R5：7地区、R4・R3：各5地区〕
- ②
 - ・ 棚田カード作成：4地区
〔R6：3地区、R5・R3：各7地区、R4：4地区〕
 - ・ PR動画作成：0地区〔R6・R3：各1地区、R5・R4：各2地区〕

【関係事業】

- ・ ふるさと・水と土ふれあい事業費：31,349千円



地域住民との意見交換



基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 2 地域資源の適切な保全管理を行う地域の共同活動を促進します

○日本型直接支払制度を活用した地域の共同活動への支援

1 地域資源の適切な保全管理

【取組】

- ・ 農業・農村の多面的機能を支える地域資源（農地、水路、農道等）の維持保全や質的向上など、地域共同で行う活動について、多面的機能支払交付金により支援

【成果】

- ・ 多面的機能支払交付金（農地維持支払）交付面積：14,487ha
〔R6：14,543ha、R5：14,800ha、R4：14,789ha、R3：15,236ha〕

【関係事業】

- ・ 農村環境保全向上活動支援事業費：706,750千円
（環境保全型農業直接支払を含む）

2 中山間地域等における農業生産活動の継続

【取組】

- ・ 中山間地域等における荒廃農地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援

【成果】

- ・ 中山間地域等直接支払交付金 交付面積：9,574ha
〔R6：10,622ha、R5：10,664ha、R4：10,628ha、R3：10,627ha〕

【関係事業】

- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業費：1,071,612千円



農道の簡易舗装



鳥獣害防止柵の設置

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 1 地域の実情に合った荒廃農地対策を実施します

○遊休農地や荒廃農地の発生防止・再利用の促進

【取組】

- ・地域や集落での将来の農地利用等に係る話し合いや、担い手への優良農地の集積を進める取り組みを通じて、荒廃農地の発生防止や解消を支援

【成果】

- ・担い手への農地集積率：39.7%
〔R6：39.8%、R5：37.4%、R4：35.9%、R3：34.2%〕
- ・地域計画が策定された地域の割合：100%

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：74,096千円



荒廃農地解消の様子
(松山市立岩地区)

○中山間地域における農業生産活動の継続支援

【取組】

- ① 中山間地域等における荒廃農地の発生防止や、多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援
- ② 条件の厳しい超急傾斜の樹園地等においては、加算措置の効果的な活用を推進

【成果】

- ・中山間地域等直接支払交付金 交付面積：9,574ha
〔R6：10,622ha、R5：10,664ha、R4：10,628ha、R3：10,627ha〕
※うち超急傾斜農地保全管理加算 交付面積：2,527ha
〔R6：2,713ha、R5：2,725ha、R4：2,738ha、R3：2,750ha〕

【関係事業】

- ・中山間地域等直接支払交付金事業費：1,071,612千円



急傾斜の柑橘園地

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 2 農地を省力的に管理する農業を促進します

○省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- ・大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備支援：2件（収量コンバイン等）

【関係事業】

- ・水田農業競争力強化支援事業費：7,186千円



事業で導入した機器

○野菜の機械化一貫体系の推進

【取組】

- ・野菜の規模拡大等に必要な機械等の導入を支援

【成果】

- ・さといも等の省力化機械等の導入：7件（松山市など7産地）

【関係事業】

- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：17,228千円



移植機

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 1 農村の防災・減災対策を推進します

〇ため池の改修や耐震化等のハード対策推進

【取組】

- ・大規模自然災害等による農地・農業用施設等の被害防止と、地域住民の安全・安心確保のため、下記3取組を実施

- ① 海岸保全施設、地すべり等防止施設の整備・保全対策
- ② ため池の改修・耐震対策
- ③ 取水堰等河川工作物の補強、湛水被害防止施設の整備

【成果】

- ①
 - ・農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備）：3地区
〔R6：3地区、R5：3地区、R4：2地区、R3：5地区〕
 - ・海岸メンテナンス事業（海岸保全施設整備）：6地区
〔R6：6地区、R5：5地区、R4：5地区〕
 - ・農村地域防災減災事業（地すべり対策）：12地区
〔R6：12地区、R5：14地区、R4：17地区、R3：16地区〕
- ②
 - ・農村地域防災減災事業（ため池整備）：49地区
〔R6：57地区、R5：47地区、R4：44地区、R3：36地区〕
 - ・農村地域防災減災事業（ため池地震対策）：28地区
〔R6：28地区、R5：21地区、R4：22地区、R3：19地区〕
- ③ 農村地域防災減災事業（水利防災施設）：3地区
〔R6：3地区、R5：4地区、R4：5地区、R3：5地区〕

【関係事業】

- ・海岸保全施設整備事業費：606,396千円
- ・地すべり対策事業費：223,090千円
- ・ため池防災・減災対策事業費：1,848,708千円
- ・農業水利施設防災対策事業費：103,974千円



海岸浸食防止



地すべり対策（斜面崩壊防止）



ため池の改修



排水機場の整備



ため池の点検調査

〇ため池の管理・監視体制の強化等のソフト対策推進

【取組】

- ・被災時に人的被害を及ぼす恐れのあるため池について、ため池管理者への相談対応やため池の点検・老朽度調査等管理・監視体制の強化を実施

【成果】

- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業（監視・管理体制の強化）
：1地区（県下全域）
〔R3～6：各1地区〕
- ・農村地域防災減災事業（劣化状況評価）
：1地区（県下全域）
〔R3～6：各1地区〕

【関係事業】

- ・ため池管理保全推進事業費：40,358千円

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 2 中山間地域の定住環境の向上に向けた条件整備を推進します

○中山間地域の定住環境整備

【取組】

- ・集落機能の維持・強化や生活環境の向上につながる生活環境基盤の整備を実施

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：4地区〔R3～6：各4地区〕
- ・農業集落排水事業：3地区〔R6,5：各1地区、R4,3：各2地区〕

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：245,720千円
- ・農業集落排水事業費：53,625千円



農業集落排水施設

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 3 地域の農業を守るため鳥獣被害対策を強化します

○攻め・守り・地域体制づくりによる被害対策推進

【取組】

- ・市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付や防護柵の整備等に対する補助、地域の鳥獣害対策を牽引する人材の育成等

【成果】

- ・農作物被害額：353,987千円〔R6：508,448千円〕
- ・主な有害獣許可捕獲数
イノシシ（R6※）：31,403頭〔R5：19,626頭〕
ニホンジカ（R6※）：9,608頭〔R5：9,902頭〕
※ R7実績はR8年秋頃に公表予定
- ・防護柵整備面積：103ha〔R6：70ha〕
- ・えひめ地域鳥獣管理専門員の認定：5人〔R6：5人、R5：8人〕

【関係事業】

- ・有害鳥獣総合捕獲事業費：116,090千円
- ・鳥獣害防止対策総合支援事業費：381,837千円



専門員の認定を目指し、イノシシの止め刺し方法を学ぶ受講生



検討会の様子

○南予地域鳥類被害の低減促進

【取組】

- ① 南予地域鳥類被害対策検討会等を開催：3回
- ② 高周波音の実証ほを設置：計10力所
- ③ 生産者等を対象に研修会などで実証結果を共有：2回

【成果】

- ① 鳥類被害の実態等を関係者で把握・共有するとともに、高周波技術等による被害低減対策について検討
(7/1：4名 7/15：32名、3/11：5名)
- ② 実証の結果、カラスについては高周波音による一定の効果を確認できたが、ヒヨドリについては飛来数が極端に少なく十分な検証ができなかった
- ③ JA西宇和川上地区生産者向け報告会等において、取組み状況や実証結果を共有（1/29：6名 2/19：12名）

【関係事業】

- ・南予地域鳥類被害低減促進事業費：1,900千円



モデル園地での研修

基本施策 (3) 地域でつなげるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 4 地域の資源を活かした再生可能エネルギーの活用を促進します

○再生可能エネルギーの取組促進

【取組】

農山漁村において、農林漁業と調和をとりながら再生可能エネルギーを導入していくため、

- ① 発電設備を整備する際に必要となる、農地や森林などの資源の利用に係る許可等の適正な手続き
- ② 市町や地域に対し、新技術や優良事例に係る情報提供
- ③ 「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく市町からの協議に対し、ワンストップ窓口を整備などを実施

【成果】

- ・①～③により、令和7年度までに上記法律に基づき、愛南町・宇和島市・内子町・久万高原町において風力・太陽光・木質バイオマス・水力発電設備を整備（整備途中を含む）

基本施策 (3) 地域でつなげるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ⑤ 関係機関・団体の連携を促進します

具体的な推進事項 1 食料・農業・農村に関する団体との連携を強化します

○えひめ愛フード推進機構の取組推進

【取組】

- ・生産者、市町、JA、報道機関等と連携し、農林水産物のブランド化や販路開拓を推進

【成果】

- ・えひめ愛フード推進機構会員数・賛助会員：59団体

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

○広域連携型農林水産研究課題への対応

【取組】

- ・農林水産業における技術的課題解決のため、県内に拘ることなく広域的な産学官等の連携による試験研究を実施

【成果】

- ・広域連携型農林水産研究課題数：37課題
（内訳 農業：12、果樹：7、畜産：1、林業：7、水産：10）

【関係事業】

- ・広域連携型農林水産研究開発事業費：58,309千円
（内訳 農業：16,139千円、果樹：13,414千円、畜産：800千円、林業：4,034千円、水産：24,922千円）

○連携強化による取組

【取組】

- ・地域農業の発展のため、各地区段階に農業改良普及事業推進協議会を設置し、関係機関が連携して地域の課題を解決

【成果】

- ・JA、市町、県の連携強化（各地区3～5回/年）

【関係事業】

- ・普及活動促進費：38,275千円
（うち農業改良普及事業推進協議会分：600千円）

(1) 四国中央ブロック（四国中央市）

～産地づくり～

県内最大の生産量を誇る「さといも」「やまのいも」「茶」の産地が形成されていますが、高齢化や担い手不足等により産地の維持・拡大が課題となっているため、高品質な安定生産技術の普及等を通じて、出口戦略を見据えた産地づくりの強化を目指します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○「さといも」の生産・品質の安定化による産地強化

【取組】

- ① 軟腐病防除対策実証ほの設置と、防除対策セミナーの開催
- ② スマート農機（ドローン）を活用した省力化防除の推進
- ③ 収穫・出荷作業の省力化に、鉄コンテナを利用する大規模栽培者を育成

【成果】

- ① マルチ資材の比較試験（10ほ場）や銅剤散布の効果を確認
セミナー参加者：125人〔R6：225人〕
- ② 疫病のドローン防除面積：4.0ha〔R6：2.0ha、R5：1.8ha〕
- ③ 鉄コンテナ出荷農家：6人〔R6：6人、R5：5人〕



軟腐病の銅剤散布試験

○「やまのいも」の省力高品質多収技術とブランド化による産地拡大

【取組】

- ① 産地の維持・強化に向け、やまじ丸生産振興協議会（市、JA、生産者等）で目標を共有し、連携して活動
※「やまじ丸」（R元.7商標登録）は、県農林水産研究所が開発した、やまのいもの「やまじ王」を、四国中央市内で栽培したもの
- ② 省力安定生産のため、省力支柱（アーチ）栽培等を実証
- ③ 地域での知名度向上のための学校給食提供、産業祭PR

【成果】

- ・生産量：109t〔R6：104t、R5：124t、R4：102t、R3：125t〕
- ・生産額：5,490万円
〔R6：4,650万円、R5：5,770万円、R4：4,600万円、R3：4,250万円〕
- ①③「やまじ丸」を学校給食で提供：2回〔R6：1回、R5：3回、R4：5回〕



産業祭で「やまじ丸」をPR

○地域ブランド「結の霧ひめ」を活用した茶産地の活性化

【取組】

- ・四国中央市の茶産地の愛称「結の霧ひめ（R4.1商標登録）」を用いて、山里の特色あるお茶をSNS配信するとともに、首都圏等で販促活動を展開
- ・茶摘みや手もみ茶体験、お茶の淹れ方講座と試飲等を実施し、生産者のこだわりやお茶の魅力をPR

【成果】

- ・荒茶生産量：14t〔R6：21t、R5：22t、R4：18t〕
- ・生産額：4,400万円〔R6：5,300万円、R5：6,200万円、R4：5,400万円〕
- ・結の霧ひめ販売数：1,262袋〔R6：1,900袋、R5：3,400袋、R4：2,400袋〕



お茶の淹れ方講座で
魅力発信

～地域づくり～

地域農業を維持・発展させるため、四国中央市農業振興センター（四国中央市、JAうま、四国中央農業指導班等で構成）では、青年農業者や認定農業者、女性、農業参入企業等多様な担い手を確保します。また、就農後も支援を継続することで、地域を支える農業者を育成し、鳥獣被害対策の強化や地産地消の推進等による地域づくりを進めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域農業を支える担い手の確保育成

【取組】

- ① 農業振興センター企画委員会を開催し、関係機関・団体と情報共有を図ったほか、認定・青年農業者等への情報提供を推進
- ② 就農希望に即した就農相談や新規就農者の経営相談を実施

【成果】

- ① 連携会議の開催：12回
- ② 〔・就農相談件数：16人
・新規就農者の確保：1 経営体〕



市産業祭で就農相談

○鳥獣被害に強い集落づくりによる生産基盤の維持

【取組】

- ・市内全域の農産物被害状況を把握して、集落ぐるみで対策を実施する重点指導地域を選定。人材育成・被害対策活動を強化
- ・鳥獣害防止施設の有効活用を推進

【成果】

- ・重点指導地域の被害状況の調査：3か所
- ・遠隔監視装置付き捕獲檻及び地獄檻の活用指導：3か所
サル捕獲頭数：28頭〔R6：52頭、R5：29頭、R4：27頭〕
- ・青年農業者が専門家よりくりわなの捕獲技術を習得



捕獲技術を学ぶ青年農業者

○地産地消の推進

【取組】

- ・地元産の米や野菜、果物を使った食事を学校給食や子ども食堂等で提供して、地域内のつながりを向上

※平成17年、「『食育』に根ざした『地産地消』を推進する都市宣言」を行い、市内全域の小・中学校の学校給食米は、全てエコえひめ認証を受けた地元産を使用し、直売所でも「うまさだち」のブランド名で販売中

【成果】

- ・学校給食野菜及び果実供給率：23.7%（目標：40%）
〔R6：19.2%、R5：29.4%、R4：30.7%、R3：33.4%〕
- ・エコえひめ認証米「うまさだち」栽培面積：42.3ha
〔R6：39.1ha、R5：45.0ha、R4：43.8ha、R3：44.3ha〕
- ・産直市販売額：8億円
〔R6：8.3億円、R5：6.9億円、R4：6.6億円、R3：6.5億円〕



学校給食米の田植え作業

～水田のほ場整備を推進して農地集積を図ります～

○大区画化により担い手への農地の集積・集約化を目指す

【取組】

- ・ほ場整備の実施に向けた話し合いの実施
（整備構想、地元の合意形成、事業区域の選定など）

【成果】

- ・関中地区：5月に地元関係者と換地勉強会を、9月及び2月に地元関係者との話し合いを実施



地元関係者と換地勉強会

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し、畜産基盤の承継を図ります～

○地域畜産ブランドの販売力強化

【取組】

- ① 生産性向上と省力化を目的とした機械設備の導入支援
- ② 大規模飼養に対応した平飼い施設導入等、付加価値の高い生産技術、販売体制の確立（対象：1戸）

【成果】

- ① 導入農家1戸（集卵機導入により集卵効率向上及び規格外卵の減少）
- ② 平飼いによる飼養及び出荷販売を開始



導入した集卵機設備

(2) 西条ブロック（新居浜市、西条市）

～産地づくり～

農地・水の保全と水田農業の推進に努めるとともに、消費者に求められる野菜・花きの生産振興及び落葉果樹を核とした果樹産地の復活を目指します。また、流通・販売を見据えて、安全・安心な農産物が安定供給できる農業を推進します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○農地・水の保全と水田農業の推進

1 県育成品種「ひめの凜」の安定生産と輪作体系の推進

【取組】

- 栽培講習会の開催（栽培マニュアル・中干し・穂肥施用・栽培者募集）で栽培管理を徹底：21回で、延べ964人の認定栽培者に指導

【成果】

- 栽培面積：759ha [R6：635ha、R5：440ha、R4：303ha、R3：164ha]
- 認定栽培者：520人 [R6：428人、R5：282人、R4：199人、R3：122人]
- 集荷量：2,214t [R6：1,916t、R5：1,700t、R4：1,187t、R3：722t]
- 1等米比率：68% [R6：46%、R5：93%、R4：42%、R3：95%]

2 「ハルヒメボシ」の収量・品質向上

【取組】

- 栽培指針や専用肥料の検討を行い指導内容を統一
- 単収向上や省力化を目指し、栽培講習会で適期播種・施肥・雑草対策・排水対策・病虫害対策・適期収穫を指導：4回で延べ108人

【成果】

- 生産量：3,172t [R6：1,920t、R5：2,460t、R4：2,165t、R3：3,725t]
- 10aあたり収量：315kg [R6：197kg、R5：276kg、R4：287kg、R3：381kg]
- 1等比率：100% [R6：0%、R5：66%、R4：68%、R3：0%]

3 大豆「フクユタカ」の生産振興

【取組】

- 適期播種や排水・病虫害対策及び適期収穫を指導

【成果】

- 栽培面積：113ha [R6：140ha、R5：144ha、R4：160ha、R3：148ha]

4 スマート農業の推進

【取組】

- 水田作業の省力化を図るため、スマート農業研修会で管内の導入事例を説明、再生紙マルチ田植え機を実演

【成果】

- 補助事業による農業用ドローンの導入、再生紙マルチ田植え機の抑草効果の確認



「ひめの凜」栽培講習会



水田自動給水機の説明



ドローン新機種の実演

○流通販売を見据えた野菜・花き産地の強化

1 いちご県育成品種の生産拡大

【取組】

- いちごの生理生態や栽培理論を学ぶ「いちごスクール」の開催（7～8月に7回開催、累計：144人）
- モニタリングデータを活用した栽培管理技術の普及
 - 県オリジナル品種を中心に、専門家によるセミナーや、普及指導員によるフォローアップ研修会を開催し、高度な栽培技術の習得・定着を支援（21回開催、累計：401人）

【成果】

- モニタリングデータ活用に取り組む生産者数（10人→26人）
- 重点指導対象者20人のうち、15人で生育が改善
- 県オリジナル品種栽培面積：4.4ha [R6：4.5ha、R5：4.7ha、R4：3.4ha]
・10aあたり収量：4.8t※推定 [R5-6産：4.5t、R4-5産：4.7t、R3-4産：4.6t]



環境制御技術の専門家によるセミナー

2 さといもの収量・品質向上による産地拡大

【取組】

- ① 高品質安定生産を図るため、関係機関と協力した疫病発生連絡体制の構築と防除指導の徹底
- ② 優良種苗確保に向け、親芋直接採取増殖法を用いた種苗生産技術を導入したモデル農家を育成（モデル農家：4人）
- ③ JA広報誌（JA周桑、JAえひめ未来）等を活用し、新規栽培者を確保

【成果】

- ① 疫病発生面積率：0.4% [R6：48%、R5：60%、R4：8%、R3：54%]
- ② 栽培面積：93ha [R6：95ha、R5：90ha、R4：88ha、R3：80ha]
- ③ [・出荷者数：319人 [R6：329人、R5：345人、R4：389人、R3：405人]
・次年新規栽培者数：2人 [R6：5人、R5：4人、R4：8人、R3：9人]

3 栽培技術の平準化によるメロン産地の拡大

【取組】

- ① 土壌診断による施肥改善と高反収農家の栽培管理データの収集
- ② 寒冷紗被覆による高温対策の実証試験

【成果】

- ① 土壌分析を57件実施し、結果をもとに施肥改善を指導
- ② [・土壌水分データ等から、適切なかん水管理方法を検討
・栽培面積：3.6ha [R6：3.8ha、R5：4.2ha、R4：4.5ha]
・生産量：82t [R6：85t、R5：90t、R4：95t]

4 「花き」の安定生産技術の普及と販売促進活動の支援

【取組】

- ① 優良苗の安定供給体制の確立 ② 首都圏における販売流通調査の実施
- ③ 生産者が情報共有し技術向上を目指すネットワークを立ち上げ
- ④ 東予地域の各産地が連携した生産振興と販売促進の取組み支援

【成果】

- ① [・丹原高校と連携し「挿し木講習会」を開催、挿し木技術を習得
・不足が見込まれる苗を丹原高校が生産する供給体制を構築
- ② [・実需者に需要のある品種や要望など具体的な意見を聞き取り
・チラシを配布し販促活動を実施
- ③ 園地互評会を開催し、栽培上の課題や見解を共有
- ④ [・花木栽培面積：10ha [R6：9.3ha、R5：5.1ha、R4：3.5ha、R3：2.5ha]
・広域技術連携会議を開催し、高温対策や流通課題を協議



親芋直接採取増殖法で
加温した親株



メロン栽培講習会



ネットワーク園地互評会

○落葉果樹を核にした産地の復活

1 「太天」の大玉果安定生産

【取組】

- ① 大玉果生産に向けた栽培講習会※1 と面積拡大の推進
※1：摘蕾（4/28：30人）、摘果（7/9：18人）、せん定（1/13：20人）
- ② 汚損果軽減を図るため、関係機関と連携し実証ほ※2 を設置
※2：9～10月に乾燥促進剤を散布し、品質を調査
- ③ 作業性と正品率の向上等を図るため、平棚栽培を推進

【成果】

- ① [・栽培面積：8.1ha [R6：7.8t、R5：7.8ha、R4：7.2ha、R3：7.1ha]
・生産量：88t [R6：84t、R5：55t、R4：81t、R3：68t]
- ② 正品率：70.2% [R6：83%、R5：85%、R4：80%、R3：71%]
- ③ 棚栽培面積：1.8ha [R6：1.8t、R5：1.8ha、R4：1.5ha]

2 「サンゴールド（キウイフルーツ）」の生産振興

【取組】

- ・キウイフルーツかいよう病に強い「サンゴールド」への改植を推進
- ・大規模栽培法人への支援

【成果】

- ・栽培面積：84.6ha [R6：79.8ha、R5：79.4ha、R4：77.4ha、R3：62.8ha]
うち「サンゴールド」：33.0ha [R6：31ha、R5：30ha、R4：29ha、R3：14ha]
- ・生産量：990t [R6：660t、R5：658t、R4：671t、R3：609t]
うち「サンゴールド」：475t [R6：174t、R5：144t、R4：103t、R3：97t]



大玉果に向けた摘果講習



大規模栽培法人の支援

～地域づくり～

重点課題として、①地域農業を支える担い手の確保・育成、②地域を元気にし、農業を支える仕組みづくり、③地域資源を活用した農業再生、の3項目を推進します。

そのために、農福連携、鳥獣被害対策、6次産業化、荒廃農地対策等を総合的に組み合わせた地域づくりにも取り組みます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域農業を支える担い手の確保・育成

1 農家アドバイザーによる担い手育成の強化

【取組】

- ・農業指導士、認定農業者協議会理事他37人を地域農業者のアドバイザーとしてリスト化し、指導・支援体制を整備

【成果】

- ・農家アドバイザーの指導により、地域農業者の実践的な栽培技術や農業経営の知識が向上

2 将来のリーダー的農家の確保、育成

【取組】

- ① 市、JAと連携し、新規就農手引きの作成、就農相談活動を実施
(西条、周桑、新居浜の3地区で28人、計41回の就農相談を実施)

- ②
 - ・就農初期農業者への技術指導
 - ・アドバイザーを活用した研修会開催：9講座で延べ72人参加
 - ・基礎技術習得に向けた研修会開催：10講座で延べ90人参加
 - ・アドバイザーによる個別サポート（随時）

- ③ 就農5年目未満の就農計画目標未達成者10人を重点指導対象者とし、JA・市・県で月1回以上の定期巡回を実施し、技術や経営面を重点的に指導した結果、目標に近づきつつある。

【成果】

- ① 新規就農者確保：17人

〔R6：20人、R5：38人、R4：16人、R3：18人〕

- ② 研修会による基礎技術の習得により、農業経営の意欲が向上

- ③
 - ・認定新規就農者の認定に係る事前面談会の開催
 - ・認定新規就農者認定：3人

〔R6：10人、R5：10人、R4：4人、R3：2人〕

- ・認定新規就農者から認定農業者へ移行：3人

〔R6：2人、R5：5人、R4：6人、R3：5人〕



新規就農者の個別指導



農家アドバイザーによる研修



就農初期農業者を対象とした
現地研修会の開催

○地域を元気にし、農業を支える仕組みづくり

1 多様な担い手による農業法人（集落）の労働補完促進

【取組】

- ① JA及び県と福祉事業所による農作業マッチング体制を確立
- ② さといも収穫作業及びアスパラガス管理除草作業の共同受注マッチングを実施
- ③ 集落外からの担い手候補受入れのため、法人の受入体制を整備
- ④ 短期雇用や有償ボランティアなどの活用を啓発

【成果】

- ① さといも収穫作業の農福連携希望状況：14件で1,354a

〔R6：13件で1,154a、R5：16件で1,095a、
R4：14件で1,190a、R3：3件で270a〕

- ② アスパラガス管理除草及び枝運び出し作業の農福連携利用状況：法人1件

- ③ 1法人が有償ボランティア（さといも収穫）を受け入れ

- ④ 1法人が集落外から農業移住者1人を確保するとともに、新たに研修施設として研修生1人を受入れ



農家と事業所の顔合わせ



新たな担い手受入れ検討

2 鳥獣害対策の推進

【取組】

- ① 広域化するニホンザル被害の課題解決策を検討
 - ・ 東予東部の3市担当者及び、えひめ地域鳥獣管理専門員による、東予東部地域鳥獣害対策連携会で捕獲に向けた演習を実施
 - ・ 大型檻設置の障壁となる導入経費の課題解決のため、低コストで自作檻を開発
- ② 取組実践集落の育成によるニホンザル被害対策を推進
 - ・ サルの群れの行動範囲を考慮した、群れごと捕獲に向けた集落間連携を支援
 - ・ 大型捕獲檻の設置、餌付け等の捕獲実践支援

【成果】

- ①
 - ・ 集落住民への聞き取り、現地や図面での地理的条件の確認、センサーカメラの撮影データ等による群れの行動把握から、捕獲ポイントを設定
 - ・ 檻の構造の単純化、安価な農業資材活用による低コスト型自作檻の試作
- ②
 - ・ 餌付けや見回り、止めさしなど大型檻での捕獲に関する集落間の協力体制を構築
 - ・ 集落住民が主体となり、関係機関の支援のもと、大型捕獲檻を他地区から移設して組立て

①② 鳥獣被害額：17,349千円

〔 R6：17,248千円、R5：12,854千円、
R4：14,149千円、R3：15,158千円 〕

うちニホンザルによる被害額：6,373千円

〔 R6：5,909千円、R5：3,752千円、
R4：4,994千円、R3：4,019千円 〕



檻設置場所の検討



大型捕獲檻の設置演習



低コスト型自作檻の試作

○地域資源を活用した農業再生

1 地産地消の推進

【取組】

- ① 産直市の出荷者確保・育成
 - ・ 新規出荷者の確保に向けた栽培講習会を開催（6月、9月、2月）
 - ・ 別子山地域からの出荷拡大に向けた新規栽培品目の検討
- ② 「白いも」の生産振興
 - ・ 新居浜市と連携し、大島の他、市内陸地部で「七福」を中心に品種比較実証
- ③ デジタルを活用した地産地消・食育推進
 - ・ 東予食育ポータルサイトによる情報発信
 - ・ 地産地消・食育に関する出前授業

【成果】

① 産直市販売額：3.3億円

〔R6：3.2億円、R5：2.5億円、R4：2.3億円、R3：2.2億円〕

②

- ・ 白いも生産量：9.5t

〔R6：1.3t、R5：3.5t、R4：2.5t、R3：3.0t〕

③

- ・ 「七福」の品種特性の把握と、課題の明確化
- ・ 子供たちが地場産農産物について、より深く理解
- ・ 学校給食地場産品利用率の県平均（45%：R3設定）の達成市町数：4市町※〔R6：4市町、R5：4市町、R4：3市町、R3：2市町〕

※東予管内5市町が対象



白いも実証ほ



小学校での出前授業

～水田圃場整備を推進して農地集積を図ります～

○大区画化により担い手への農地の集積・集約化を目指す

1 県営ほ場整備事業

【取組】

- ① 実施中の5地区（氷見上部、新宮・藤木、大頭、道場、安井）において、早期完成に向け工事を実施
- ② 新規1地区（一本松・新屋敷）において、令和7年度に工事に着手

【成果】

- ① 令和7年度までに134haが整備され、3地区（氷見上部、新宮・藤木、道場）の工事が令和6年度に完了
- ② 1.7haの区画整理工事を実施

2 国営ほ場整備事業「道前平野地区」

【取組】

- ・円滑な事業実施に向け、国及び市等との連絡調整を図るとともに、地元のは場整備委員会及び地権者に対し、合意形成に向けた説明会を実施

【成果】

- ・国営ほ場整備事業「道前平野地区」の19団地（654ha）のうち、令和7年度までに10団地（244ha）整備され、大区画農地で作付けを開始

3 団体営ほ場整備事業

【取組と成果】

- ・実施中の2地区（飯岡亀の甲、庄内五ヶ谷池下）において、工事及び委託業務を発注し、実施



県営事業で整備された農地



整備後の大型機械導入状況



従前地評価状況（国営事業）

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し畜産基盤の承継を図ります～

○次代の担い手への経営継承支援

1 畜産新技術等導入支援事業

【取組】

- ・新技術等を導入するための体制整備を希望する農家に対し、補助事業や資金の情報提供と円滑な新技術導入を支援

2 家畜伝染病の発生予防技術の導入やまん延防止体制の推進

【取組】

- ・家畜伝染病を予防するための衛生管理技術指導及び補助事業や資金の情報提供

【成果】

- ・家畜伝染病予防法第6条に基づく、豚熱の予防的ワクチン接種支援：5戸
- ・家畜衛生推進協議会が実施主体となり、家畜自衛防疫対策支援事業を通じて農家の衛生対策強化に資する資機材を整備：16戸
 - 〔導入した資機材の一例：農場消毒用動力噴霧器、防虫ネット、カラス撃退レーザー等〕



カラス撃退レーザー



長靴自動洗浄機

(3) 越智今治ブロック（今治市、上島町）

～産地づくり～

西日本豪雨災害からの復興とさらなる発展のため、かんきつ類などの果樹のブランド産地を目指し、県オリジナル品種や既存の主力品種を最大限に活かせる栽培技術の確立を強力に推進するとともに、生産技術の高位平準化にも取り組みます。また、県オリジナル品種等の導入が進む野菜・花き、新たに産地化が期待されている「オリーブ」や「醸造用ぶどう」など、生産者の所得確保・向上につながる品種・品目の推進により、地域の特色を活かした産地振興に取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

〇マルドリ栽培によるブランド果実生産とかんきつ産地の振興

【取組】

- ①「愛媛果試第28号」大玉を確実に生産する技術の実証
 - ・朝倉ハウス団地及び新規参入者にモデル園を設置
- ②「甘平」優良果を確保するための摘果技術の実証
 - ・あら摘果時に10果/樹容積 m^3 以下に抑制した実証園を設置
- ③「愛媛果試第48号」の苗木育成を推進
 - ・6月（新梢伸長期）と3月（剪定前）に地区別講習会を開催（延べ6回）

【成果】

- ①「愛媛果試第28号」4L～2L果率：57%
- ②「甘平」実証園の裂果率：15.2%（対照区の1/4）
// 単収：1.8 t（目標：1.2 t）
- ③「愛媛果試第48号」栽培面積：10.6ha



「甘平」摘果実証園の状況
（R7.9.5時点）



「愛媛果試第48号」の
現地指導

〇しまなみ産「レモン」の周年供給によるブランドカアップ

【取組】

- ① 夏季生産誘導と、夏季出荷生産技術指導
- ② レモン栽培の新規施設化の推進
- ③ スマート農業技術（ドローン防除）の実証と普及啓発
- ④ 栽培講習会等を通じた品質向上技術の指導強化
- ⑤ 早期成園化のための技術指導（実証ほ設置、整枝剪定研修会開催）

【成果】

- ① 夏季出荷量：400kg（目標：2,000kg）
- ② 1戸の新規就農者がハウスを新設（6a）
- ③ ドローン防除によるミカンハダニ剤1剤の実用性検討
 - ・実演会：5人
 - ・農業者視察研修：15人
- ④
 - ・栽培講習会（15回）及び研修会（1回）での技術指導：参加者延べ338人
- ⑤
 - ・レモン整品率：58.4%
 - ・整枝剪定と樹形作りに係る実証ほの設置：1か所
 - ・栽培講習会において、苗木整枝及び剪定の研修会：2回
（岩城、上浦 参加者40人）



レモン整枝技術研修会



MR（ドローン）防除実演会

○地産地消の推進に向けたエコ栽培農産物等の栽培力アップ

【取組】

- ① 地元学生や消費者等を対象に、地産地消を推進
- ② 小麦の栽培面積維持と需要開拓
 - ・小麦生産者へ有望新品種及び地産地消の取組みに係る勉強会を開催（1回）
- ③ エコ栽培農産物生産の取組推進

【成果】

- ① 地元中高生対象に、農作業体験を実施：5回
- ② 小麦栽培面積：32ha
〔R6：32ha、R5：49ha、R4,3：47ha〕
- ③ エコえひめ認証制度に基づく生産登録数：39件〔R6：42件〕



いちごの管理作業・収穫体験（高校生）



かんきつの収穫作業体験（中学生）

○地域振興野菜・花きの生産推進による農家所得の向上と産地振興

【取組】

- ① 収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大
 - ・優良種芋更新促進のため、親芋直接苗採取法を実証
- ② 甘長とうがらしの生産振興と、ブランド化の推進
 - ・肥料コスト削減に向けた単肥配合及び廃液利用技術の実証・確立
 - ・EC、pHセンサーのIoT化による養液のモニタリング実証
- ③ 花き花木の生産振興と高温時期の栽培技術指導
 - ・挿し木講習会（3回）、高温時期の地区別巡回（3回）

【成果】

- ①
 - ・栽培面積：37.0ha〔R6年比：99%〕
 - ・さといも優良種苗新增殖技術協議会を立ち上げ
- ②
 - ・出荷量：73,709kg〔R6年比：101%〕
 - ・単肥配合技術の土耕栽培への利用拡大
 - ・土壌水分値等に基づいたかん水指導を通じ、夏季の高温対策を強化
 - ・産地販売金額：50,172千円〔R6年比：105%〕
- ③
 - ・花木産地販売金額：26,390千円〔R6年比：113%〕



さといも新規栽培希望者説明会



花木の挿し木講習会

○「オリーブ」と「醸造用ぶどう」の新たな産地の育成

【取組】

- ① 栽培管理マニュアルを活用した担い手の確保・育成
- ② 生産加工事業者のグループ化による地域農業ブランドの構築
- ③ 地元のイベントや観光拠点での販売、PR活動
- ④ 県外等でのPR・販売フェアの開催
- ⑤ SNS等での商品、産地情報の発信

【成果】

- ①
 - ・オリーブの栽培面積：9ha〔R6：9ha〕
 - ・醸造用ぶどうの栽培面積：3.5ha〔R6：3.5ha〕
- ②
 - ・しまなみみんなのディッシュ会員数の増加：41人
 - ・グループ商品数の増大：148品
- ③
 - ・せとうちみなとマルシェでの自主的な出店：11回
 - ・常設販売コーナーの開設：12店
- ④ イベント、期間限定フェア等での出展4回
- ⑤ SNSポータルサイトのアクセス数増加：19,415回



「道後商店街」店舗常設販売コーナーの設置



地元テレビ局の取材を通じたオリーブのPR

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者や農業参入企業等に対し、関係機関が連携して研修制度や受入体制の充実・強化に取り組みます。また、グリーン・ツーリズムによる起業活動等を支援するとともに、女性の農業経営への参画を促進し、女性農業指導士とともに優れた女性経営者を育成します。さらに、集落ぐるみで取り組む鳥獣被害対策など、地域を取り巻く課題に対応した支援を強力に展開します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○意欲ある就農者のスキルアップによる担い手育成

【取組】

- ① 就農・移住フェアや就農相談会での相談対応（4回）
- ② 就農啓発パンフレット作成
- ③ 就農啓発講座（1回）と農業体験活動（3回）の開催
- ④ 就農前研修会の開催（就農に必要な制度・事業の周知：1回）
- ⑤ 新規就農者と生産者の交流会開催（1回）
- ⑥ 新規就農者の経営早期確立に向けた支援
- ⑦ 青年農業者と女性農業者のスキルアップを目的とした講習会等を実施

【成果】

- ① 相談等を通じて、3名が農業次世代人材投資事業（就農準備資金）を活用し、農業研修を開始
- ② 就農啓発パンフレット作成：1,000部
- ③ 参加者
 - ・就農啓発講座：65人
 - ・農業体験活動：延べ45人
- ④ 就農前研修会参加者：12人
- ⑤ 交流会参加者：35人
- ⑥ 新規就農者を重点的に、個別指導を実施
- ⑦ 青年農業者・女性農業者への講習会：5回



就農相談を実施



農作業体験



個別巡回指導

○水田を活用したスマート農業の実現

【取組】

- ① ドローンを活用した防除作業の省力化技術の普及
- ② 営農データの「見える化」や生産性向上に向けて、営農管理システム等の導入推進

【成果】

- ① 水田におけるドローン防除の普及面積：120ha
〔R6：116ha、R5：182ha、R4：176ha、R3：156ha〕
- ②
 - ・電子化された、ほ場地図と作業記録及び収穫量等をクラウドで一括管理し、複数ほ場の最適な営農計画を策定する営農管理システムの導入：3集落営農組織
 - ・上記の営農管理システムと繋がるコンバインから得られる食味及び収穫量のデータを活用し、次作の栽培管理を改善する取組を実施：1集落営農組織



IOT水管理システム



収量コンバインによる
データ収集

～推進対象や地域づくりの方向～

○実践集団の育成と捕獲技術の向上による鳥獣被害対策の支援

【取組】

- ① 加害鳥獣対策の実証及び普及
 - ・鳥獣被害から農作物を守るモデル園を設置
- ② 関係機関、取組集落間のネットワークづくり
 - ・面的対策拡大のための取組集落間ネットワークづくりを支援
- ③ 鳥獣害を受けにくい集落づくり支援

【成果】

- ①
 - ・モデル園を設置し、研修会を開催：1か所
 - ・簡易低コスト防鳥施設による侵入防止効果の実証：3か所（計4か所）
- ②
 - ・今治地域鳥獣害防止対策協議会を開催し、情報を共有：1回
 - ・ネットワークづくりを支援：7集落
- ③
 - ・集落ぐるみの地域体制づくりの醸成に向け、集落点検活動を通じて、省コスト複合柵の実証普及：2集落
 - ・研修会を通じ、新規就農者の捕獲・防護対策技術向上を支援：3人
 - ・えひめ地域鳥獣管理専門員と連携し、効果的な侵入防止対策を指導
 - ・新たなえひめ地域鳥獣管理専門員を育成：1人



二ホンザル防止実証ほにおいて現地点検



えひめ地域鳥獣管理専門員の現地実習

～農業・農村の整備～

○生産基盤の維持・強化

【取組】

- ① 基幹的農業水利施設の長寿命化対策を推進
- ② 通作条件の改善等につながる農道整備を推進
- ③ 担い手の確保・定着につながる樹園地整備を推進
- ④ 点滴かんがいに対応した樹園地整備を推進

【成果】

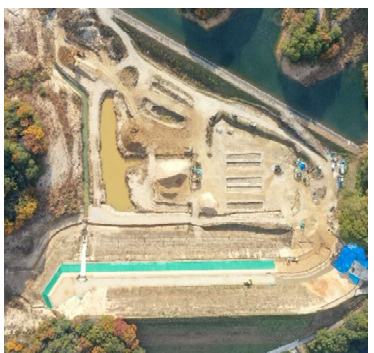
- ① 基幹的農業水利施設の長寿命化対策を実施：4地区
（歌仙地区、菊間地区、頓田川沿岸地区、蒼社川地区）
- ② 農道整備を実施：歌仙3期地区（1,300m）
- ③④ 樹園地の再編復旧を実施：上浦地区（6.7ha※）
（内訳 井口工区：1.6ha、盛工区：4.5ha、古戸工区：0.6ha）



捕獲技術向上に向けた研修会



樹園地の再編復旧
（上浦地区盛工区）



ため池の改修
（犬塚地区・犬塚池）

○安全・安心に暮らせる農村の整備

【取組】

- ① 県営事業による防災重点ため池の改修及び耐震化を推進
- ② 団体営事業による防災重点ため池の改修を支援
- ③ 団体営事業による防災重点ため池の廃止を支援

【成果】

- ① 県営事業で防災重点ため池の改修及び耐震化を実施：7地区・8池※
（R7も同地区で実施）
（内訳 犬塚地区（犬塚池）、波止浜地区（尾池）、医王地区（医王池）、
亀岡地区（防象池、魚谷池）、棚井上池地区（棚井上池）、
御城地区（御城池）、三戸地区（三戸池））
- ② 防災重点ため池の改修：2地区（大畑地区、江良地区）
- ③ 防災重点ため池の廃止：4地区（扇谷地区、相谷地区、大江地区、中刳石地区）



共同活動（水路の泥上げ）

○農業・農村の多面的機能の維持発揮活動の支援

【取組】

- ① 多面的機能支払交付金の交付により地域の共同活動を支援
- ② 中山間地域等直接支払交付金の交付により中山間地域における農業生産活動の継続を支援

【成果】

- ① 地域協働による水路の泥上げや農道、水路、ため池堤体の草刈りなどの活動を実施：30組織（今治市29組織、上島町1組織）
- ② 中山間地域における農業生産活動を継続：31組織（今治市）

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し畜産基盤の継承を図ります～

○次世代の担い手への経営継承支援

【取組】

- ・新技術の活用や生産性向上による経営安定、家畜伝染病予防の衛生対策に取り組むための資機材を希望する農家に対し、活用可能な補助事業や資金について情報提供
- ・県事業による施設・機材の整備を支援

【成果】

- ・地域の畜産クラスター協議会と連携のうえ、畜産生産基盤維持強化支援事業を活用し、施設の機能向上や長寿命化等による補改修等を整備：2農場
- ・家畜衛生推進協議会が主体となり、家畜自衛防疫対策支援事業を活用し、農家の衛生対策強化に資する資機材を整備：9農場



石灰散布機



農場内消毒用動力噴霧器

○地域畜産ブランドの販売力強化

【取組】

- ・県開発ブランド「愛媛あかね和牛」の生産体制強化のための衛生管理技術指導

【成果】

- ・定期的な衛生検査により、農場内の病原体浸潤状況を把握：4農場
- ・検査結果に基づき、感染予防対策を指導：4農場
- ・安全な畜産物の生産・供給に向け、対象疾病の防除による生産性向上を支援：4農場



愛媛あかね和牛

○家畜伝染病発生予防のための技術指導等

【取組】

- ① 家畜伝染病のまん延防止体制の推進
- ② 消毒や野生鳥獣の侵入防止等の飼養衛生管理の技術指導

【成果】

- ①
 - ・HPAI、CSFなどの家畜伝染病の発生に備え、農場毎の衛生対策指導を強化するとともに、今年は四国中央市において、県防疫演習を開催
(参加者：県、市町、畜産団体、協定締結団体関係者の約190名)
 - ・国内外の家畜伝染病の発生状況の情報提供と注意喚起
 - ・ヨーネ病の感染牛摘発及び地域における清浄性評価のため、家畜伝染病予防法第5条に基づき抗体検査を実施
(対象地域：今治市 ※旧 越智郡除く)
- ②
 - ・家畜伝染病予防法に基づき、養豚農家では豚熱の予防的ワクチン接種をR3年度より継続実施しており、引き続き適期接種を指導：3農場
 - ・愛媛県豚熱感染拡大防止対策協議会と連携し、R4年度より野生イノシシに対する豚熱経口ワクチンを散布：24地点（年4回）
 - ・立入検査により、野生動物の侵入防止対策や消毒等の飼養衛生管理の徹底を図るための衛生指導を実施：25農場



経口ワクチン散布



県防疫演習を通じて作業手順を確認

(4) 温泉ブロック（松山市、東温市）

～産地づくり～

今後中晩柑のトップブランド産地として維持・発展を図るため、県オリジナル品種と既存の主力品種の産地拡大を推進し、「果樹産地の体質強化」と「儲かるかんきつ経営」の実現を目指します。また、県オリジナル品種の導入が進む野菜・花き、新たな産地化が期待されるアジア野菜など、生産者の所得確保・向上につながる戦略品目の推進により、地域の特色を活かした産地振興に取り組みます。

西日本豪雨災害からの復興・復旧を目指し、早期成園化や基盤整備と連動した営農計画の支援により、被災前よりパワーアップした魅力あふれる産地づくりに取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○新たな中晩柑類のトップブランド産地づくり

1 愛媛県試第48号（紅プリンセス）

【取組】

- ① 安定生産技術の確立を図るため、生理障害（日焼け・す上がり等）の軽減対策技術を実証（4か所）
- ② 「魅力ある中晩柑産地づくり会議」を開催し、生産振興方針や現地実証の内容等を協議し、実証結果を評価・検討（6/30、3/16）[図1]

【成果】

- ①
 - ・主枝誘引による直立樹形の改善と、す上がりへの影響を調査し、誘引による発生の軽減傾向を確認
 - ・今年度は、全般的にす上がりが少ないため、検証を継続（誘引区の発生率：3.4%、対照区：6.9%）[図2]
- ② 栽培面積は38haに拡大（R6：36ha）

2 甘平

【取組】

- ① 裂果軽減のためのかん水及び水分保持方法、隔年結果軽減のための半樹別結実等に関する実証ほを設置（2か所）[図3]
- ② 裂果軽減対策として、新たに各種資材（バイオスティラウト等）を用いた技術を実証（1か所）

【成果】

- ① 土壌水分計のデータに基づくかん水により、裂果率の低下を確認（試験区：15.2%、対照区：17.6%）
- ②
 - ・今年度は夏秋期に適度な降雨があり、裂果が少ない傾向
 - ・各種資材について調査を継続

3 品種共通（高品質安定生産技術の確立）

【取組】

- ① 大玉安定生産を目指した樹体管理を推進するため、土づくりの啓発や気象モニタリングシステムを導入[図4]
- ② 苗木へのくらげチップやバイオ炭、廃菌床など未利用資源の活用による効果を実証[図5]

【成果】

- ① 園地の気温、降雨量、湿度、風速など7項目を5分毎に測定し、スマホのアプリを通じてリアルタイムで気象状況把握が可能になり、防除のタイミング等、園地管理を最適化
- ② くらげチップやバイオ炭施用により、土壌ECやpHが向上



【図1】産地づくり会議



【図2】す上がりの状況



【図3】マルチによる水分保持



【図4】気象モニタリングシステム



【図5】土壌改良資材
（くらげチップ）

4 樹園地基盤整備

【取組】

- ① 中予地区柑橘農業復興・再編ワーキングチーム会議の開催（9月、10月）
- ② 春及び秋播き緑肥作物の実証ほを設置し、土壌浸食対策として、草生栽培による土づくりを推進[図6]
- ③ 緑肥作物による腐植含量の増加及び苗木の早期育成支援
- ④ ドローンによる播種の実演会を開催（9/11）し、基盤整備園でのスマート農業を推進[図7]

【成果】

- ① 各再編整備地区の事業進捗確認及び関係者間での情報共有
- ② 春播き実証ほを4草種11戸（325a）、秋播き実証ほを5草種13戸（365a）で実施し、土壌浸食防止と有望な草種を選定
- ③ 緑肥作物等の実証ほにおいて、昨年に比べ腐植含量が増加（0.8%→1.3%）
- ④ ドローン播種により手播きに比べ、作業時間が激減（約25分の1）



【図6】 緑肥作物実証ほ



【図7】 ドローン播種の実演

○「はだか麦」と「水稻」の高品質生産の推進

1 はだか麦

【取組】

- ・ 高品質安定生産を目指し、生育予測情報の提供や個別巡回等による、適期作業の励行を推進[図8]

【成果】

- ・ 作付面積：216ha
[R6：249ha、R5：260ha、R4：258ha、R3：346ha]
- ・ 収穫量：660 t
[R6：656t、R5：789t、R4：643t、R3：1,273t]



【図8】 定点調査のはだか麦

2 水稻

【取組】

- ① 県オリジナル品種「ひめの凜」の高品質安定生産のため、生育予測情報や適期作業を励行し、栽培面積拡大を推進 [図9]
- ② 高温対策として、基肥一発肥料における追肥の効果について実証試験を実施

【成果】

- ①
 - ・ 栽培面積：43ha
[R6：30ha、R5：30ha、R4：22ha、R3：19ha]
 - ・ 栽培戸数：46戸
[R6：38戸、R5：43戸、R4：36戸、R3：23戸]
- ②
 - ・ 追肥を行うと、無施肥に比べて収量が8%増加
 - ・ プレミアムクオリティ基準をクリア



【図9】 ひめの凜栽培講習会



【図10】 天敵マニュアルを活用した指導

○地域特産野菜・花きの生産推進と農家所得の向上

1 なす（果菜類）

【取組】

- ①
 - ・ なすを中心に、他の果菜類にも天敵利用技術を普及
 - ・ 土着天敵（タバコカスミカメ等）を利用した露地なす実証を行い、土着天敵の有効性を検討
 - ・ 天敵マニュアルを活用した、個別巡回指導の実施 [図10]
- ② 夏季高温対策実証を行い、被覆資材やBS資材の有効性を検討[図11]

【成果】

- ①
 - ・ 天敵導入者：38人（内訳 なす：29人、きゅうり：5人、トマト：4人）
[R6：30人、R5：24人]
 - ・ 施設ミニトマトでも土着天敵の有効性を確認
- ②
 - ・ 被覆資材により、日中の最高温度が5℃低下
 - ・ BS資材により、収量が10%増加



【図11】 被覆資材の検討

○地域特産野菜・花きの生産推進と農家所得の向上

2 さといも

【取組】

- ① 「愛媛農試V2号（伊予美人）」の産地化に向け、栽培技術指導の実施や冬季防寒対策の普及
- ② 防除や収穫等の労働力軽減のため、防除作業機（ハイクリアランス仕様トラクター）の実演会を実施し、導入を推進 [図12]

【成果】

- ① ・生産者の栽培技術が浸透し、栽培面積は16.2ha
[R6: 16.6ha、R5: 11.3ha、R4: 7.3ha、R3: 3.5ha]
・規模拡大農家（50a以上）が8人に増加 [R6: 3人、R5: 2人]
- ② 実演会に参加した農業者2人が防除作業機の導入を検討

3 いちご（果菜類）

【取組】

- ① 若手生産者グループに対し、データ活用等勉強会を実施（4回: 7/23、11/10、12/4、2/20）[図13]
- ② スマート農業技術（環境モニタリング）を導入し、生育データ及び環境データを収集・分析

【成果】

- ① 勉強会（延べ13人）への参加により、環境データを活用できる生産者を育成
- ② ・低コスト環境計測機器を製作[図14]
・環境モニタリング機器を設置（4台: いちご3台、トマト1台）し、環境データ（温度・湿度）を活用した適切な生育管理を実践

4 パクチー

【取組】

- ① ・令和6年度作成の周年栽培マニュアルをもとに、個別巡回による栽培指導や複数回作付の推進
・栽培講習会を開催し、技術の徹底や調製作業の省力化機械を紹介（3/4）[図15]
- ② （有）えひめサポーターズと連携し、都内企業へのPR活動を実施

【成果】

- ① 栽培者数は減少（21人→12人）したものの、年間複数回の作付指導等を通じて、生産量は増加（1.6t→3.2t）
- ② 都内企業の社員食堂での愛媛フェアにて、中予産パクチーを使用したメニューを提供し、好評（7/28、8/25、3/4）

5 花き・花木

【取組】

- ① 「さくらひめ」の需要期出荷に向けた夏季自家育苗技術の実証及び適時出荷体制の確立のため、市場等との検討会やPR活動を実施
- ② ・花木生産者への排水性改善技術の普及
・ユーカリの収量向上のため、樹形づくりの比較試験を実施[図16]

【成果】

- ① ・実証ほにおいて、冷蔵処理による8月下旬播種と2月採花を実現
・PR活動として、フジグラン松山で伊予農業高校と連携したアレンジメント展示を実施（1/17）[図17]
- ② ・主枝4本仕立ての収量が最も多く（慣行の1.5倍）、有効性を確認
・「ユーカリ・グニー」栽培面積: 17.4ha
[R6: 16.4ha、R5: 15.5ha、R4: 13.8ha]



[図12] 防除作業機実演



[図13] 環境制御技術勉強会



[図14] 製作した低コスト環境計測機器



[図15] 紹介した野菜洗機



[図16] ユーカリの実証試験



[図17] さくらひめのPR活動

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者が早期に安定した経営を営めるよう、関係機関が連携して研修制度や受入体制の充実・強化に取り組みます。また、女性の農業経営への参画を促進し、起業活動等を支援するとともに、ネットワークの構築により連携を深め、優れた女性経営者を育成します。さらに、農福連携による新たな労働力確保に向けた取組や集落ぐるみで取り組む鳥獣被害対策、地域活性化など、地域を取り巻く課題に対応した支援を展開します。

○地域の農業・農村を支える多様な担い手の確保・育成

【取組】

- ① 就農希望者に対する就農相談を実施（常時）
- ② 新規就農者等に対して、青年等就農計画・資金計画の策定支援と就農後のフォローアップを強化〔図18〕
- ③ 管内の研修機関の負担軽減と、各研修生が幅広く知識や技術を習得できるよう、研修機関の垣根を越えた効率的な研修体制を構築〔図19〕
- ④ 若手女性農業者の資質向上と活躍促進のため、組織活動を通じて、農業経営者としての実践的技術や知識の向上、交流の場を創出

【成果】

- ① 就農相談件数：32件〔R6：41件〕
- ②
 - ・新規就農者数※：14人〔R6：11人、R5：21人、R4：15人〕※40歳未満
 - ・青年等就農計画の認定：18人〔R6：14人〕
 - ・新規就農者育成総合対策
経営開始資金・経営発展支援事業：15人〔R6：11人〕
就農準備資金：11人〔R6：5人〕
- ③ 認定新規就農者から認定農業者へ移行：8人〔R6：12人〕
- ④ かんきつ栽培講習会や先進事例研修等により、女性農業者の技術や知識が向上するとともに、組織が活性化〔図20〕



〔図18〕重点指導対象への栽培指導



〔図19〕管内の研修生を対象にした農業機械研修会

○農業の働き方改革の推進

1 有償ボランティア制度の導入支援

【取組】

- ① 中予地域のかんきつ栽培の労働力確保のため、有償ボランティア「中予農業応援ボランティア」を構築
- ② 農家向け説明会を開催（11/12、13）〔図21〕

【成果】

- ① かんきつ栽培が盛んな松山市の島しょ部や北部地域をモデル地域として、ボランティアを受け入れることで12月より運用開始
- ② 4戸の農家が利用し、柑橘の収穫作業等に延べ20人のボランティアが参加

2 農福連携の推進

【取組】

- ① 労働力が不足している農業者と、農業生産活動に関心のある就労継続支援施設のマッチングを推進
- ② JAを窓口とした、農作業受委託システムの運用を推進

【成果】

- ① マッチング数：1事例（内容：タマネギの収穫）〔図22〕
- ② 受託システムに登録した施設数：20施設
〔R6：17施設、R5：15施設、R4：13施設、R3：4施設〕

3 家族経営協定の推進

【取組】

- ・農業経営に携わる家族が、意欲とやりがいをもって経営に参画できるよう、家族経営協定の締結を推進

【成果】

- ・新規協定締結数：2件〔R6：4件〕
- ・新規就農者を中心に、協定締結の機運が向上



〔図20〕農業女子へ摘果講習会



〔図21〕農家へ中予農業応援ボランティアの説明



〔図22〕たまねぎの収穫作業

○住民の連携促進による地域活性化

1 鳥獣害対策

【取組】

- ① 実証地区を設置し、被害防止対策を重点的に指導することで、技術実証と効果を確認
- ② 関係機関との連携や鳥獣管理専門員への活動支援等を通じ、鳥獣被害への総合的な対策を管内全域へ普及

【成果】

- ① モデル集落の下難波基盤整備園地で、ウサギ対策を強化[図23]
- ②
 - ・サル被害に困っている拝志地区代表者らとの先進地視察を企画
 - ・合意形成や集落見回りを実施し、次年度の補助事業を活用した地獄檻設置を支援[図24]
 - ・鳥獣管理専門員を新たに1人確保

2 6次産業化、地産地消の推進

【取組】

- ① 愛媛6次産業化サポートセンターと連携し、農産物を活用した新たな商品開発や販路拡大を支援
- ② 都市と農村の交流人口拡大を図るため、地域資源を活用した取り組みを推進
- ③ 農家女性組織による地域農産物を活用した食育を推進

【成果】

- ① 「6次産業化チャレンジ総合支援事業」採択件数：2件
- ② 農林漁家民宿数：3件
- ③ 食文化普及講座を3回（11/26、2/14、2/21）開催し、郷土食文化への理解と農産物活用方法等を継承 [図25]



【図23】モデル集落でウサギ対策の強化



【図24】集落代表者らによるサル対策の先進地視察



【図25】食文化普及講座の開催

～農地再編整備によるブランド産地力拡大と担い手への集積・集約の加速化～

○樹園地の再編整備の推進

【取組】

- ① 農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した樹園地の再編整備を実施：6地区
 - 松山市 下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区、中島地区、泊地区
- ② 畑地かんがい施設の更新整備を実施：1地区（松山市 石手川北部地区）

【成果】

- ① 樹園地の再編整備工事完了：4.3ha [図26]
（下難波：0.8ha、浅海原：0.8ha、由良：1.3ha、堀江：2.2ha）
- ② 畑地かんがい施設 揚水機設置完了：1箇所



【図26】樹園地再編整備の施工状況（下難波地区）



【図27】基幹水利施設の通水確認状況（佐古地区）

○水田の再編整備と基幹水利施設やため池の改修整備の推進

【取組】

- ① 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した
水田のほ場整備：1地区（東温市 南吉井地区）
- ② 基幹水利施設の整備：1地区（東温市 佐古地区）
- ③ 農業用ため池の老朽化対策、耐震対策：15地区
（松山市大城地区 他14地区）

【成果】

- ① 水田のほ場整備完了：3.0ha
- ② 基幹水利施設：整備事業完了[図27]
- ③ 農業用ため池の老朽化対策完了：2か所（下林岡、泉池）[図28]
耐震対策完了：1か所（追入下池）



【図28】農業用ため池の老朽化対策施工状況（下林岡池）

(5) 伊予ブロック（伊予市、松前町、砥部町）

～産地づくり～

県都松山市に隣接し、市場だけでなく産直市や、観光農業、通信販売等、多様な販売チャネルの活用が見込めるため、消費者ニーズを捉えた多様な野菜・花き類や地域ブランド製品の生産振興による産地づくりを目指します。水田農業では、新品種の導入や品質向上を図る一方で、コスト削減や省力化に努め、集落ぐるみで産地育成を推進します。また、果樹では、環境に配慮した栽培管理や鳥獣被害防止にも取り組みながら、地域経済を支える基幹産業として足腰の強い競争力のある産地の確立を目指します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○収益性の高い水田経営の推進

1 水稻・はだか麦の優良種子の安定生産

【取組】

① 優良種子を生産するための技術向上研修会や穂肥講習会の開催

- ・技術向上研修会(水稻、はだか麦：3地区/2回〔5,10月〕) [図1]
- ・穂肥講習会を開催(水稻：2回〔7,8月〕) [図2]

② 採種ほ場の出穂期・成熟期の審査を通じた優良種子の確保

【成果】

- ① 生産者の採種栽培技術の向上
- ② 令和8年産における県内で必要な種子量を確保
[水稻]

	R8播種用	R7	R6
品 種	6	6	6
生産量 (t)	143	143	153

[はだか麦]

	R7播種用	R6	R5
品 種	1	1	1
生産量 (t)	66	77	65

2 水稻新品種「ひめの凜」の普及拡大

【取組】

① 産地化に向けた現地実証ほの設置や栽培講習会の開催

- ・中間流し込み液肥施用の実証（1か所：松前町）
- ・栽培講習会を開催：3回（4,7,8月） [図3]

② 栽培者の確保および認定栽培者制度により食味向上の取組を徹底

【成果】

- ① プレミアムクオリティの比率：19% [R6：20% R5：31%]
- ②
 - ・栽培戸数：84戸 [R6：76戸、R5：75戸、R4：53戸]
 - ・作付面積：82ha [R6：62ha、R5：62ha、R4：57ha]

3 はだか麦「ハルヒメボシ」の高品質安定生産

【取組】

① 品種特性に対応した栽培技術の普及や後期重点施肥技術の導入による平均単収の向上

② 基肥減量と生育中期(1月)の中間追肥による実証 [図4]

【成果】

- ① R7年産平均単収：368kg
- ② 肥料実証ほ場の収穫量・品質を把握

	R7	R6	R5	R4
平均単収 (kg/10a)	368	283	370	310
1等比率 (%)	99	14	4	12



[図1] 種子生産技術向上研修会



[図2] 採種ほ穂肥講習会



[図3] 中干し講習会



[図4] 実証ほ生育調査

○果樹の高品質安定生産によるブランド力の向上

1 愛媛果試第48号「紅プリンセス」の品種特性調査

【取組】

- ① 魅力ある中晩柑産地づくり会議の開催(2回：6/30、3/16)
- ② サンテ、ホワイトコート散布による日焼け対策実証ほの設置[図5]

【成果】

- ① 実証試験の検討・実施と関係機関での情報共有
- ②
 - ・サンテ被覆により、日焼け果の発生が軽減
(日焼け果率 サンテ：16%、ホワイトコート：58%、対照区：58%)
 - ・果皮温度が低下
(サンテ：33℃、ホワイトコート：38℃、対照区：約38℃)
 - ・果実肥大、果実品質については影響なし

2 キウイフルーツの産地強化

【取組】

- ① 生産性向上のため、老木園の改植推進とモデル園の管理指導
- ② バウンティ台木の推進と、苗木導入者への個別巡回指導 [図6]

【成果】

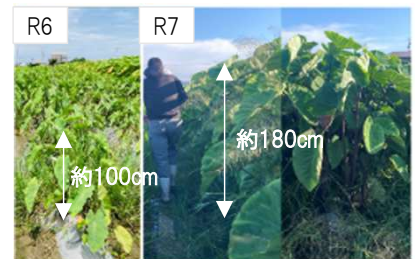
- ①
 - ・改植・新植面積：3.7ha
 - ・苗木モデル園樹冠占有面積：92%
- ② バウンティ台木導入農家数：6戸



[図5] 日焼け対策実証(サンテ)



[図6] 苗木植栽後の個別指導



[図7] R6,7の媛かぐやの生育状況比較(8月下旬)

○地域特産野菜・花き振興による農家所得の安定

1 地域特産野菜の振興

【取組】

- ① さといも(媛かぐや、愛媛農試V2号)の普及拡大に向けた栽培講習会の開催(5,10,2月)
- ② ほ場巡回および防除・かん水等の適正管理の指導
- ③ 媛かぐやの種芋定植による初期生育の安定化 [図7]

【成果】

- ① 媛かぐや生産者、栽培面積：22戸 30a
[R6：15戸17a、R5：7戸6a、R4：4戸2a]
- ② さといも疫病の発生件数：0戸 [R4～6：0戸、R3：1戸]
- ③ 出荷可能生産者数の増加：11戸 [R6,5：3戸]

2 鉢物生産技術の向上

【取組】

- ・さくらひめ鉢物栽培技術の向上を図るため、個別巡回指導や夏季自家育苗の実証ほの設置(2か所) [図8]

【成果】

- ・夏季自家育苗技術により、3～4月出荷を実現
- ・生産量：3,100鉢
[R6：5,400鉢、R5：10,200鉢、R4：10,400鉢、R3：9,900鉢]
- ・生産者数：5戸 [R3～6：6戸]



[図8] 夏季自家育苗技術の実証



[図9] ななおれ組合による実務研修

○地域を代表するブランド製品の産地維持・振興

1 「ななおれ組合」の就労者確保

【取組】

- ① ひめカレ(愛媛県立農業大学校)の学生が梅の収穫・加工を研修
- ② 梅まつりで労働力補完を多角化

【成果】

- ① 生産から加工・出荷までの一貫体制での研修により、将来の就農意欲を促進(5月) [図9]
- ② ネット求人等により、イベント販売や栽培管理作業の人材を延べ20人確保(2,3月) [図10]



[図10] 町内外の協力支援

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、関係機関が連携・協力し、研修制度や受入体制の充実・強化を図り、新規就農者や参入企業の掘り起こしと定着支援に取り組みます。また、集落営農組織の育成や法人化を進め、優良農地など地域農業基盤の維持・管理と地域コミュニティの活性化を図ります。

活力と愛顔あふれる農村社会を実現するため、女性の感性や能力を活かした起業活動や農業経営への参画を推進し、次代の地域農業を担う女性農業者を育成します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○次代を担う新規就農者の確保・育成と多様な人材の参画支援

1 新規就農者の確保

【取組】

- ・サラリーマン等を対象とした休日就農相談会（11,12月）や、個別の就農相談等を通じた新規就農者の確保
- ・伊予農業高校での就農啓発交流会を開催（7,12月）[図11]

【成果】

- ・新規就農者：5人〔R6：12人、R5：10人、R4：7人〕
- ・新規就農者のうち、認定新規就農者：4人
〔R6：9人、R5：10人、R4：4人〕

2 新規就農者の定着率向上

【取組】

- ① 新規就農者育成総合対策等利用者等への定着支援（対象：29人）
- ② 補助事業及び資金借入による早期経営安定支援（対象：9人）
- ③
 - ・青年農業者組織活動支援及びプロジェクト課題（1課題）の設定
 - ・先進事例調査（2月）、ひめカレ生との農作業体験（11月）、愛大留学生のかんきつに関する意見交換（2月）を実施[図12]

【成果】

- ①～③ 就農3年目の定着率：50%〔R6～4：100%〕

3 多様な人材の参画支援

【取組】

- ・農福連携の取組啓発とマッチング支援
- ・集落営農組織に対する農福連携情報の提供と、マッチング支援

【成果】

- ・農福連携による雇用が定着：3法人



[図11] 伊予農業高校生との就農啓発交流会



[図12] かんきつ意見交換

○優良農地を保全する集落営農組織・農業生産法人の育成

1 集落営農組織や農業生産法人の育成

【取組】

- ・中小企業診断士等を活用した経営相談の推進による経営改善支援

【成果】

- ・中小企業診断士による経営相談：3法人

2 集落営農の組織間連携による優良農地の保全

【取組】

- ・肥料高騰対策やスマート農業に関する研修会の開催[図13]
- ・組織間連携による、効率的な機械運用の推進[図14]

【成果】

- ・スマート農機の共同利用等、組織間連携意識が向上

3 高収益作物の導入による経営安定

【取組】

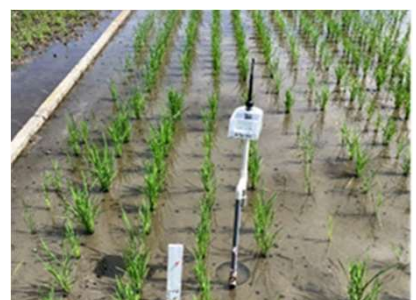
- ① 省力機械の導入による県育成品種さといも「愛媛農試V2号(伊予美人)」の規模拡大の推進
- ② 省力化・効率化に係る研修会を通して、ドローン等の導入啓発

【成果】

- ① 生育調査を実施、栽培面積：9ha〔R6：8ha、R5：5ha、R4：2ha〕
- ② 農業生産法人等（4組織）がドローン防除を実施：114ha
〔R6：81ha、R5：12ha、R4：10ha〕



[図13] スマート農業実演会



[図14]
広域水管理に向けた
センサー試験運用

○女性農業者の仲間づくりと女性が輝く社会の実現

1 地域に根差した食文化の保存・伝承

【取組】

- ・生活研究協議会による地域の食文化普及活動の支援 [図15]
- ・地域の加工品や伝統食・保存食の紹介および継承活動の実施、郷土食や地域農産物加工品のPRと販路開拓の支援

【成果】

- ・学童及び保護者を対象に、えひめ食農教育推進事業を活用した普及講座を各市町で開催し、食文化を普及（3町で、計228人）

2 女性農業者組織の活動支援

【取組】

- ① 女性認定農業者組織「あいネットワーク」への活動支援
- ② 一次産業女子グループ「葉れるや」への活動支援 [図16]
- ③ イベントへの出店やグループの活動支援

【成果】

- ① 視察研修（9/8）及び一次産業女子との交流を実施
- ②
 - ・先進地事例研修を開催（11/13：県内農業女性組織等との交流）
 - ・地域特産（裸麦等）利活用スキルアップ研修を実施（8～1月：7回）
- ③ とべ楽市（6/1,11/30）等へ出店・参加



【図15】食文化普及講座



【図16】葉れるや利活用研修



【図17】農業用ため池の老朽化対策施工状況（三秋大池地区）



【図18】樹園地再編整備の施工状況（砥部地区）

～農業用水の安定供給と樹園地再編による優良品種産地拡大～

○水田地帯の農業用水の安定確保

【取組】

- ① 基幹的水利施設の計画的な更新：1地区（砥部町 銚子ダム）
- ② 農業用ため池の老朽化対策、耐震対策：4地区
（伊予市 吾川地区、宮下新池地区、三秋大池地区、岩崎池地区）

【成果】

- ① 農業用ダムの施設更新事業完了：1か所（砥部町 銚子ダム）
- ②
 - ・老朽化対策及び耐震対策工事实施中：3か所
吾川地区（八幡池）、宮下新池地区、三秋大池地区 [図17]
 - ・老朽化対策工事の委託業務完了：2か所 吾川地区（市ノ坪池）、岩崎池地区

○樹園地の再編整備

【取組】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した樹園地の再編整備

【成果】

- ・再編整備工事实施中：1地区（砥部町 砥部地区） [図18]

～安全・安心な畜産物生産体制の強化に向けて～

○高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の農場への侵入防止

【取組】

- ① 飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るための定期巡回指導や、関係機関連携による防疫研修会を通じた、万一来った防疫体制強化の促進
- ② 農場HACCP認証維持のため、HACCPチーム員として指導助言の実施

【成果】

- ①
 - ・防疫研修会を開催し、関係者の意識向上と手順を確認（1Q11月） [図19]
 - ・巡回指導により飼養衛生管理基準遵守の実効性を確保
- ② HACCP認証の維持（2農場）及び農場指導員資格者を養成し、指導体制が強化

○地域環境に配慮した経営体の育成

【取組】

- ・堆肥の利用状況等に関する聞き取り調査を行い、必要に応じて衛生対策や環境面に対する指導や支援を計画

【成果】

- ・5戸、9農場の巡回指導を実施、畜産環境（堆肥処理、排水、臭気）及び家畜衛生に対する生産者の意識が向上 [図20]



【図19】防疫研修会



【図20】堆肥の利用状況等について巡回指導

(6) 久万高原ブロック（久万高原町）

～産地づくり～

生産者の高齢化が著しく進行するなか、夏季冷涼な気候を活かした夏秋野菜における新たな生産者の確保・育成や生産技術の向上による産地振興を図ります。

また、単収の低い農家の要因分析とその課題解決に向けた対策の推進や技術指導強化等を図ることで、安定した生産量を確保するとともに、生産者の高齢化に対応できる省力化技術の導入や、労働力の確保対策を講じながら、産地の規模拡大を図ります。

～推進品目や産地づくりの方向～

○若手生産者を核としたトマト産地の復活

【取組】

- ① 産地復活支援として、久万高原町営農支援センターを拠点とした新規就農者等の確保や栽培技術向上を目指した勉強会の開催 [図1]
- ② 平均単収の向上を目指すため、単収が伸びない生産者の要因解明と個別巡回による改善指導を実施
- ③ 新規就農者の単収向上を図るため、作成した技術マニュアルを活用した個別指導を実施 [図2]
- ④ 農業公園研修生や新規就農者等に対し、夏場の生産・品質安定対策を指導

【成果】

- ①
 - ・ 農業公園研修生を新規で3人確保
 - ・ 研修生を対象とした勉強会（5回）を通じて、トマト栽培の基礎技術が向上
- ② 適期のつり下げ・腋芽取り・下葉取り等の指導により生産技術が向上
- ③ 生育状況に応じた栽培技術指導（8回）を通じて、遅れることなく栽培管理、病虫害対策を実施
- ④
 - ・ 来年度、細霧冷房システムを2人導入予定
 - ・ 高温や流通を踏まえ、硬系品種の適応性を検討



[図1] 研修生向けの勉強会



[図2] トマトの栽培技術指導



[図3] 栽培講習会の実施

○ピーマン栽培における省力化の推進と産地の規模拡大

【取組】

- ① 基本技術の徹底と労力に見合った栽培方法を提案するため、栽培講習会、個別巡回、定点調査（10回）による技術指導を実施 [図3]
- ② 日射制御型自動灌水装置による局所施肥試験区を設置し、灌水、化学肥料の使用量削減及び作業の省力化の検討
- ③ 新規栽培者の確保

【成果】

- ①
 - ・ 部会平均収量：6.5t/10a [R6：5.4t]
 - ・ 出荷量：448t [R6：403t]
- ② 施肥方法の違いで生育及び収量に差異はなく、施肥時間は10aあたり、固形肥料施肥より約50時間、液肥かん注より約119時間の施肥時間短縮を確認 [図4]
- ③ 次年度新規栽培者：4名



[図4] 局所施肥試験実証ほ

～地域づくり～

就農希望者に対し、町の農業研修制度を活用して、トマト栽培や経営管理等の研修を実施します。若い新規就農者には、青年農業者組織での活動を通して地域内外での仲間づくりを支援するとともに、スムーズな地域への就農と定着に努めます。

また、規模拡大を目指す農家等に対し、スマート農業等省力栽培技術の導入を支援するとともに、地域計画の実現に向けて農地の集積を図り、地域の担い手として育成します。

夏季冷涼な気象条件を活かした夏秋期の出荷品目や土地利用型作物（加工用野菜、雑穀、さといも等）の拡大・活用等による農業所得の向上と地域の活性化を図ります。

営農に関する情報共有システムを構築し、映像によるリアルタイムな情報交換と現場の課題解決を図るため、高速情報通信網の活用を含めたスマート農業の導入を推進します。

○地域農業を支える新規就農者の確保・育成

【取組】

- ① 就農相談会（大阪）への参加による就農候補者の確保
- ② 町の研修制度を利用した、栽培技術や経営管理等の研修機会の創設による、就農候補者に対する就農への後押し
- ③ 関係機関が一体となり、講習会や生育調査を兼ねた巡回指導等による新規就農者に対する就農定着の支援
- ④ 若い就農者に対する青年農業者組織への加入促進や、集団活動を通じた仲間づくりの支援のほか、広報誌での紹介や栽培技術の情報交換等を通じた、交流による地域への定着支援、青年農業者を対象に勉強会・情報交換会を開催（4回）[図5][図6]

【成果】

- ① 久万高原地域のトマト栽培の魅力を就農希望者（2人）に紹介
- ②
 - ・新たに3人が農業研修を開始
〔R6：2人、R5：3人、R4：4人、R3：3人〕
 - ・新規就農者：7人（うち、トマト栽培：5人）
〔R6：5人、R5：4人、R4：2人、R3：3人〕
- ③ 就農3年後の定着率100%を維持
- ④ 青年農業者組織への新規加入数：3人
〔R6：2人、R5：7人、R4：4人、R3：3人〕



〔図5〕 広報誌掲載



〔図6〕 若い経営者大会において
意見発表部門最優秀賞



〔図7〕 にじのきらめきの草姿



〔図8〕 後期管理講習会

○担い手型水田農業の推進

【取組】

- ① 1等米比率の低い「あきたこまち」に代わる品種として、高温登熟性に優れた「にじのきらめき」の実証ほを設置し、地域適応性の比較・検討を実施[図7]
- ② 水田農業に取り組む担い手に対し、水稻の生育調査、病虫害一斉調査（7、8月：2回、118か所）、後期管理講習会（7月：26か所、83人）等を通じて高品質化を支援[図8]

【成果】

- ① 収量は、768kg/10aで「あきたこまち」（486kg/10a）より大幅に増加し、地域適応性を確認
- ② 管内の1等米比率：94.2%〔R6：94.7%、R5：91.6%、R4：98%〕

○6次産業化の推進

【取組】

- ① 雑穀の生産振興支援のため、新規栽培者に種苗を配布するとともに、生産量確保と道の駅や実需者への出荷促進を目的とした「雑穀栽培研究会」の設立及び栽培講習会（1回）の実施[図9]
- ② 雑穀を用いた郷土料理の伝承に係る料理講座の開催
- ③ 雑穀を用いたメニューの提供及び新たな商品開発の支援

【成果】

- ① 雑穀の栽培面積：260a〔R6：250a、R5：230a〕
生産者：29人〔R6：23人、R5：17人〕
- ② 雑穀を用いた郷土料理について、町内学校や幼稚園の児童・園児及び町内在住者に伝承
- ③
 - ・雑穀を用いたメニューを町内の飲食店等3施設で提供
 - ・町内事業者等が地とうきびの粉（はなこ）を用いた「はなこねり汁」を商品化、町内の道の駅で4月から販売開始[図10]
 - ・上浮穴高校がはなこを用いた「くまサブレ」を商品化、大洲市の菓子店で試験販売開始（不定期）



〔図9〕 雑穀栽培講習会



〔図10〕 はなこねり汁

～基盤整備による担い手への農地集積の加速化と果菜類の産地規模拡大～

○農業用水の安定確保と担い手への農地集積

【取組】

- ・高齢化や人口減少による担い手不足と荒廃農地の発生を食い止め、担い手への農地集積や新規就農者の定着と、トマトやピーマン等の夏秋期果菜類の産地規模拡大、出荷品目の増強を後押しするため、農業用水の安定確保と農作業の省力化や効率化につながる用水路のパイプライン化を2地区で、水田の汎用化を図る暗渠排水の設置を1地区で実施

【成果】

- ・用水路のパイプライン化工事完了
ナベラ地区：L=1.5 km [図11]
永子地区：L=1.5 km
- ・暗渠排水設置工事完了
永子地区：A=0.4 ha [図12]



〔図11〕用水路のパイプライン化管路施工状況（ナベラ地区）



〔図12〕暗渠排水の設置状況（永子地区）

～足腰の強い畜産業を振興します～

○足腰の強い畜産業の振興

1 四国カルスト牧場の取組み

【取組】

- ① 放牧衛生指導指針に基づき、放牧牛の定期的な衛生検査（健康チェック）による疾病等のまん延防止対策の指導のほか、繁殖雌牛の繁殖指導を実施
- ② 牧場の家畜収容力の維持、向上を図るため、有害雑草の駆除や草地の改良指導を実施

【成果】

- ① 延べ142頭の衛生検査を実施し、疾病等のまん延防止対策に関する意識の向上、牧場の清浄性を確保 [図13]
- ②
 - ・久万高原町、農協と連携し、放牧地の掃除刈りを行い、雑草を防除し、放牧に適した植生を維持
 - ・放牧地の草生調査を行い、牧草の栄養価に基づく飼養管理、繁殖の指導や草地の改良を実施

2 媛っこ地鶏の取組み

【取組】

- ・R5年度に新規就農した1名に対し、飼養管理及び衛生対策技術について、指導助言を実施 [図14]

【成果】

- ・基本的な飼養管理、衛生対策の指導助言を実施したほか、R7年度は、夏季の暑熱対策や飼料コストの低減を重点的に指導

3 家畜伝染病侵入防止の取組み

【取組】

- ・飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、定期的に巡回指導を行うとともに、関係機関と連携して 防疫研修会を開催

【成果】

- ・10月に防疫研修会を開催し、関係者の意識向上と万一の際の作業手順を確認 [図15]
- ・農家巡回を実施し、家畜伝染病等に関する技術情報を提供したほか、飼養衛生管理基準遵守の実効性を確保



〔図13〕四国カルスト牧場での衛生検査



〔図14〕媛っこ地鶏の指導



〔図15〕防疫研修会

(7) 大洲・喜多ブロック（大洲市、内子町）

～産地づくり～

既存の主力品目の野菜等のほか、当地域を代表する落葉果樹（キウイフルーツ、ぶどう、くり、かき等）の生産体制強化に加え、新たなマーケットの開拓など、出口を見据えた取組を進め、産地ブランド力の向上に努めます。また、適地適作を基本とし、省力化や集約化を積極的に推進し、収益性の高い品目導入や栽培技術の高位平準化を図り産地基盤を強化します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○県内有数の野菜産地の維持・発展

1 新技術導入によるいちご産地の強化

【取組】

- ① 育苗期における病気対策を重点的に指導
- ② 難防除害虫ハダニ対策として、IPM技術の導入
- ③ 新規栽培を目指す若手農業者の育成

【成果】

- ① 健苗育成による安定生産・出荷：109t
〔R6：127t、R5：134t、R4：147t、R3：140t〕
- ② ハダニ天敵（ミヤコカブリダニ等）の導入：14戸〔R6：12戸、R5：10戸、R4：6戸〕
- ③ 新規就農：0戸〔R3～6：各1戸〕

2 高収益品目の導入と産地化推進

【取組】

- ・ 主要品目（すいか、はくさい）の端境期を狙った高収益品目（ラディッキオ）の栽培技術の確立、販促活動によるPR

【成果】

- ・ 栽培状況：5名 2.5ha（春植：0.3ha、秋植：2.2ha）
〔R6：6名 3.0ha、R5：5名 1.7ha〕
- ・ 出荷量：12t〔R6：15t、R5：12t〕
- ・ 吸水ポリマーの施用方法を実証し、畝処理の効果が安定することを確認
- ・ リーフレット作成やメディアでのPR活動を通じ、認知度が向上

3 優良農地の保全と活用

【取組】

- ・ 内子地区において担い手組織等が、不作付け農地に野菜等の作付けを推進

【成果】

- ・ 一部の農地を再生し、野菜（サツマイモ、青ねぎ等）や景観作物を作付け



ハダニの天敵放飼でIPM推進



講習会で病害虫対策を指導



遊休農地の整備
（内子町青年農業者協議会活動）

○特色ある落葉果樹の産地力強化

1 シャインマスカット生産基盤強化と冬季販売の推進

【取組】

- ① 未開花症（開花異常）に対する耕種的対策の実施
- ② 地元産直市での冬季シャインマスカット販売

【成果】

- ① 支梗を残した房づくりの実践で収量減を抑制
- ② 高単価販売で認知度が向上 ・生産額：2.46億円〔R6：2.56億円〕
・出荷量※冷蔵のみ：0.3t〔R6：1.1t、R5：1.2t、R4：1.1t〕

2 かきの早期出荷、高品質果実生産による産地力向上

【取組】

- ① 刀根早生への環状剥皮・キュアリングの推進、技術講習会の開催
- ② 富有柿の輸出を推進

【成果】

- ① 9月の出荷量の割合：13%〔R6：26%、R5：25%、R4：27%、R3：37%〕
- ② 香港向け冷蔵富有の輸出量：2t〔R3～5：各2t〕

3 キウイフルーツの生産基盤強化

【取組】

- ① かいよう病発生状況調査の実施及び発生・拡大防止対策の指導
- ② 受粉作業の省力化推進

【成果】

- ① 401園地を調査、発生状況を把握（新たな拡大は無し）
- ② 液体受粉の導入面積：45ha〔R6：46ha、R5：50ha、R4：47ha、R3：41ha〕



シャインマスカットの栽培指導



かきの環状剥皮の実施

～地域づくり～

高齢化が進む中、多様な担い手を育成・確保するため、関係機関が連携したサポートチームの活動を拡充し、新規就農研修や受入体制の充実・強化に取り組みます。荒廃農地の解消のため、農地中間管理機構との連携により、担い手農家や農業法人等への農地集積・集約化に向けたマッチング活動を強化します。

さらに、儲かる農業の実現に向け、中山間地域での基盤整備による農地の集約化で生産性を向上させ、省力化や高収益化を図るとともに、地域単位での営農承継を目的とした農業法人が中心となって地域農業の維持・発展を目指します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○就農サポート強化による新規就農者の確保・定着支援

1 就農支援・サポート活動

【取組】

- ・関係市町JAとの就農希望情報の共有・研修受入拡大策検討
- ・研修機関との連携・相談と研修生の指導
- ・個別巡回による技術・経営指導
- ・就農サポートチームによる就農相談・就農後フォローアップ

【成果】

- ・就農研修生数：2人〔R6：3人、R5：3人、R4：4人、R3：5人〕
- ・新規就農者数：10人〔R6：10人、R5：8人、R4：9人、R3：13人〕
- ・新規就農者定着率（3年後）：100%

2 若手農業者育成支援

【取組】

- ① 認定・青年農業者、新規就農者に対するスキルアップ研修実施
- ② 青年農業者が取り組むプロジェクト活動の支援

【成果】

- ① 研修会（スマート農機安全研修：2/2）、先進事例視察研修会（大分県：1/27～28）等で、経営改善に必要なスキルを習得
- ② 大洲市及び内子町青年農業者の課題活動を支援、認定・青年・農業高校生と合同研修会（2/20）で成果報告



新規就農後のフォローアップ



スキルアップ合同研修会



青年農業者が中学生と再生農地でサツマイモ栽培を実施



薬用シソの乾燥作業



区画整理施工状況

○担い手への農地集積による地域農業の体制づくり

1 荒廃農地再生・流動化の推進

【取組】

- ① 市町との情報共有
- ② 農業法人等へのマッチング活動
- ③ モデル団地における荒廃農地再生活動
- ④ 葉たばこ廃作跡地利用協議

【成果】

- ①② ヤギ放牧による荒廃農地の再生（池田団地：135a）
- ③ 新規就農者へ集積、一部は内子町青年農業者がサツマイモ栽培で食育活動実施（泉ヶ峠団地等：70a ※R4年度からの積算）
- ④ 葉たばこ廃作跡地に夏秋きゅうり、ケール等を導入（約1ha）

2 重点地区（野佐来）の活動支援

【取組】

- ① 農業法人への運営支援
- ② 高収益品目の導入検討、選定
- ③ 生産基盤整備の実施と担い手への農地集積を推進

〔農地中間管理機構関連農地整備事業「野佐来地区」R4～10〕
基盤整備後の農地面積：7.4ha

【成果】

- ① 薬用シソ乾燥技術の習得、施設整備・機械化体系の推進
- ② 〔・薬用シソ(50a)、ハクサイ(40a)及びラディッキオ(20a)を作付け
〔・ソルゴー栽培やすき込みによる土づくりを実施〕
- ③ 換地委員会等による農地整備事業を推進し、区画整理、電柱移転、換地業務を実施：54,173千円

○鳥獣被害ゼロへ向けた取組

【取組】

- ①地域ぐるみの対策強化
- ②防護柵による「守り」、捕獲の「攻め」推進

【成果】

- ①
 - ・集落点検（11/12）、研修会開催（1/30）、先進事例視察（2/9-10）等による被害の現状把握と抑制対策推進
 - ・管内被害額：4,085万円 ※R6
〔R5：3,729万円、R4：4,529万円、R3：5,123万円〕
- ②
 - ・柿園の複合柵化実証：50a（内子町大瀬2か所）
 - ・音波を活用した被害抑制実証：35a（内子町3か所）
 - ・ICT捕獲実績：0頭〔R6：6頭、R5：3頭、R4：13頭〕
 - ・有害鳥獣捕獲：イノシシ ※R6 5,696頭〔R5年比：144%〕
中型獣 ※R6 3,394頭〔R5年比：161%〕



地域ぐるみの防護柵設置



ハウスマルシェの開催

○地域農産物を活用した6次産業化の定着

【取組】

- ①一次産業女子グループ活動の支援
- ②6次産業化取組志向農家の育成

【成果】

- ①ハウスマルシェ開催（12/6）、先進事例視察（1/8）等による6次化商品開発ニーズの聞き取り及び情報収集
- ②野菜新規就農者と6次化産品開発に向けた協議：8回



産品開発へ向けた協議

○農業生産活動の維持と集落機能強化、農村の防災・減災対策

【取組】

- ①日本型直接支払制度を活用し、農地等の保安全管理に地域ぐるみで取り組む共同活動を支援
- ②農地地すべり対策施設の長寿命化のため、施設補修等を実施
- ③農業用排水施設の長寿命化のため、機能保全対策を実施

【成果】

- ①
 - ・多面的機能支払交付金
大洲市：4,659千円、内子町：17,275千円
 - ・中山間地域等直接支払交付金
〔大洲市：45,792千円、47協定、313ha
内子町：54,997千円、55協定、467ha〕
- ②地すべり手成工区の排水路補修等：10,000千円
- ③中山間総合整備事業内子地区の用水路更新：40,920千円



多面的機能活動（水路泥上げ）



自給飼料の利用推進

○県内有数の畜産産地の基盤強化

【取組】

- ①経営体質強化に資する補助事業等の活用を促進
- ②農家の環境保全・衛生管理の意識や技術向上
- ③飼料効率の向上、自給飼料生産拡大を推進
- ④畜産担い手に対し、基本技術等における個別指導を実施

【成果】

- ①
 - ・畜舎等補改修：5戸（8事業）
 - ・あかね和牛の肉質や肉量に影響を与える遺伝能力評価：19頭
- ②畜産環境巡回指導の実施：36農家
- ③
 - ・自給飼料において、ヨトウ対策調査指導等の実施
 - ・自給飼料（飼料米、稲わら）の利用面積
飼料米：71.8ha〔R6：73.4ha、R5：64.5ha、R4：59.1ha〕
稲わら：32.8ha〔R6：27.6ha、R5：26.9ha、R4：34.0ha〕
- ④農業簿記記帳指導：12回（講習会）



農業簿記記帳指導の実施

(8) ハ西ブロック（八幡浜市、伊方町）

～産地づくり～

「美味しいみかんづくり」と「連年安定生産による生産量確保」を、生き残りをかけた産地の目標として掲げ、消費者はもとより「かんきつ」を取り巻く関係者に信頼されるブランド産地を維持できるよう、「うんしゅうみかん」の売上100億円、特産「清見」などの中晩柑類の売上50億円の目標を連年で達成していけるよう、組織連携を強化して「柑橘王国えひめ」を支える日本一のブランド産地の維持・発展を目指します。

～戦略品目や産地づくりの方向～

○生産基盤整備の推進

1 南予用水施設の整備

【取組】

- ① 畑地かんがい施設の整備
- ② 既存水利施設の老朽化対策の推進
- ③ マルドリ施設の整備

【成果】

- ① 畑地かんがい施設：1地区（高野地）
- ②
 - ・基幹水利施設：3地区（八幡浜西南第3、八幡浜北、保内）
 - ・末端施設：4地区（灘、川永田、真穴（第3・4））
- ③ マルドリ施設：2地区（真穴第3・4）

2 農地地すべり対策の推進

【取組】

- ① 農地を保全するための地すべり対策の推進
- ② 農地地すべり対策施設の長寿命化のため、施設補修等を実施

【成果】

- ① 地すべり対策：2地区、水抜ボーリング・堰堤仮設道路（日土2期、黒簗・名取西2期）
- ② 地すべり施設長寿強化対策：1地区、排水路補修設計（保内）

3 農地海岸保全施設整備の推進

【取組】

- ・農地海岸保全施設の長寿命化のため、施設補修等を実施

【成果】

- ・海岸保全施設補修：護岸補修 1地区（大江東）

4 生産拡大に向けた施設整備等

【取組】

- ① 国・県・市町の補助事業の活用を促進
- ② 鳥獣害防止対策施設（鉄筋柵、電気柵、くくり罠）の整備

【成果】

- ①
 - ・園内作業道の整備：16園地、1,761m
 - ・かん水施設：17園地、34,547㎡
 - ・モノレール：動力車18台、台車26台、レール4,161m
- ②
 - ・鉄筋柵の設置：42園地（5,637枚）
 - ・電気柵の設置：54園地（54セット）
 - ・くくり罠の設置：400セット



スプリンクラーかん水



南水利用の
新規マルドリ設置園



護岸補修状況

○日本一のブランドみかん産地の維持・発展

1 マルドリ栽培の推進

【取組】

- ・マルチ被覆及びマルドリ栽培の導入・普及

【成果】

- ・マルチ被覆面積：276ha [R6：269ha、R5：305ha、R4：301ha]
- ・マルドリ栽培：36ha [R6：31ha、R5：24ha、R4：23ha]
- ・Sマルチモデル園設置（八幡浜市高野地、川上）



マルドリ栽培講習会

○日本一のブランドみかん産地の維持・発展

2 隔年結果防止・果皮障害対策

【取組】

- ① 南柑20号の浮皮防止対策の普及 ② 着果過多対策の普及

【成果】

- ① [・浮皮対策（ジベレリン+ジャスモン酸散布）について技術指導
・実施面積：42.5ha（R6：53ha、R5：79ha、R4：63ha）
② 芽花管理及び摘果指導（4～9月）

3 優良園地の維持

【取組】

- ・基盤整備園の早期成園化

【成果】

- ・モデル園の苗木育成指導：2カ所

4 かんきつ鳥獣害対策の強化

【取組】

- ① 鳥獣害対策への強化 ② 捕獲技術の向上
③ 消費者へのPR活動

【成果】

- ① [・鳥獣被害額：86,749千円（R6：57,572千円、R5：57,222千円）
・鳥獣害被害の現状と問題点を把握（96戸）
・柵の設置、補強方法に関する資料を配布し周知（1,699戸）
・専門事業者を交えて検討会を開催し情報共有（7,2月）
② [・高周波音を活用した鳥類の忌避効果実証（10月～2月）
効果的な周波数パターンや実証時期の究明
・検討結果を報告し情報共有（2,3月）
効果的な高周波音の活用方法を実証農家や関係機関で共有
③ [・地域の問題点をアンケート調査により把握（2月、25名）
地域ぐるみによる鳥獣害対策の必要性を把握
・商談会等を実施し消費宣伝（11,2月）

5 GAP取得と普及

【取組】

- ・農業者・農業生産法人に対し、GAPの取得を啓発・支援

【成果】

- ・GAPの取得を検討している組織：1組織
・GAPを取得・更新している組織：2組織
・GAP取得に向けた支援の内容：更新に向けた指導（3回）

6 南予地域農業遺産推進協議会の活動支援

【取組】

- ・世界農業遺産登録に向けた活動を展開

【成果】

- ・農業遺産講座（4/26）、柑橘農業フォーラム（2/8、3/25）等による普及啓発



摘果指導



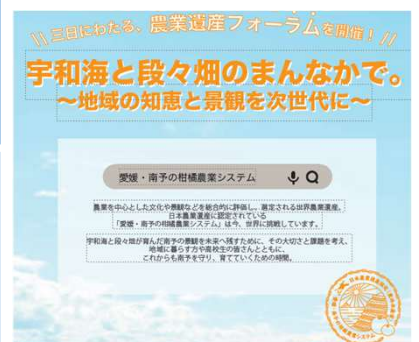
点滴灌水施設保守管理指導



イノシシに突破されない柵の設置・補強方法を指導



GAPに取り組む生産者への支援



柑橘農業フォーラム



スマート農業フォーラム

○未来型かんきつ生産に向けたスマート営農体系の確立

1 推進体制の整備

【取組】

- ・西宇和スマート農業推進協議会の活動支援

【成果】

- ・総会開催（4/16）により事業内容を検討
・スマート農業フォーラムを開催（9/10）
・AI選果機検討会（9/3、2/10）で選果機利用上の問題点の抽出
・実績検討会（R8.4.16予定）で本年度事業内容の報告

2 収量・品質の向上

【取組】

- ・気象ロボットによる施肥・かん水制御技術の実証

【成果】

- ・取得データと生育状況を分析し、最適な水管理等について指導

○未来型かんきつ生産に向けたスマート営農体系の確立

3 経営・栽培管理の最適化

【取組】

- ・スマート農業技術導入による経営上の効果分析

【成果】

- ・実証農家8戸の経営データ、作業日誌、ほ場環境データからスマート営農体系での経営指標を作成・普及

4 粗選果作業の労力削減

【取組】

- ・AI選果機による選果作業の省力化

【成果】

- ・愛媛果試第48号（紅プリンセス）の果形や、粒化症等について学習を行い、正解率が向上：70～94%

5 防除作業の軽減

【取組】

- ・ドローン防除の検証

【成果】

- ・全ての防除をドローンで行う実証ほを設置し、防除効果を確認

6 労働負荷の軽減

【取組】・簡易アシストスーツによる疲労度軽減

【成果】・着用体験の実施、貸出による体験機会の提供



管内農家へのAI選果機導入事例紹介（B型選果機）



農業用ドローンによる防除作業の省力化実証

○地域特有の戦略的品目による産地の牽引

1 「清見」の品質向上

【取組】

- ① 果皮障害軽減に向けたカルシウム剤の散布
- ② 土壌診断による施肥指導
- ③ 清見の果皮障害軽減に向けたジベレリン散布の実証

【成果】

- ① カルシウム剤の効果に関する資料を作成、農家へ周知（7月）
- ② 土壌分析結果に基づく土づくり指導（9月）
- ③ 清見の果皮障害を3割軽減

2 愛媛果試第48号（紅プリンセス）の技術確立

【取組】

- ① 栽培特性の調査、栽培上の問題点の抽出
- ② 早期成園化・す上がり果の発生軽減に向けた技術指導

【成果】

- ① 内裾部や上向きの結果枝で、す上がり果が発生しやすい傾向を確認
- ② 栽培講習会や個別指導時に、農家へ技術指導

3 媛小春の安定生産技術の確立と販売促進

【取組】

- ① 安定生産技術の確立
- ② 販売促進

【成果】

- ①
 - ・夏秋梢利用、貯蔵試験、苗木の液肥等の実証圃を設置、調査
 - ・春季と秋季の計2回、研修会を開催
 - ・会報誌の発行やSNSの発信を通じて、栽培面積・生産量が増加：6.3ha、25 t

〔R6：2.5ha、13t、R5：1.5ha、12t、R4：1.3ha、6t〕

- ② 東京・大阪の首都圏アンテナショップで試食販売を実施

4 柑橘の輸出促進

【取組】

- ・防除暦の見直しと指導を実施するなど、柑橘の海外輸出を推進

【成果】

- ・台湾向け輸出 温州みかん：1.5t〔R6,5：2.0t、R4,3：1.6t〕
中 晩 柑 類：0.1t〔R6：0.8t、R5：1.3t、R4,3：2.1t〕
- ・ベトナム向け初輸出 温州みかん：360kg



ジベレリン実証試験



愛媛果試第48号の栽培管理指導



首都圏アンテナショップで試食販売

～地域づくり～

地域農業者が主体となった就農支援チームを各地区に設立し、移住就農者を確保・育成するとともに、集落営農法人の設立支援や新規就農者、大規模認定農業者、法人経営体の育成を通して、全国有数のかんきつ産地を次世代に継承します。

また、集落機能を維持するために、地域資源の保全活動はもとより、担い手の負担軽減を図るための安定した労働力の確保に向け、働きやすい農村環境を整備します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○新規就農者の確保・育成

1 新規参入者の確保

【取組】

- ・ アルバイター等への就農啓発活動

【成果】

- ・ 制度及び支援事業説明会：13回〔R6：7回、R5：6回、R4：3回〕
- ・ JA研修者：8人〔R6：9人、R5：6人、R4：3人〕
- ・ 就農フェアの参加：6回（内訳：東京2回、大阪3回、県内1回）
〔R6：5回、R5：4回、R3：4回〕
- ・ 就農相談者：40人〔R6：31人、R5：47人、R4：41人、R3：18人〕
- ・ 新規就農者数：25人（うち新規参入者：18人）
〔R6：14人（同：9人）、R5：17人（8人）、R4：25人（16人）、R3：36人（12人）〕

2 新規就農者の定着支援

【取組】

- ① マンダリン・シトラス合同スクールの開催
- ② 新規就農者等へのコンサル活動
- ③ 南予版営農類型の作成

【成果】

- ① マンダリン・シトラス合同スクール実施回数：7回
（内容：摘果、農作業安全、剪定等）〔R6：6回、R5：4回、R4：3回〕
- ② 就農3年後の定着率：96%〔R6：100%、R5：83.3%、R4：100%〕
- ③ 年収1,000万円以上の新規就農者：17人〔R6：10人、R5：7人、R4：3人〕

3 青年農業者活動の支援

【取組】

- ① プロジェクト活動支援
- ② 出前授業の実施
- ③ 移住就農者の確保活動
- ④ 各種交流会・研修会の実施

【成果】

- ① プロジェクト活動実施組織：2組織〔R6：1組織、R5：6組織、R4：7組織〕
- ② 出前授業実施対象校：6校〔R6：6校、R5：11校、R4：8校、R3：15校〕

東京都内小学校	対象児童数：188人
松山市内小学校	対象児童数：202人
八幡浜市内小学校	対象児童：26人
- ③ 就農相談会の参加（大阪）と就農PR動画放映
- ④
 - ・ 球技大会（バレーボール）〔青年農業者参加者数：29人〕
 - ・ 愛南地区青年農業者協議会会員との管内合同視察
〔青年農業者及び新規就農者 参加者数：19人〕
 - ・ 川之石高校との情報交換会〔青年農業者及び高校生参加者数：11人〕
 - ・ プロジェクト発表会〔青年農業者参加者数：13人〕



就農フェアでの就農相談
（西宇和みかん支援隊）



シトラス講座・摘果講習会



重点農家への個別巡回指導



青年農業者の出前講座

○雇用労働力の確保によるブランド産地の維持・発展

1 新たな労働力確保・育成

【取組】

- ① 農福連携支援による労働力確保
- ② 外国人材活用の提案

【成果】

- ①
 - ・ 農福連携理解促進に向けた研修会：1回、セミナー：1回
 - ・ 農福連携作業実践農家数：1戸（R6：2戸、R5：1戸）
- ②
 - ・ 外国人材活用に向けた視察や受入方法の検討
 - ・ 農業法人でスリランカ人2人を受入れ



外国人材活用に向けた検討会

○雇用労働力の確保によるブランド産地の維持・発展

2 労働力安定確保

【取組】

- ① アルバイター地域定着支援 ② お手伝いプロジェクト活用
- ③ 地域・産地間連携

【成果】

- ① 管内の県外アルバイター：620人
〔R6：478人、R5：550人、R4：604人、R3：576人〕
- ② 有償ボランティア参加者数：延べ302人
〔R6：484人、R5：682人、R4：577人、R3：700人〕
- ③ 地域内連携アルバイター数：1人
〔R6：13人、R5：3人、R4：4人、R3：2人〕



労働力確保に向けた
アプリ活用説明会

○経営モデルの育成による産地振興

1 大規模経営体の育成

【取組】

- ① 大規模経営体の育成及び法人経営体の育成
- ② モデル地区の経営力強化支援

【成果】

- ①
 - ・新規法人経営体数：2経営体
 - ・大規模柑橘経営体数：134経営体
 - ・新たに重点支援対象者が1戸増え、新規就農者の定着促進へ向けた協議を開始
- ②
 - ・苗木の新梢管理指導等により、早期成園化を支援
 - ・（農）笑柑園ナカウラの園地継承を検討している担い手が次年度就農予定（1名）

2 経営継承支援

【取組】・経営継承支援

【成果】・経営移譲する側のリスト作成

3 一次産業女子の活動支援

【取組】・一次産業女子組織「∞農Harvest」等の組織活動支援

【成果】

- ・「∞農Harvest」会員数：18人（R6から2人増加）
- ・研修会実施（スキルアップ研修、先進地視察研修：8/7、9/12、1/15）
- ・食農授業の実践支援（5回）



早期成園化指導



農業女子による食農授業

4 6次産業化への取組支援

【取組】

- ① 新規商品の開発・改良に対する支援 ② 販路開拓に対する支援

【成果】

- ① 加工品の開発支援：3件（R6：9件、R5,4：3件）
- ②
 - ・第7回ダルメインWorldマーマレードアワード & フェスティバル in Japan 出展数：2,115点（表彰式：11/8、9）
 - ・飲食店等とのマッチング支援：4件
 - ・イベント等での商品PR活動：4件
- ③ 6次産業化サポートセンターとの相談指導：3件

5 農地流動化・農地維持活動等の支援

【取組】

- ・多面的機能に関する各種事業等により、各組織の共同活動を支援

【成果】・実施された共同活動

多面的機能支払交付金

- 〔八幡浜市 29,039千円（12組織、979ha）
- 〔伊方町 10,694千円（13組織、376ha）

中山間地域等直接支払交付金

- 〔八幡浜市 268,791千円（41協定、1,950ha）
- 〔伊方町 61,152千円（29協定、538ha）



マーマレード試作勉強会



多面的機能活動

(9) 西予ブロック（西予市）

～産地づくり～

県育成品種等や基盤整備地に導入する戦略品目等を基幹品目として、気象や立地条件等地域の「強み」を活かした生産体制の強化を図るとともに、今後新たな産地化に向けた品目等について、市場情勢の変化への対応やマーケットの開拓等出口戦略を見据えた生産振興と、それを維持するための労働力確保等中長期的な産地づくりに取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○売れる米づくりと水田フル活用による産地強化

【取組】

- ① 減農薬・省力栽培や「ひめの凜」の高品質生産の推進
- ② 適切な施肥時期、施肥量推進による、良食味産地の確立支援
- ③ 「あきたこまち」から「にじのきらめき」への転換推進
- ④ スマート農業技術の導入推進
- ⑤ 良食味米産地としての認知度向上及び販路拡大対策の推進

【成果】

- ① 減農薬・省力技術の実証ほ（32カ所）及び「ひめの凜」の実証ほを設置（4カ所）し、生産技術を周知
- ②
 - ・「ひめの凜」1等比率：80%
〔R6：84%、R5：74%、R4：71%、R3：89%〕
 - ・良食味分析点数：130点
- ③
 - ・「にじのきらめき」転換方針検討・指導者研修会（4回）
 - ・令和8年産に向けた種苗確保（面積：520ha）
- ④ レーザーレベラーや湛水直播用播種機を導入
- ⑤ 「西予米No.1コンテスト」で2人表彰
「県ひめの凜食味コンテスト」で最優秀賞1人、優秀賞2人



ひめの凜現地研修会



にじのきらめき指導者研修会



粗摘果講習会



南予用水施設の老朽化対策

○魅力あるかんきつ産地の維持

【取組】

- ① 温州みかんの高品質生産を目指し、定点調査や果実肥大調査の結果等を踏まえた芽花管理や摘果、剪定技術を指導
- ② 4Hクラブで、愛媛大学生と連携した地域振興活動を実施
- ③ 南予用水施設の老朽化対策の推進

【成果】

- ①
 - ・温州みかんの剪定技術を習得
 - ・荷受数量 明浜町：550t〔R6：250t、R5：621t、R4：730t〕
三瓶町：2,170t〔R6：992t、R5：1,978t、R4：1,810t〕
- ② 地元かんきつを使用したスムージー等を開発し、販売
- ③ 2地区（明浜、三瓶）の基幹水利施設で老朽化対策を実施：140,188千円

○県下最大の野菜産地の維持・発展

【取組】

- ① 耐病性品種導入によるきゅうりの生産振興
- ② 夏季の高温対策と環境制御技術等によるトマト・ミニトマトの生産振興
- ③ いちごの省力化技術やIPM※への取組推進
- ④ 高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進

【成果】

- ① 耐病性品種を11haで導入
- ②
 - ・生産量：104t（R6比：60.1%）、栽培面積：1.8ha（同77%）
 - ・夏季の高温対策に遮光資材等を導入：14戸
- ③ 省力化のためのIPM技術導入農家：17戸
- ④
 - ・生産量：1.46t〔R6：1.43t、R5：1.17t、R4：2.8t、R3：2.7t〕
 - ・栽培面積：0.4ha〔R6：0.4ha、R5：0.4ha、R4：1ha〕
 - ・種子にんにくコスト低減のための地域内種子生産試験の実施



地域内種子にんにく生産試験

※ IPM：利用可能なすべての防除技術（耕種的防除、物理的防除、生物的防除、化学的防除）の経済性を考慮しつつ、総合的に講じることで病害虫・雑草の発生を抑える技術

○中山間地域の果樹振興、ゆず・くり産地の強化

【取組】

- ① ゆずの高品質安定生産を推進するため、整枝剪定等を重点指導
- ② 環境負荷軽減を図るため、ゆずの有機栽培を推進
- ③ くりの高品質生産を推進するための栽培指導

【成果】

- ① ゆず出荷量：798.5t (R6：486t、R5：841t、R4：445t、R3：660t)
- ② ゆずの有機栽培面積：1.6 ha (R5：1.6ha)
- ③
 - ・くりの平均単価：729.7円/kg (R6：756.8円/kg)
 - ・「奥伊予特選栗※」認定園地数：31
(R6：34、R5：35、R4：37、R3：39)
 - ・特選栗出荷量：43.6t (R6：21t、R5：41t、R4：28t、R3：38t)

※ 奥伊予特選栗：厳しい園地審査等をクリアした大玉の特選栗



ゆずの剪定指導



奥伊予特選栗審査会



さといも生育状況調査



さといもの現地研修会

○基盤整備等を契機とした高収益野菜の産地化

【取組】

《野村町太田権現地区》

- ① 加工用青ねぎについて、栽培講習会の開催、高温対策の実証圃設置、販路拡大を支援
- ② 新規作目として、さといもの導入検討

《宇和町・野村町》

- ① さといも現地実証圃設置（2カ所：自動給水・生分解性マルチ）や新規生産者の生育状況調査、現地研修会等による栽培推進
- ② 収穫機、管理機等の導入による労働環境整備

【成果】

《野村町太田権現地区》

- ① 加工用青ねぎの夏季の栽培技術が向上し、販売単価も上昇
- ② 2圃場で、さといも栽培開始

《宇和町・野村町》

- ① 栽培面積：6.4ha (R6：3.4ha、R5：2.8ha、R4：2.6ha)
- ② 収穫機、管理機の活用推進

～地域づくり～

担い手不足と荒廃農地の増加を解消するため、生産基盤の整備を進めると同時に、担い手への農地集積と生産性の向上を図り、地域が一体となって農地を継承していくシステムを構築するとともに、生産基盤のない新規就農者をサポートするなど、農家子弟を含めた幅広い担い手の育成に取り組めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域を支える担い手の確保と育成

【取組】

- ① 生産基盤整備の実施と担い手への農地集積を促進
 - 伊延西地区：R元～9、A=17.9ha (101,880千円)
 - 野村地区：R2～8、A=7.5ha (48,000千円)
- ② 法人の経営改善相談や高収益作物の作付け体系検討により、水田農業の担い手育成を支援
- ③ 各種研修会により、認定農業者の資質向上を支援

【成果】

- ① 伊延西地区及び野村地区：区画整理・暗渠排水を実施
- ②
 - ・伊延西地区：担い手候補の確保育成支援中
 - ・野村地区：青ねぎ・さといも等の営農体系支援中
- ③ 鳥獣害対策セミナー、高温対策セミナーの開催



ほ場整備施工状況（伊延西）



暗渠排水施工状況（野村）

○新規就農者の確保・定着と若い農業女子の活躍促進

【取組】

- ① 就農希望者に対し、研修の受講を積極的に誘導
- ② 新規就農者（独立自営）に対して、支援制度の紹介と経営開始計画の策定を指導
- ③ 販売金額1千万農家の育成を目標に、重点対象農家に生産技術や経営ノウハウを指導
- ④ 一次産業女子ネットワーク組織の自主的活動支援

【成果】

- ① 就農準備研修受講者：1人（研修先：JA）
- ② 認定新規就農者：8人認定（夫婦共同含む）〔R6：9人〕
- ③ 販売金額1千万円達成農家数：4～7人〔R6：3人、R5：1人〕
- ④
 - ・自主的活動：SNS研修会（8月）
 - ・他組織との交流会（9月、1月）



重点対象農家への指導



農業女子SNS研修会

○農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策

【取組】

《農業用ため池》

- ・要改修ため池改修又は廃止の計画的実施

【成果】

- ・防災重点ため池改修：1か所（120,000千円）
- ・防災重点ため池廃止：3か所（33,000千円）



ため池改修状況

○農地の保全管理と集落機能の維持

【取組】

- ・農地等の保全管理の共同活動支援

【成果】

- ・多面的機能支払交付金：124,112千円
- ・中山間地域等直接支払交付金：231,404千円
(136組織、1,682ha)



多面的機能活動

～県内一の畜産地帯の維持・発展～

【取組】

- ① 耕畜連携を推進（飼料イネ、飼料米利用）
- ② 飼料作物等自給粗飼料生産の維持・拡大
- ③ 優良後継牛の確保を推進（家畜の遺伝的能力評価）
- ④ 母牛能力に適した凍結精液の選定指導
- ⑤ 愛媛あかね和牛の生産性向上のための技術・管理指導
- ⑥ 飼養管理施設、機械設備の導入を推進

【成果】

- ① 「耕畜連携連絡協議会」連絡会議を開催し、耕種と畜産が情報交換
- ②
 - ・飼料イネ、飼料米生産の作付面積（実績）
飼料イネ：144ha
〔R6：156ha、R5：123ha、R4：100ha、R3：82ha〕
飼料米：7ha
〔R6：40ha、R5：68ha、R4：78ha、R3：68ha〕
※令和7年度飼料米多収日本一コンテスト：農林水産大臣賞（全国1位）
 - ・飼料作物のツマジロクサヨトウ初期防除指導
- ③④ 繁殖牛農家重点指導：4農家で計画
(内容：母牛能力を向上させる飼料給与量・交配実施)
- ⑤ あかね和牛の肉質や肉量に影響を与える遺伝能力評価：46頭
- ⑥
 - ・飼料生産機械等導入件数：2件（24,288千円）〔R6：7件、R5：9件〕
 - ・生産基盤維持強化のための施設改修件数：14件（57,913千円）
〔R6：13件、R5：9件〕



飼料用米収穫



耕畜連携連絡会議

根域制限栽培枝吊り作業

5 園地復旧後の早期成園化に向けた技術の導入

【取組】

- ① 玉津柑橘倶楽部及び管内苗木業者（JAえひめ南委託）が取り組んでいる復旧園地を対象とした大苗育苗に対し、施肥・防除・かん水などを指導
- ② 再編復旧園地での土壌改良実証（保水材ほか）

【成果】

- ① 大苗ポットの育成数 玉津柑橘倶楽部：1,000本、JA：750本
- ② 再編復旧園地での保水材を利用した生育促進を実証したが、明らかな生育の差は確認できず

6 省力化・軽労働化の推進と収穫時の労働力確保など労働力補完体制を整備

【取組】

- ① 省力化のため、個人スプリンクラー（SP）や点滴かん水、モノレールの導入を推進
- ② 「JAえひめ南労働力確保対策プロジェクト」（事務局：JAえひめ南）を設置し、農業関係機関が連携した労働力確保対策を推進

【成果】

- ① 補助事業の活用により、モノレール4件、SP3件導入
- ②
 - ・アルバイト等 692人役を受入れ
 - ・JAが斡旋する派遣会社が1社増加



大苗育苗状況



モノレールの導入

〇地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

1 県オリジナルブランド米「ひめの凜」の産地化

【取組】

- ① 穂肥等栽培講習会の開催。個別巡回による病虫害防除指導
- ② 高温障害回避のための改良型緩効性肥料の実証ほを設置

【成果】

- ①
 - ・戸数、栽培面積：12戸、8.6ha
〔R6：14戸・10.7ha、R5：14戸・8.8ha、R4：14戸・7.7ha、R3：13戸・8.1ha〕
 - ・初期管理及び穂肥講習会（5/22、7/22の2回）を実施
- ② 改良型肥料は慣行の緩効性肥料と穂肥施用区に比べて収量が優れ、試験区及び慣行区とも検査等級は1等（プレミアムクオリティ）

2 「さといも（伊予美人）」の省力生産体系等による産地化及び優良種芋供給基地の育成

【取組】

- ① JA等関係機関と連携し、講習会や現場巡回を実施
- ② 転流促進剤の増収効果を実証
- ③ 省力化を目指し生分解性マルチの実証

【成果】

- ①
 - ・作付面積：5.4ha〔R6：7.8ha、R5：10.3ha、R4：11.6ha〕
 - ・生産振興協議会を開催し、地域における課題を共有し、今後の種芋生産の方向性等について協議（3月）
 - ・8年度の作付けに向け、栽培指針を見直し、各地区で栽培講習会を実施（2月）：延べ15戸
- ② 転流促進剤の実証（2か所）結果は、増収：慣行比127%
- ③ 生分解性マルチは、分解開始まで5か月と長期間にわたり抑草効果があり、収穫時にマルチ除去も必要なく、省力化が実現

3 生産量全国No.1の「ブラッドオレンジ」の産地化推進

【取組】

- ・栽培技術向上による高品質栽培及び産地のブランド化を推進

【成果】

- ・生産者：407戸、栽培面積：33.9ha、生産量：290t
- ・生産量は昨年より多い見込みだが、着果は一部にバラツキ有



「ひめの凜」現地講習会



さといも出荷目合せ会



ブラッドオレンジ

○地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

4 媛小春の認知度向上と安定生産技術の確立

【取組】

- ① 「南予の媛小春」魅力アップ協議会員等を対象に現地研修会を開催
- ② 安定生産に向けた生育管理実証や果実品質保持技術等を実施
- ③ 販促イベント開催や加工品開発に向け協議

【成果】

- ① 春季及び秋季現地研修会（延べ70人参加）を開催、調査結果の報告や先進農家技術の情報提供を実施
- ②
 - ・夏枝の結果母枝の有効性を調査した結果、夏秋梢への着花、結実が認められ、結果母枝としての有効性を確認
 - ・12月下旬収穫の果実を2月上旬まで貯蔵した結果、食味のばらつきが大きくなったため、1月中の出荷を推奨
- ③
 - ・「愛媛・南予の媛小春等かんきつフェア」（東京都）、えひめ愛ある食の市（松山市）、「南予の媛小春」販売フェア（タオル美術館）、宇和島市産業まつりににおいて試食販売を実施
 - ・「媛小春ゼリー」の販売開始

5 (株)源吉兆庵と連携した加工用果実（かき、びわ）の作付拡大と安定出荷に向けた取組推進

【取組】

- ① 「南予の特産果樹」魅力アップ事業（局予算）等を活用し、JAの新たな特産品（びわ、かき）の生産拡大を推進
- ②
 - ・(株)源吉兆庵を含めた協議会で、新規生産者確保や生産供給目標の見直しなどを検討
 - ・生産量確保のため集団・個別指導を実施

【成果】

- ①
 - ・かきの作業省力化に向けた、簡易防除機の導入実証を実施（10a当たり16分の短縮）
 - ・びわ生産量：2.8t（R6：2.1t、R5：2.6t、R4：2.8t、R3：3.1t）
 - ・かき生産量：10.7t（R6：4.2t、R5：10.3t、R4：8.3t、R3：7.1t）
- ②
 - ・ファクトリーブランド協議会を開催し、関係者で情報を共有
 - ・新規栽培者の巡回や技術指導の他、関係機関と情報を共有し、生産者の掘り起こしを継続

6 地域特産野菜「つるむらさき」の産地振興支援

【取組】

- ① つるむらさきの認知度向上を目的にイベントを開催
- ② 新規生産者確保に向けて、愛南町で栽培講習会を開催
- ③ 農家所得向上を目的とし、未利用茎葉の活用を検討

【成果】

- ①
 - ・集客力の高い県内観光施設併設の飲食店において、つるむらさきを活用したランチを期間限定販売：延べ223食
 - ・生産量：約29t（生産者18人）
- ② 延べ34名が参加し、新規生産者が5名増加見込み（R8年度産）
- ③ 収穫時に廃棄される未利用茎葉を集出荷する仕組みを試行
 - ・JA主導で関西市場への出荷が開始：約3.4t
 - ・食品会社と連携して加工品（餃子）を開発中

7 新規需要米等の栽培・利用促進による耕畜連携の推進

【取組】

- ・水田の有効利用と自給飼料の生産拡大のため、地域飼料増産行動会議の開催や、耕畜連携による新規需要米等の作付と栽培技術向上を推進

【成果】

- ・米粉用米作付面積：0ha（R6：3.0ha、R5：3.2ha）
- ・飼料用米：7.5ha（R6：12.9ha、R5：13.6ha、R4：13.6ha、R3：12.7ha）
- ・WCS用稲：1.1ha（R6：1.3ha、R5：1.0ha）



秋季現地研修会



松山市での販促活動



簡易防除機による
作業省力化の検討



伊達柿



栽培講習会（愛南町）



提供されたランチ
（今治市）

～地域づくり～

農家の高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、集落営農組織の設立や意欲のある経営体の規模拡大を図るほか、農業団体による営農活動や進出企業による生産活動、女性等による6次産業化やグリーン・ツーリズムなど多様な担い手が活躍できる地域づくりを進めます。また、家族経営協定の推進により家族ぐるみで経営に参画し、夢を実現できるようメリハリのある経営や労務管理の取組を推進します。地域の鳥獣被害対策や荒廃農地対策も進め、安心して農業に取り組める地域づくりに努めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○農地を守る担い手の経営安定

1 集落営農組織の設立と法人経営の安定

【取組】

- ① 三間町是能の（農）これよしにおいて、経営安定のため、さといもや新規需要米の導入及び米販路開拓を支援
- ② 津島町で農事組合法人の設立に向け活動支援

【成果】

- ①
 - ・さといもの栽培面積：0.15ha〔R6：0.45ha、R5,4：1ha〕
 - ・飼料用米、WCS（ともに1ha）を導入し、県外事業者や地元の畜産農家に供給 ※基盤整備中で水稻以外の作付け制限あり

- ② 法人化に向けて、勉強会や県外視察を実施

2 新規就農希望者の技術習得支援のための研修機能創設

【取組】

- ・JAえひめ南・野菜栽培講座を開設（～R6年度）
- ・JAえひめ南・みかん学校を開設（R6年度～）

【成果】

- ・新規就農希望者5人が、みかん学校で研修を開始
- ・就農準備資金、青年等就農計画の作成支援：計3回
- ・柑橘の栽培管理、環境保全型農業に関する指導：計11回

3 農家自ら立ち上げた法人組織等による営農活動の支援

【取組】

- ① かんきつ大苗育苗の技術指導
- ② 根域制限栽培園地の管理指導

【成果】

- ① 大苗育苗の施肥・防除・かん水等について指導し、2年生ポット苗1,000本を育苗
- ② 摘果や枝つり、マルチシートの敷設指導により収穫量：
4,597kg/10a

4 機械共同利用や共同防除組織の機能維持

【取組】

- ・三間地区において広域連携による機械の共同利用を検討
- ・機械の共同利用に取り組む14団体に対し、組織間の連携等を指導

【成果】

- ・三間町の3集落（音地、黒川、中間）の代表が話し合い（10/14）、音地の機械利用を軸に連携することで同意
- ・宇和島市集落営農組織等連絡協議会で、各組織の計画的な機械導入や農作業安全について周知



御槇（みまき）生産組合
法人化勉強会



みかん学校での研修支援



根域栽培の収穫



三間地区広域連携打合せ

○農地を守る担い手の経営安定

5 「攻め・守り・地域体制づくり」による鳥獣被害軽減活動

【取組】

- ・補助事業による防止対策施設の整備や個別指導、講習会の開催、見回り活動等による「攻め・守り・地域体制づくり」を軸とした鳥獣被害軽減活動を推進
- ・「南予地域鳥類被害低減促進事業」（局予算）で鳥類忌避技術（バードソニック）の実証

【成果】

- ・「鳥獣被害防止総合支援事業」（国事業）を推進した結果、3地区で侵入防止柵を導入予定
- ・鳥獣害防止施設整備事業：11,108m（県事業）
〔R6：2,470m、R5：736m、R4：2,274m、R3：1,738m〕
- ・単独有害獣被害防護柵設置事業：3,055m（市事業）
〔R6：4,174m R5：2,215m、R4：3,459m、R3：5,820m〕
- ・実証ほを1ヶ所設置したが、対照区でもヒヨドリが少なく、効果不明
- ・集落見回り活動にて、ワイヤーメッシュ柵の点検（薬師谷地区）
- ・農作物被害額：108,795千円（R5年比：177.5%）

6 荒廃農地“予備軍”の早期発見と対策の推進

【取組】

- ・農業委員、協力員、市等で、管内全域の農地利用状況を調査

【成果】

- ・関係者約100人で、問題となる農用地が無いか巡回（7～8月）
- ・遊休農地面積は、19ha前後で推移



集落見回り活動

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

1 就農希望者に対する就農相談や情報提供

【取組】

- ・市役所や支所に相談窓口を設置し、就農希望者への個別相談を実施し、営農計画作成支援や各種補助事業の活用などを促進

【成果】

- ・就農相談：52件〔R6：36件、R5：30件、R4：20件、R3：51件〕
- ・新規就農：7人〔R6：6人、R5：5人、R4：19人、R3：9人〕

2 新規参入者に対する支援体制作り「相談～体験～研修～就農」

【取組】

- ・行政、JA、農家が一丸となり、新規参入者の受入れ体制を整備

【成果】

- ・農家での農業体験2人、農家での就農研修4人
- ・JAえひめ南みかん学校での就農研修5人
- ・農地・機械等の情報を共有し、リスト化：52件

3 新規就農者や就農初期青年への生産技術・経営のスキルアップの場の提供

【取組】

- ① 新規就農者を対象にした定期的な巡回指導の実施
- ② 経営管理や技術力向上のためのニューファーマー講座等の開催や、経営発展を目指す農業者を対象に研修会を開催：4回

【成果】

- ① 就農サポートチーム（県、市、JA、農業委員会）で個別巡回し、営農状況の確認、栽培指導等を実施
- ② 省力化技術や補助事業の説明等、知識・技術講習を行う講座開催や簡易園内道や剪定の実習を通じ、作業の効率化・技術向上を実現



就農計画作成支援のための
園地確認



ニューファーマー講座



剪定講習

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

4 女性農業者によるネットワーク活動を支援

【取組】

- ・女性農業者ネットワークづくり、資質向上に向け研修会等を開催

【成果】

- ・女性認定農業者や女性農業委員、女性新規就農者等による、JAえひめ中央 太陽市の視察及び男女共同参画社会づくり推進県民大会への参加（7/25）：17人
- ・八幡浜地域の一次産業女子グループとの交流会（9/12）：10人
- ・ひめの国一次産業女子活躍推進事業の実施
 - 〔先進事例調査（10/21：（有）熊野養鶏・JAおちいまばりさいさいCAFE）
 - 〔SNS活用研修（1/12）

5 農家による6次産業化やグリーン・ツーリズム等の取組支援

【取組】

- ・各種研修会等により、農産加工や6次産業化、グリーン・ツーリズム等を支援

【成果】

- ・地元特産野菜の農産加工研修（9/5：24人）：加工品3種
- ・農家民宿山あじさいでのパン作り体験（7/14：15人）



女性認定農業者等視察研修



グリーン・ツーリズム
体験研修



圃場整備状況（黒川）



再編復旧工事中



かんがい施設更新状況



ため池改修工事（中池）



共同活動状況（三間町）

～産地づくりと地域づくりを基盤整備で支えます～

1 水田地帯における農地中間管理機構と連携した圃場整備の実施

【取組】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：2地区

【成果】

- ・是能地区 受益面積：19.4ha（受益戸数：68戸）
- ・黒川地区 受益面積：7.0ha（受益戸数：19戸）

2 既存かんがい施設の老朽化対策と災害に強く生産性の高い樹園地整備の実施

【取組】

- ・玉津地区・宇和島地区・吉田地区・岩松地区・高の平地区・立間地区で実施中

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：1地区（玉津地区）
- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業：3地区
（宇和島地区、吉田地区、岩松地区）
- ・畑地帯総合整備事業（担い手育成対策）：2地区
（高の平地区、立間地区）

3 ため池の改修及び耐震補強工事

【取組】

- ・ため池改修及び耐震補強工事を実施中

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：1地区（宇和島地区）
- ・農村地域防災減災事業：1地区（二名地区）

4 優良農地の荒廃の防止等、地域ぐるみの保安全管理の共同活動への支援

【取組】

- ・日本型直接支払制度の活用による、地域ぐるみで取り組む保安全管理のための共同活動の実施

【成果】

- ・多面的機能支払：41組織（1,521ha）
- ・中山間地域等直接支払：83協定（1,660ha）

(11) 鬼北ブロック（鬼北町、松野町）

～産地づくり～

「水稻」は、新品種の導入や主食用米の需要に即した生産に努めるとともに、スマート農業を推進し、生産振興を図ります。果樹では、特産の「ゆず」について地域品種の普及を図り、「くり」「もも」については、(株)源吉兆庵への安定供給を実現します。また野菜においては、「きゅうり」の産地復活を後押しし、需要拡大が見込める軽量野菜生産の振興を図るとともに、農地の整備を進め、新たなビジネスや地域特産品の開発についても取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○「水稻」の大規模経営体育成と優良農地集積に向けた環境整備

【取組】

- ① 高温耐性品種「ひめの凜」と「にじのきらめき」の普及拡大に向け、現地栽培適応性の確認や栽培講習会等での技術指導により、品質向上対策を実施
- ② 大規模経営体の育成に向け、水管理システムやドローン散布（農薬、資材、種子）、直播栽培等の省力化技術の導入のほか、肥料高騰対策として緑肥（ヘアリーベッチと根粒菌）の実証を実施
- ③
 - ・農村地域の持続的発展に向け、集落のふるさと保全計画の策定支援
 - ・農業用水確保と農村地域の防災・減災のため、ため池の改修や農業用 用排水路を整備
- ④ 主食用の需要に対応した生産、水田の有効活用を図るため、畜産農家と連携し、飼料米等の新規需要米の作付けを推進

【成果】

- ① 栽培面積
 - ・「ひめの凜」：9.3ha [R6：9.6ha、R5：7.6ha、R4：5.2ha]
 - ・「にじのきらめき」：80.5ha [R6：8.9ha、R5：6.6ha、R4：2.7ha]
- ② 省力化技術導入に向けた実証試験の実施
(導入延べ農家数 ドローン防除：6戸、湛水直播：2戸、乾田直播：1戸)
- ③
 - ・ふるさと保全計画の策定済（鬼北町2集落：R6,4）
 - ・ため池改修：3ヶ所（鬼北町） ・用排水路整備：4路線（鬼北町）
- ④
 - ・飼料用米作付面積：9.9ha
[R6：34.2ha、R5：29.9ha、R4：26.3ha、R3：23.2ha]
 - ・飼料用稲作付面積：4.1ha
[R6：10.6ha、R5：19.2ha、R4：19.3ha、R3：14.9ha]



汎用型播種機(左)での
乾田直播後の芽立ち(右)



緑肥の実証
(ヘアリーベッチ)



有機農業講習会

○ゆず「鬼北の香里」の産地化と高付加価値型栽培の実践

【取組】

- ① トゲの少ない有望品種「鬼北の香里（きほくのかおり）」の導入推進による、作業性の改善と園地の若返り
- ② 付加価値を高めるため、有機JASに準じた栽培を推進
- ③ 所得向上に向け、有機JASで使用可能な農薬散布による外観品質向上効果を実証

【成果】

- ①
 - ・「鬼北の香里」導入本数：2,078本
[R6：2,497本、R5：2,859本、R4：3,577本、R3：3,931本]
 - ・管内ゆず集荷量：1,692t
[R6：947t、R5：2,021t、R4：805t、R3：1,458t]
- ②
 - ・講習会を通じて、有機栽培で有効な生産資材の普及を推進
 - ・有機JAS栽培準拠農家：579戸
[R6：544戸、R5：614戸、R4：541戸、R3：618戸]
- ③ 黒点病等に防除効果がある銅剤を散布し、外観が優れ高単価が望める出荷規格（A品）の一定の向上割合を確認



外観品質向上の実証
(銅剤の散布痕)

〇加工用品種の栽培支援と嶺源吉兆庵への安定供給の確立

【取組】

- ① 「くり」では、高品質安定供給に向け、省力的なドローン防除等の実証や、必要な地域内オペレータの掘り起こしを推進
- ② 「加工桃」では、早期（青玉）出荷体制への移行を支援し、収穫ロス削減や安定供給を推進するとともに、省力的な有袋栽培の可能性を実証により検証
- ③ 改植障害対策として、土壌改良剤及び耐性台木の実証を継続

【成果】

- ①
 - ・ドローン防除の実証箇所数：5箇所
 - ・研修会を通じて、自動航行操作技術の習得意欲を醸成
 - ・毬剥き機（大洲市）、スマート農業事例調査（岐阜県）
- ②
 - ・生産量は、目標を3割上回る
 - ・無袋実証では着果位置や収穫時期による着色の実態を確認、加工評価では大久保の無袋果実は原料に不適と判断
- ③ 土壌改良剤、耐性台木の効果を継続確認中（障害発生株なし）



くり毬剥き機事例調査
（大洲市平野）



スマート農業事例調査
（岐阜県恵那市）

〇キウイフルーツ花粉生産技術の定着支援

【取組】

- ① 産地規模拡大に向けた、低コスト省力栽培技術の実証
- ② 核となる農家の栽培技術の向上を図り、早期成園化を推進
- ③ 花粉の採取・出荷・精製・検査体制の支援

【成果】

- ① 花粉生産量：3.54kg（R6：2.05kg、R5：1.93kg、R4：0.23kg）
- ②
 - ・収穫適期目合わせ会や各種講習会、個別巡回を通じて、栽培技術が向上
 - ・新梢先端の摘心により視認性が向上し、収穫効率が上昇
- ③
 - ・適期の収穫量増加のため、夕方収穫→翌朝出荷体制を整備
 - ・関係機関と連携のうえ、花粉出荷のための検査体制を構築



キウイ花粉増産に向けた
剪定講習会の実施

〇野菜産地の復活に向けた担い手育成と研修体制の再構築

【取組】

- ① きゅうり栽培等の先進技術の習得や、農地・ハウスの生産基盤確保等による円滑な就農を目指した研修施設と支援体制の構築
- ② スマート農業技術を導入した栽培環境や、夏場の作業環境の改善のため遮光ネット等の利用、データ駆動型農業の実践による、高い生産性と収益性の実現

【成果】

- ①
 - ・施設きゅうりのつる下ろし仕立て先進事例研修（2回）
 - ・研修生4人が円滑な経営開始に向け、基本技術等を習得中
- ② 環境モニター装置と廉価な側窓開閉装置が連動するシステムについて実用性を確認する予定



施設きゅうり先進地研修

〇地域の優れた特産品の育成

【取組】

- ①
 - ・青梅加工品開発・販売に向けた協議支援
 - ・青梅生産のため、低樹高せん定を推進
- ②
 - ・「鬼北熟成雉」において、新規生産者の掘り起こし
 - ・販路拡大に向けた、展示商談会及び産地視察対応

【成果】

- ①
 - ・関係機関で4回協議し、消費者へのアンケートを通じて商品化の方向性を確認
 - ・低樹高せん定のモデル園を2園地設置
- ②
 - ・新規生産候補者を1人確保（地域おこし協力隊、R7.4月就農）
 - ・展示商談会出展（R7.11月）及び随時産地視察への対応



展示商談会への出展

～地域づくり～

「水稻」では、規模拡大に伴う省力化技術の普及を図り、経営多角化や集落営農の組織化により、中山間地における「水稻」を中心とした農業経営の安定と地域農業の維持発展を目指します。また、農業支援センター等と連携し、認定農業者や女性等による6次産業化やグリーン・ツーリズムなど、多様な担い手が活躍できる地域づくりを推進します。また、荒廃農地拡大の最大要因となっている鳥獣被害対策に取り組むとともに、獣肉資源の有効活用に努めます。豊かな自然や豊富な食材等の地域資源を活用して都市との交流を促進します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○大規模経営体の育成と競争力のある農業経営支援

【取組】

- ① 各町や公社と連携し、水田地帯での農地集積による荒廃農地対策を推進
- ② 優良経営体の法人化を進め、各種補助事業や新技術導入により、地域計画に位置づけられた担い手を、競争力の高い経営体に育成
- ③ 多面的機能を有する農地等の地域資源を適切に保全管理するため、地域ぐるみで取り組む共同活動を支援
- ④ 鳥獣被害の軽減を図るため、侵入防止柵設置や捕獲、処理加工施設による獣肉の有効活用を推進

【成果】

- ① 管内荒廃農地面積：31.0ha（鬼北町：18.8ha、松野町：12.2ha）
※ R2年（基準年）：34.8ha

- ② 規模拡大に向けた省力技術の導入、経営の多角化（1経営体）

③	多面的機能支払	中山間地域等直接支払
鬼北町	17組織(353ha)	16組織(99ha)
松野町	13組織(178ha)	17組織(173ha)

- ④
 - ・ 侵入防止柵の設置：8,005m（鬼北町：6,800m、松野町：1,205m）
 - ・（鬼北町）ICT捕獲機器貸出、ジビエペットフード用一時保管施設の運用開始（同町内1か所、宇和島市内3か所）
 - ・（松野町）サル大型捕獲檻設置、「NPO法人 森の息吹」がペットフードブランド『FOR DOGS』の商品ラインナップを拡充



設置作業中のサル大型捕獲檻



パイプライン用水管理装置
（集落営農組織体制の事例研修）

○多様な担い手の育成（就農支援・集落営農組織体制整備）

【取組】

- ①
 - ・ 認定農業者や農地所有適格法人の育成
 - ・ 高齢化と兼業化に対応した就農支援や、営農体制整備を推進
- ② 地域おこし協力隊や、I・Uターン就農の促進を図るため、組織間の連携や就農しやすい環境整備を推進
- ③ スマート農業や高付加価値型農業経営の推進
- ④ 学校と連携した、食農教育活動による次世代を担う人材の育成
- ⑤ 首都圏での就農相談活動

【成果】

- ①
 - ・ 重点支援対象選定に対するコンサルティング等：3人
 - ・ 集落営農組織体制整備に係る先進事例研修（1回）
- ②
 - ・ 新規就農者：2人（鬼北町、松野町で各1人）
 - ・ 研修生受入：3人（鬼北町2人、松野町1人）
 - ・ 就農研修検討会で情報共有（年2回）、研修メニュー（年8回）
- ③ 実証試験や各種講習会等を通じて、栽培技術が向上
- ④ 農林水産人による出前授業：小学校8回、中学校2回、高校1回
- ⑤ 農業・移住相談（東京・大阪）に対応：松野町12回、鬼北町7回



くりの自動航行ドローン
防除研修会
（研修メニュー）

○都市との交流促進（地域資源活用）

【取組】

- ・ 直売所等交流拠点を核とした「鬼のまち」「森の国」ブランドを育てると共に、拠点の整備・拡充や農林漁家民宿の開業支援
- ・ 農業の振興と都市住民との交流による地域活性化を推進
- ・ 他県の修学旅行生受け入れに向けた研修を行い、体制整備を支援

- 【成果】・ 修学旅行生受入：鬼北町・松野町で3校（5,10,11月）



修学旅行生の柿の収穫体験

(12) 愛南ブロック（愛南町）

～産地づくり～

主力品目「河内晩柑」を中心としたかんきつ産地の維持・発展を目指し、生産基盤や生産体制の強化を図りつつ、多様化する消費者ニーズに対応した加工品の開発や新たなマーケット開拓など出口を見据えた販売戦略を進め、ブランド力向上に取り組みます。また、水田の有効利用と農業所得の向上を目指し、「ブロックリー」による長期安定出荷のできる産地づくりや、地域の特色を活かした高収益野菜の振興と定着に取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○「河内晩柑」を核とした果樹産地強化と農産加工へのチャレンジ

1 老木園地の改植や新植による生産基盤強化及び省力化と高品質生産による生産体制強化

【取組】

- ① 南予地域果樹産地協議会南宇和支部が主体となり、果樹経営支援対策事業を活用し、地域に適した柑橘品目を推進（改植）
- ② カットバック処理による大樹の再生試験を継続
- ③ 強樹勢の自根発生樹の自根傷入れ試験を継続
- ④ 縮間伐を実施

【成果】

- ① 果樹経営支援対策事業 申請：6件

《内訳》河内晩柑：440本、レモン（アレンユーレカ種）：390本、
愛媛果試第28号（紅まどな）：80本、ボンカン135本

〔 R6：河内晩柑：490本、レモン（アレンユーレカ種）：83本、
愛媛果試第28号：130本、ボンカン：34本、

R5：河内晩柑：458本、愛媛果試第28号：292本

- ② R4実施樹の果実において、果重（g/個）が対照区と比較し減少したのに対し、着果数（個/樹）の増加を確認

- ③ ・R5～7年の樹容積比 自根傷入れ樹：190%

（対照樹：225%）

- ・夏秋梢発生抑制効果確認 自根傷入れ処理区：63本

（対照区：112本）

- ④ 縮間伐実施園：3か所 30a

〔R6：2か所 20a、R5：5か所 56a、R4：7か所 85a〕

2 大久保山ダム等を水源とするかんがい施設の長寿命化対策や老朽化したため池の改修

【取組】

- ・山の神池について、改修完了

【成果】

- ・令和6年度中に、事業完了（9/5）

3 御荘平山地区の柑橘生産振興

【取組】

- ① 用水路について、国道北側南側の用水路工事を実施
- ② 農道について、国道南側の2号農道の用地買収を継続

【成果】

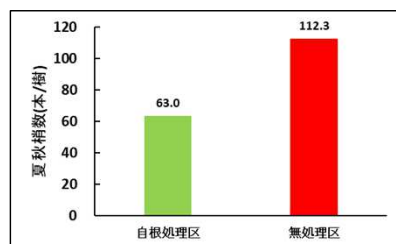
- ① 用水路について、国道北側南側の用水路工事を継続中
- ② 農道について、国道南側の2号農道の用地買収を完了、農道工事を着工



カットバック実施前



カットバック実施後



自根処理・未処理夏秋梢数



山の神池整備完了



農道工事中

○「河内晩柑」を核とした果樹産地強化と農産加工へのチャレンジ

4 整備計画のある農産物加工場への安定的な原料供給から加工品の製造及び生果を含めた国内外への販路開拓

【取組】

- ① 河内晩柑の消費拡大及び認知度向上を目的に、
 - ・ 愛南町農業支援センターが搾汁
 - ・ 冷凍果汁について、酒造・飲料メーカー等へ供給
- ② 国内での河内晩柑フェアの実施
- ③ 生果加工メーカーへ、生果の供給
- ④ 欧州輸出事業を実施
- ⑤ 南宇和高等学校農業科で取得している、河内晩柑等のグローバルGAPライセンスの維持

【成果】

- ①
 - ・ 河内晩柑冷凍果汁の販売量：14.2t
〔R6：19.7t、R5：14.3t、R4：7.9t〕
 - ・ 既存缶チューハイ商品の売れ行きが好調であり、果汁を介して、愛南町産河内晩柑の消費拡大に寄与
 - ② 北海道（4/26～）、都内高島屋（4/25～）、東北（5/17～）で、愛南ゴールドフェアを開催し、生果を販売：計14.5t
〔R6：20.3t、R5：22.3t、R4：13t〕
 - ③
 - ・ 東京の有名かき氷店2社に、シロップ等加工原料用で生果を販売：1.5t〔R6：3t、R5：3.5t〕
 - ・ 全国展開する洋菓子店に生果を販売：4.8t
 - ④ 食ブランドマーケティング課主導により
 - ・ フランス、スイス及びベルギーに対して、愛南町産「misho」のプロモーションを展開
- 《R7輸出実績》
- ・ スイス向け 生果：8t
 - ・ フランス向け 生果：50kg
- 〔R6：生果4.6t、果汁280kg、R5：生果1.6t、果汁90kg ※合計〕
- 《R8出荷に向けて準備中》
- ・ スイス、フランス向けに準備中
 - ・ グローバルGAPについて、本審査（2/3～4）を終え、令和7年度中に認証取得予定
- ⑤ 南宇和高等学校において、GLOBALG.A.Pの内部監査を1月に実施、3月に認証継続予定

5 ポスト「甘夏」対策としての「レモン」や県オリジナル品種の導入

【取組】

- ・ JA推進品目・果樹経営支援対策事業対象品目である「レモン」「愛媛果試第28号（紅まどんな）」「甘平」「愛媛果試第48号（紅プリンセス）」の植栽を推進

【成果】

- ・ 「レモン」：305本
〔R6：211本、R5：34本、R4：169本、R3：294本〕
- ・ 「愛媛果試第28号」：479本
〔R6：193本、R5：292本、R4：411本、R3：496本〕
- ・ 「甘平」：23本
〔R6：120本、R5：24本、R4：202本、R3：153本〕
- ・ 「愛媛果試第48号」：217本
〔R6：116本、R5：89本、R4：606本、R3：1,300本〕

の苗木を植栽

※JAえひめ南 南宇和営農センター管内：R8春苗集計



輸出果実浸漬作業



高島屋販促活動



河内晩柑を使用したかき氷



パリ：ランジス市場に於いて「misho」をPR



GLOBALG.A.Pの審査状況



「愛媛果試第28号」改植現場確認

○「ブロッコリー」の産地強化

1 更なる産地拡大に向けた秋から春にかけての作型分散および省力化や軽労働化技術の導入

【取組】

- ① 新規栽培者確保による産地拡大
- ② 適品種選定実証 春作：1品種、秋冬作：2品種
- ③ ブロッコリーの後作となる水稻の品種について、「コシヒカリ」に代わり、倒伏しにくい「にじのきらめき」の導入
- ④ 栽培時における
 - ・ドローンによる防除効果の実証
 - ・現地巡回結果を基とする出荷量予測モデルの検討
 - ・育苗施設における灌水管理指導

【成果】

- ① 新規栽培者：3戸〔R6：3戸、R5：3戸〕
- ②
 - ・秋冬作1品種「はつみらい」選定。既存品種に比べ品質良好
 - ・春作品種1品種栽培調査中
- ③
 - ・R8年度「にじのきらめき」の作付け面積98haに伴い、「にじのきらめき」後のブロッコリー新規栽培者推進を行うため、野菜部と稲作部合同役員会を開催
 - ・2部会での協力体制を強化した上で、「ブロッコリー+にじのきらめき」の二毛作収益性モデルを提示し、今後、広報誌や講習会で推進
- ④
 - ・夏秋作でのドローン防除の有効性を実証した結果、試験区で虫害が増加したものの、収量性は慣行と同程度で有効性を確認
 - ・殺菌・殺虫剤のドローン混用散布試験を併せて実施した結果、薬害は発生せず、防除効果を確認
 - ・農研機構が開発中の出荷予測ツールを試験運用中
 - ・育苗時の早朝重点のかん水管理を指導した結果、昨年に比べて苗質は改善傾向

2 難防除病害対策および排水対策

【取組】

- ① 根こぶ発生圃場において、土壌分析診断の実施及び巡回指導
- ② 花蕾の病害を抑制すべく、防除や排水等に係る個別巡回指導と、講習会による本技術指導

【成果】

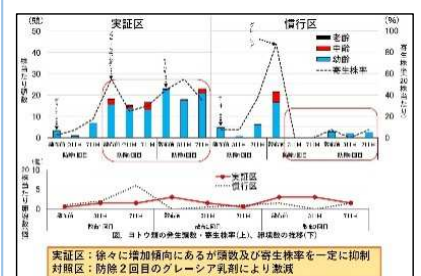
- ① pH矯正のための土壌分析を実施：2戸 222.1a
- ② 個別巡回指導と、3回の講習会（7月：28戸、8月：13戸、12月：22戸）を通じ、花蕾病害の発生を抑制



ブロッコリー栽培講習会



ドローンによる農薬散布



ドローン防除での有効性確認



ブロッコリー収量調査

○水田の有効利用による地域野菜の生産拡大

1 「なす」「しょうが」「さといも」「スイートコーン」や施設野菜の「青ねぎ」の生産振興

【取組】

- ①
 - ・なす、さといも、スイートコーンで、講習会を開催
 - ・しょうがは個別巡回を主体に、栽培技術・病虫害対策を指導
- ② 青ねぎ（2法人）については、疫病を中心とした防除指導や、経営相談を実施

【成果】

- ①
 - ・なす 栽培面積：24a〔R6：24a、R5：18a、R4,3：37a〕
 - ・しょうが 栽培面積：136a〔R6：250a、R5：230a、R4：428a、R3：458a〕
 - ・さといも 栽培面積：8.9a〔R6：9a、R5：62a、R4：123a、R3：87a〕
 - ・スイートコーン 栽培面積：80a〔R6：77a、R5：99a、R4：61a、R3：76a〕
- ②
 - ・青ねぎ（1法人）が建設した育苗ハウスにより、ハウスねぎの初期生育を含め収量が増大
 - ・他1法人は、人手不足のためカンボジアから10人（特定技能4人、技能実習生6人）受け入れし、面積維持拡大に注力



しょうが栽培ほ場

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、関係機関が連携し、研修制度や受入体制の充実・強化を図り、新規就農者や新規参入企業等の定着支援に取り組みます。優良な農地を維持・活用するため、中心経営体や集落営農組織の育成・法人化を進め、地域農業基盤と地域コミュニティの維持を図ります。また、女性の起業活動や農業経営への参画を支援し、次代の地域農業を担う女性農業者を育成します。農業・農村の魅力を活かしたグリーン・ツーリズムやイベント等に取り組み、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。

～推進対象や地域づくりの方向～

○新規就農者の確保・定着支援

1 就農希望者の円滑な就農を支援

【取組】

- ① JA・県・町が連携し、就農希望者との面談を行い、研修や給付金等の制度について説明
- ② 南宇和高校生に対し、「探求の時間」授業を利用した地域農業の魅力発信

【成果】

- ①
 - ・就農相談：2件〔R6：1件、R5：6件、R4：10件、R3：16件〕
 - ・新規就農準備研修生：3人〔R6：3人、R5：3人、R4：3人、R3：2人〕
 - ・新規就農者：1人〔R6：2人、R5：3人、R4：3人、R3：2人〕

- ② 河内晩柑を使った2つの加工品を試作し、商品化に向け検討

2 新規就農者の経営開始後の課題解決および営農定着の支援

【取組】

- ① JA・県・町等の関係機関による個別巡回を行い、営農・経営状況の把握に努め、栽培技術や経営管理等を指導
- ② 地域や集落を支える次世代の農業人材育成
- ③ 自己研鑽や仲間づくり、情報交換の機会となる、青年農業者組織の活動として、各種研修会を実施

【成果】

- ①
 - ・営農状況現地確認：年2回（対象：新規就農者 上半期12人、下半期13人）
 - ・就農定着率（就農5年以内）：100%
- ② 規模拡大・法人化志向農家3戸に対し、優良経営体の取組事例や外国人雇用、労務管理に関する研修会を実施し、法人化へ意欲向上
- ③ 各種研修会の開催：8回（参加者：延べ68人）

3 JA等による研修生の受入

【取組】

- ①
 - ・担い手育成事業を活用し、河内晩柑の栽培に係る実践形式の研修を実施
 - ・町と連携した研修募集実施
- ②
 - ・就農準備研修生に対し、栽培技術の習得のため、技術指導等を実施
 - ・各研修会・先進地視察等へ参加

【成果】

- ①
 - ・新規研修生：3人（JA研修：1人、農業指導士による研修：2人）
 - ・河内晩柑（2.8ha）、ブロッコリー（5a）で栽培研修
 - ・椎茸の栽培を希望する研修者に対し、対応
 - ・県内就農相談会へ参加
- ②
 - ・研修園内研修、JA研修会・講習会開催
 - ・研修園地での生産品をイベント等で販売（PR活動・販売研修）
 - ・就農時の園地候補・中古農機具等の調査を実施

4 次世代リーダー育成のための青年農業者組織への加入推進及び組織活動支援

【取組】

- ① 新規就農者を対象に青年農業者組織への加入を推進
- ② かんきつ生産者を対象に研修会や勉強会を開催し、知識・技術の研鑽を促進

【成果】

- ① 新規会員：2人（R8年度会員見込：29人）
- ②
 - ・研修会等の開催：4回（参加者：延べ40人）
 - ・若い生産者の栽培、防除技術が向上



南宇和高校生が加工品開発を学ぶ



新規就農者へ営農状況の聞き取り



青年農業者園地視察

品名	数量	単位	備考	品名	数量	単位	備考	品名	数量	単位	備考
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1	台		除草機	1	台	
灌水機	1	台		灌水機	1	台		灌水機	1	台	
トラクター	1	台		トラクター	1	台		トラクター	1	台	
耕耘機	1	台		耕耘機	1	台		耕耘機	1	台	
播種機	1	台		播種機	1	台		播種機	1	台	
収穫機	1	台		収穫機	1	台		収穫機	1	台	
施肥機	1	台		施肥機	1	台		施肥機	1	台	
噴霧機	1	台		噴霧機	1	台		噴霧機	1	台	
除草機	1	台		除草機	1						

○地域を支える多様な担い手の確保・育成

1 補助事業や低利融資の活用、雇用労働力確保対策等を通じた経営体の体質強化

【取組】

- ① 町内の農業雇用実態を踏まえた、労働力確保対策を協議
- ② 認定農業者等を対象とした、研修会の開催及び経営改善に係る個別スキルアップ支援
- ③ 愛南町農業支援センターが中心となり、認定農業者等に制度資金等の相談会を開催

【成果】

- ①
 - ・ 人手を確保、作業要請件数：1件（登録農家数：4戸）
 - ・ 有償ボランティア参加人数：1人
- ②
 - ・ 研修会：3回 ・ 個別経営相談：26回
 - ・ 簿記記帳研修会：7回（参加者：延べ23人）
- ③ 農業者の資金相談：11回

2 規模拡大を目指す経営体への農地集積及び法人化の推進

【取組】

- ・ 昨年度の重点支援者に対し、今後の支援について意向を確認

【成果】

- ・ 支援要望に対応する専門家を経営サポートセンターに依頼し、経営相談を実施：延べ15回（2経営体）
- ・ 不要農機具の聞き取り及び斡旋（1経営体）

3 農地を引き受ける集落営農組織の設立支援

【取組】

- ・ 菊川集落において、担い手確保・農地保全対策に係る事例調査

【成果】

- ・ 土地利用型経営事例の事例調査を実施（1回）

4 多面的機能を有する農地等の保安全管理に向けた地域ぐるみで取り組む共同活動の支援

【取組】

- ① 多面的機能支払交付金の事業を活用すべく、活動対象面積維持や、農地や道水路などの保全を推進
- ② 中山間地域等直接支払交付金により、農業生産活動の継続を支援し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を推進

【成果】

- ① 多面的機能支払交付金：378ha（活動組織：13）
- ② 中山間地域等直接支払交付金：319ha（協定数：35）

5 地域で活躍する女性農業者による組織活動の活性化及び経営ノウハウの習得支援

【取組】

- ・ 各種研修会や視察研修を実施し、農業経営への参画に向けた意識啓発を推進

【成果】

- ・ 農村女性組織：1組織
- ・ 研修会等の開催：5回（参加者：延べ21人）

6 6次産業化やグリーン・ツーリズムに取り組む個人や組織への支援

【取組】

- ① 6次産業化の研修会や視察研修を実施し、加工品の技術や知識に関する研鑽を促進
- ② グリーン・ツーリズムにおける体験活動を通じ、情報発信や消費者との交流を促進

【成果】

- ① 河内晩柑を利用した調理研修を実施：2回（参加者：延べ42人）
- ②
 - ・ グリーンツーリズム体験：4回（参加者：延べ138人）
〔京都府立洛水高校の他、3校の修学旅行で民泊を受入れ、
石窯ピザ焼き体験や真珠アクセサリー作り体験を実施〕
 - ・ 河内晩柑ジュース提供による消費者交流：1回（参加者：23人）



認定・青年農業者が
石積み方法を学ぶ



農業簿記記帳研修会



菊川集落が農地保全
対策事例調査実施



協定に基づいた
農道維持管理作業

○鳥獣害対策の推進

【取組】

- ① 各種補助事業を活用した鳥獣害防止対策（侵入防止柵の設置）の推進
- ② 銃猟・わな免許取得者の確保
- ③ 有害鳥獣捕獲を推進

【成果】

- ① 防護柵設置：8.8km

〔R6：8.5km、R5：3.2km、R4：17.8km、R3：12.2km〕

- ② ・銃猟免許新規取得者数：2人

〔R6：2人、R5：1人、R4：4人、R3：0人〕

- ・わな猟免許新規取得者数：6人

〔R6：6人、R5：7人、R4：9人、R3：11人〕

- ・網漁免許新規取得者数：1人〔R6：1人〕

- ・狩猟者登録数 合計：140人

〔R6：138人、R5：144人、R4：144人、R3：145人〕

うち わな：92人

〔R6：90人、R5：91人、R4：93人、R3：90人〕

第一種銃猟：39人

〔R6：42人、R5：47人、R4：46人、R3：49人〕

第二種銃猟：7人

〔R6：6人、R5：6人、R4：5人、R3：6人〕

- ③ 有害鳥獣捕獲頭数：2,123頭

〔R6：2,649頭、R5：2,224頭、R4：2,751頭、R3：2,585頭〕



獣害対策のための
防護柵設置



捕獲率アップに向けた
くくり罠制作実技演習